

# 建設経済 動向

124号

平成24年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	62

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成25年 7月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、3月生産は90.8となり前月比2.6ポイント上昇した。これを業種別にみると、情報通信機械工業、一般機械工業、電気機械工業等8業種で上昇し、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉱業等9業種が低下した。なお、前年同月比では、生産指数は1.9ポイント低下している。また、3月出荷指数は88.4となり、前月比2.3ポイントの上昇となった。なお、3月在庫指数は120.4で前月比5.6ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、60ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、改善しつつある。3月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下し、0.87倍(全国平均0.86倍)となった。

25年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.2となり前月比0.2ポイント低下した。前月からの動きをみると「住居」が家賃の値上がりで0.1ポイント上昇したものの、「食料」が野菜・海藻の値下がりで0.7ポイント低下した。なお、前年同月比は「食料」「家事・家具用品」の値下がりで1.3ポイントの低下となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、3月生産は95.7となり、前月比3.5ポイント上昇した。これは13業種中、食料品工業1業種が低下したものの、それを除く化学工業、一般機械工業、電気機械工業等12業種が上昇したことによる。また、3月在庫指数は97.0と3.2ポイントの上昇となり、3ヵ月連続で上昇した。これは、繊維工業、一般機械工業等4業種が低下したが、化学工業、鉄鋼業等8業種が上昇したことによる。

有効求人倍率は12月に1.0倍となり、翌1月は1.0倍を割り込んだものの、2月は1.02倍、3月は1.03倍と2ヵ月連続の上昇となり、雇用情勢は改善の動きがみられる。新規求人数を産業別に見ると、建設業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等が前年同月比で増加したが、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業等で減少している。

25年3月の富山市消費者物価指数は、総合で98.8となり前月比0.3ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」等が上昇、「食料」「教養娯楽」等が低下した。なお前年同月比は「光熱・水道」「教育」等が上昇したものの、「食料」「教養娯楽」等が値下がりしたため、1.6ポイントの低下となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、3月生産は114.1となり前月比3.6ポイントの上昇となった。これは化学工業等が減少したものの、機械工業等が増加したためである。前年同月比では6.7ポイントの上昇となっている。また、3月出荷指数は前月比4.5ポイント上昇し121.7ポイント、3月在庫指数は前月比6.4ポイント低下し101.8ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、54ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。3月の有効求人倍率は0.99倍で前月と同水準となり、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている。新規求人数を産業別に見ると、製造業、サービス業等では前年同月比で増加したが、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等で減少している。

25年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で98.0となり前月比0.2ポイントの上昇となった。前月からの動きを見ると、「食料」が低下したものの、「家具・家事用品」「被服及び履物」等が上昇した。なお、前年同月比は1.1ポイント低下している。

※ 上記は、平成25年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
24 年 度	I	4月	92.3	89.2	100.8	87.3	-	104.1	115.2	103.6	113.7
		5月	89.2	90.8	107.4	85.0	-	106.3	118.1	106.4	128.9
		6月	88.1	90.1	99.8	86.0	-	103.8	119.2	102.5	100.8
	II	7月	88.6	89.0	106.0	85.6	-	104.1	121.8	100.1	110.3
		8月	86.7	85.5	107.0	83.9	-	104.8	122.1	97.9	118.1
		9月	81.9	88.5	111.0	81.9	-	111.8	122.2	97.9	109.7
	III	10月	82.6	85.3	126.5	84.3	-	127.1	120.7	96.2	110.9
		11月	84.7	86.0	119.6	85.8	-	121.5	118.5	94.4	116.6
		12月	86.6	89.5	114.9	89.5	-	118.6	113.5	90.8	128.8
	IV	1月	93.4	82.8	111.5	89.5	-	119.8	113.2	93.5	125.2
		2月	88.2	92.2	110.5	86.1	-	117.2	114.8	93.8	108.2
		3月	P90.8	P95.7	P114.1	P88.4	-	P121.7	P120.4	P97.0	P101.8
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
24 年 度	I	4月	r 0.81	0.97	r0.95	100.7	100.4	99.5
		5月	r 0.83	r 0.97	r0.96	100.3	100.2	99.0
		6月	r 0.85	0.98	0.98	99.4	99.3	98.7
	II	7月	r 0.84	r 0.98	r0.99	99.2	98.9	98.1
		8月	r 0.84	r 0.98	r0.98	99.6	99.1	98.2
		9月	r 0.84	r 0.98	0.97	99.7	99.4	98.4
	III	10月	r 0.84	0.99	r0.94	99.6	99.5	98.3
		11月	r 0.85	0.99	r0.94	99.0	99.2	98.1
		12月	r 0.86	1.00	r0.94	r 99.2	99.3	98.1
	IV	1月	0.89	0.99	0.96	99.4	99.4	97.8
		2月	0.89	1.02	0.99	99.4	99.1	97.8
		3月	P0.87	P1.03	P0.99	P99.2	P98.8	P98.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成25年度の公共事業費（当初計画）

平成25年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆2,822億円、工事費ベースで1兆189億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で1,058億円増（9.0%増）、工事費で1,054億円増（11.5%増）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費572億円増（9.6%増）、工事費510億円増（10.7%増）、富山県が事業費524億円増（16.9%増）、工事費451億円増（19.0%増）、石川県が事業費38億円減（1.4%減）、工事費93億円増（4.6%増）となっている。

#### 平成25年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成24年度	平成25年度	平成24年度最終との比較		
		最終 A	当初 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A*100	
3 県 計	事業費	11,764	12,822	1,058	9.0	
	工事費	9,135	10,189	1,054	11.5	
県別内訳	新潟県	事業費	5,953	6,525	572	9.6
		工事費	4,749	5,259	510	10.7
	富山県	事業費	3,106	3,630	524	16.9
		工事費	2,369	2,820	451	19.0
	石川県	事業費	2,705	2,667	▲38	▲1.4
		工事費	2,018	2,111	93	4.6

- (注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。  
 ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。  
 ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。  
 また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県**、および**各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

平成25年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で7,862億円（契約率77.2%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

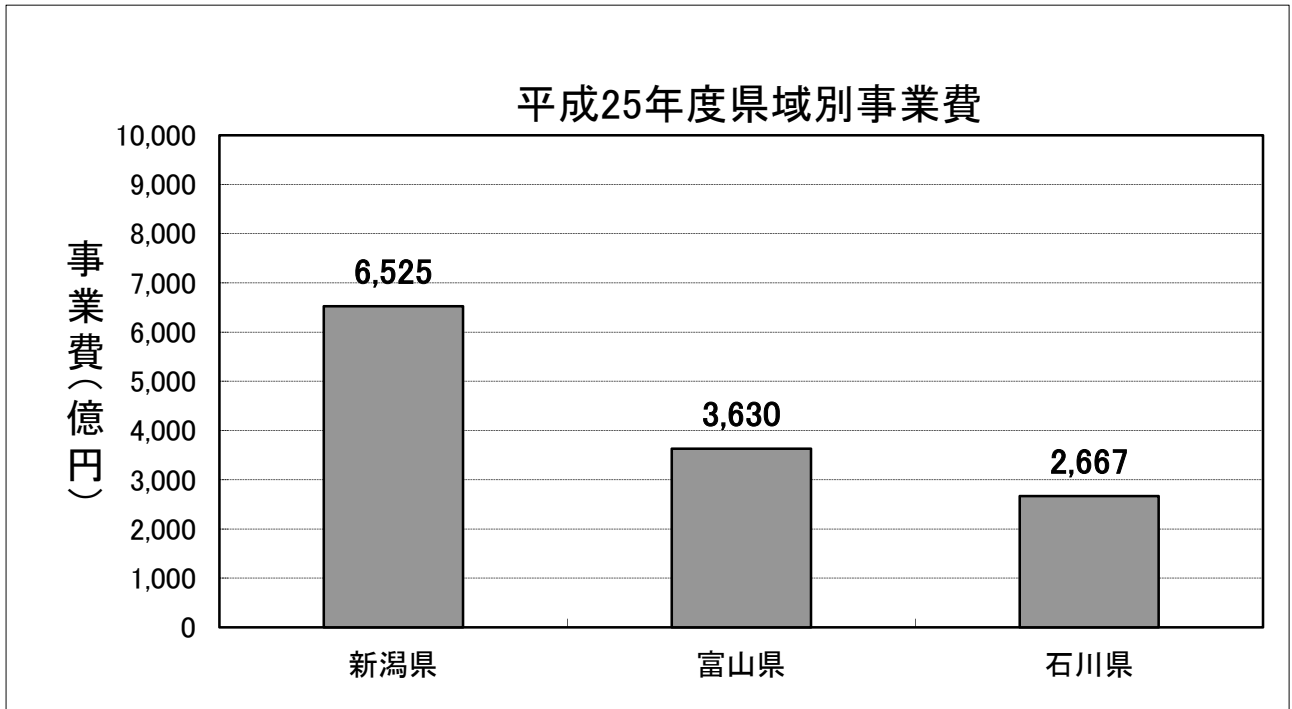
（単位：億円、%）

年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	H25年度	当初計画	H24年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	7,862 (10,189)	77.2	6,141 (9,135)	67.2
新 潟 県	4,273 (5,259)	81.2	3,078 (4,749)	64.8
富 山 県	2,062 (2,820)	73.1	1,735 (2,369)	73.3
石 川 県	1,527 (2,111)	72.3	1,327 (2,018)	65.8

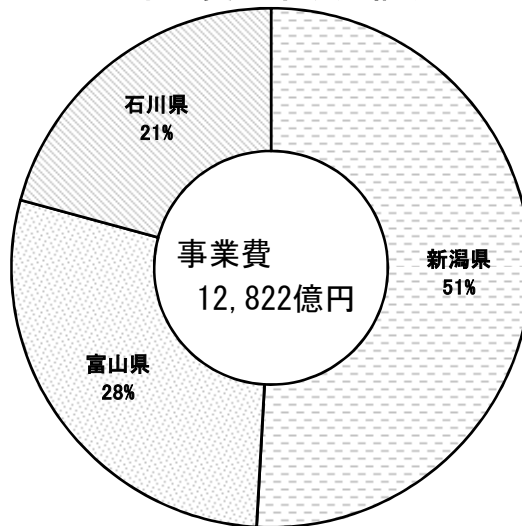
(注)

- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

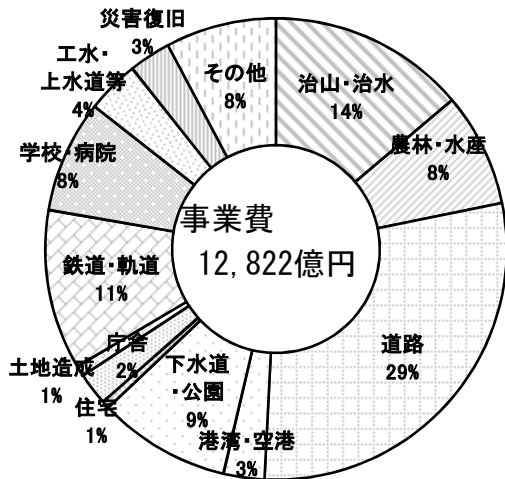
# 平成25年度事業費構成等



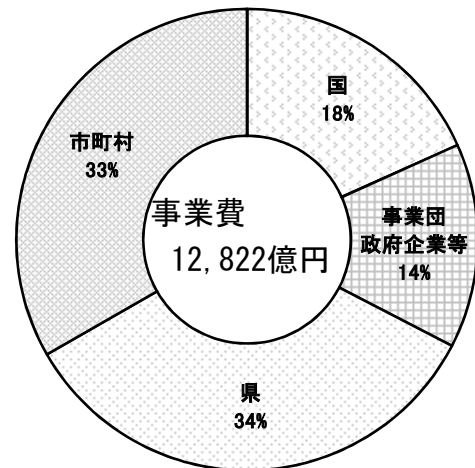
### 事業費の県域別構成



### 事業費の工種別構成



### 事業費の機関別構成

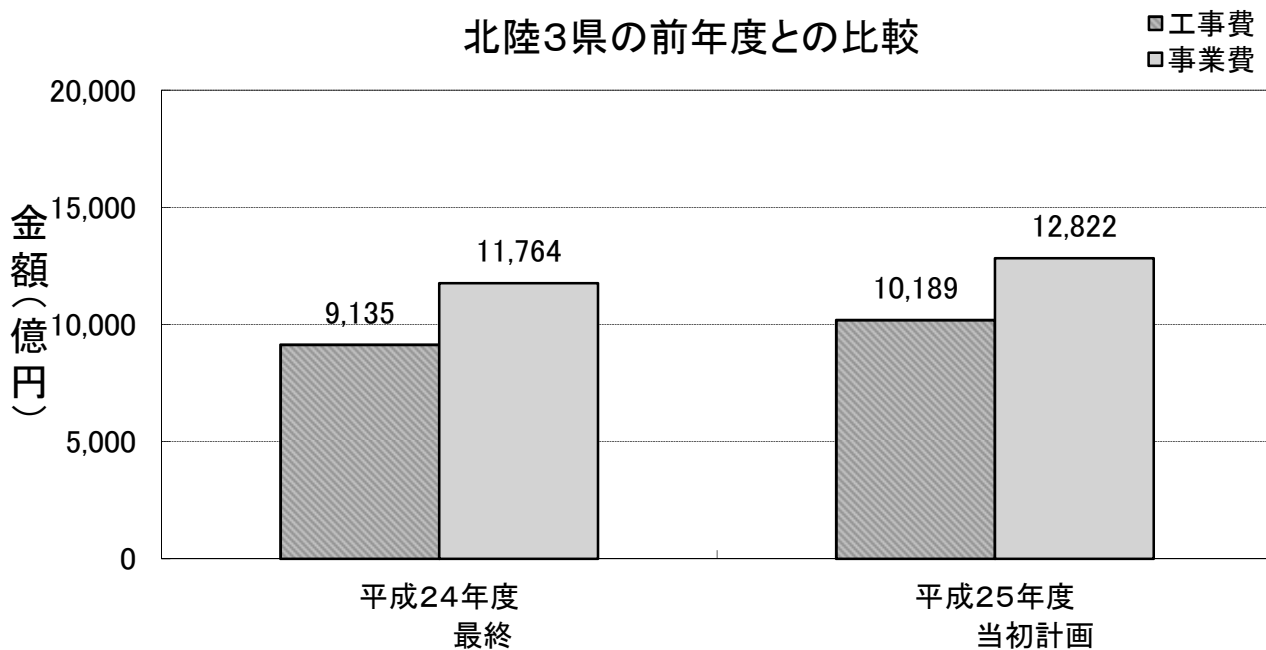


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

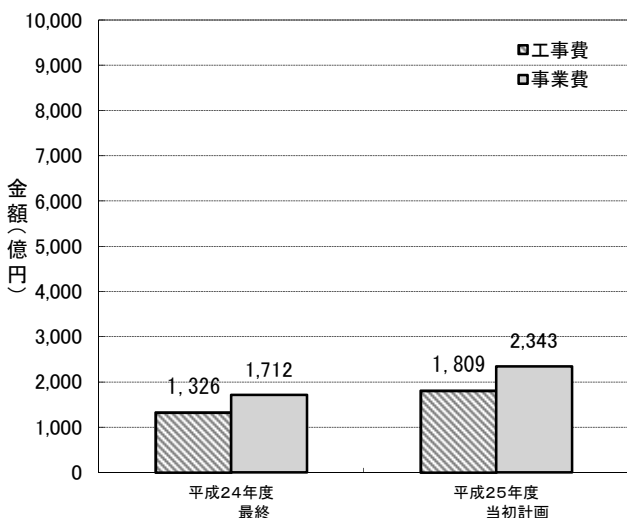


# 北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

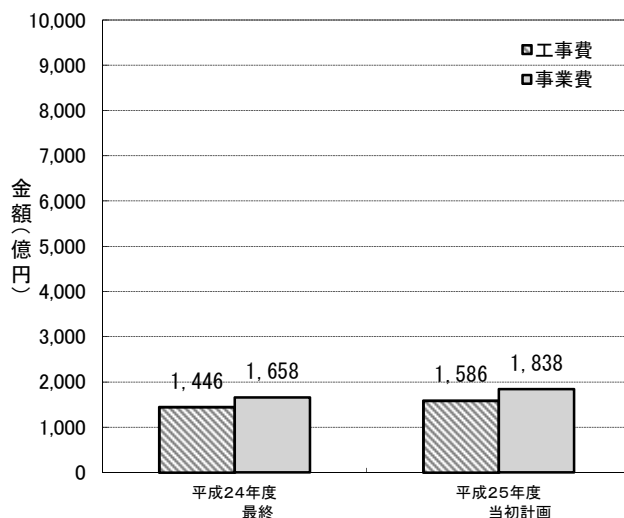
## 北陸3県の前年度との比較



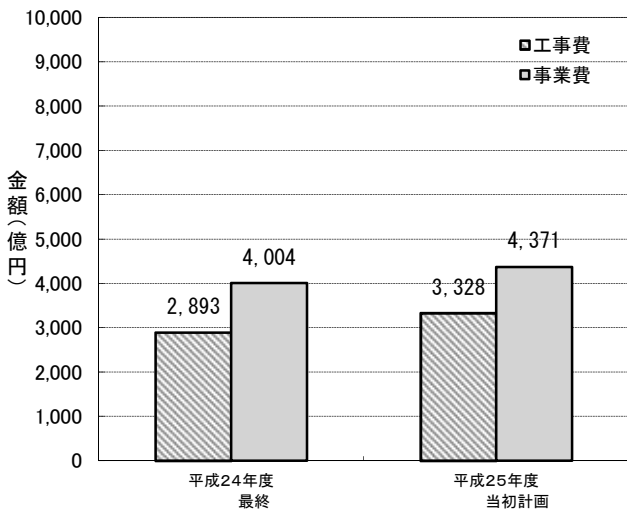
## 国の機関の前年度との比較



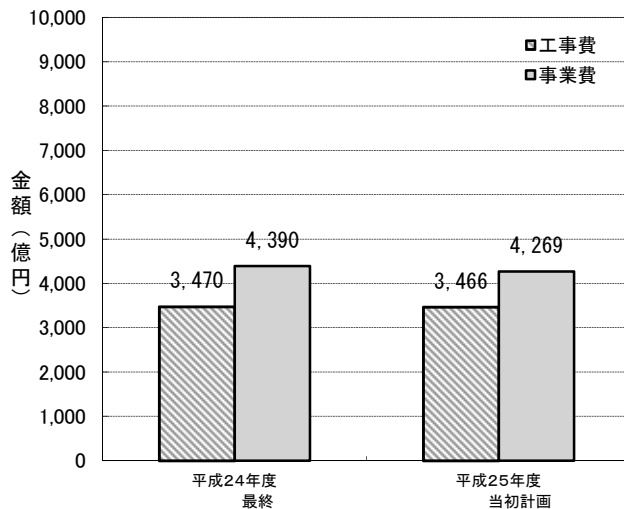
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



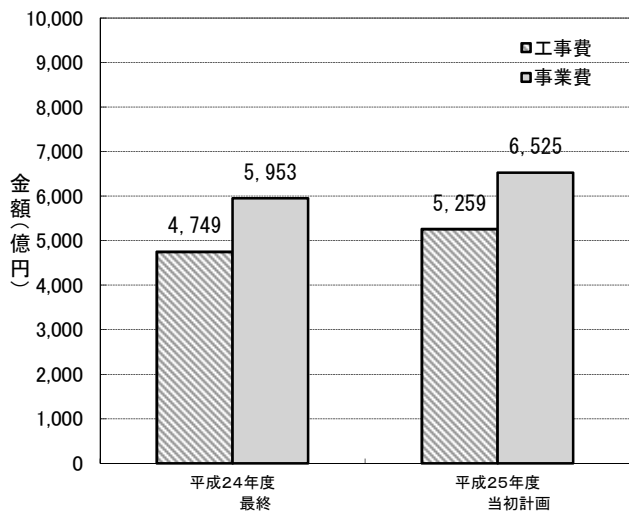
## 市町村の前年度との比較



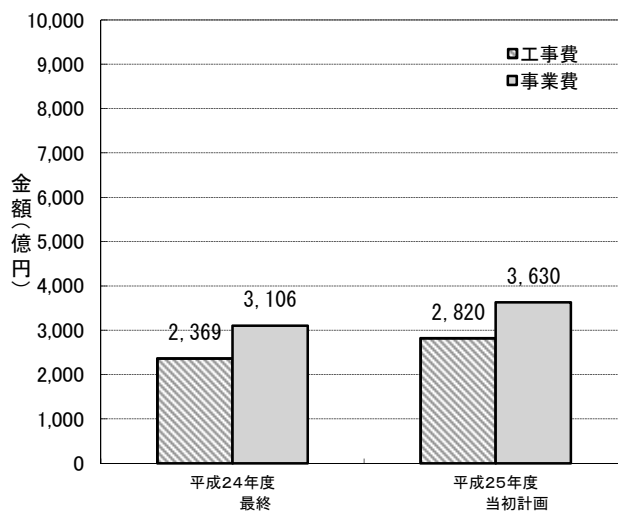
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

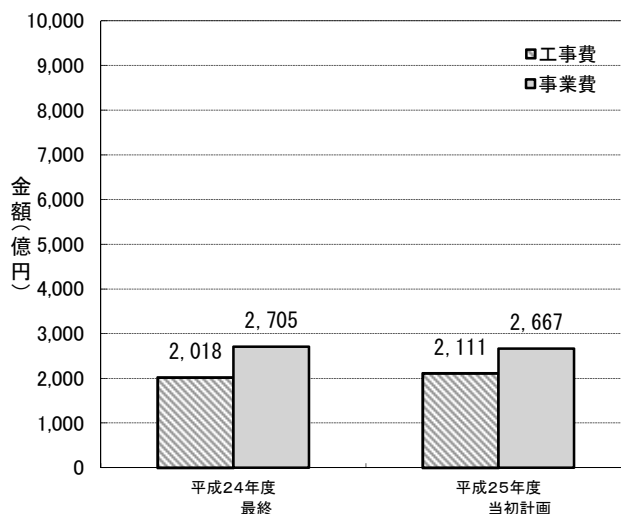
### 新潟県の前年度との比較



### 富山県の前年度との比較

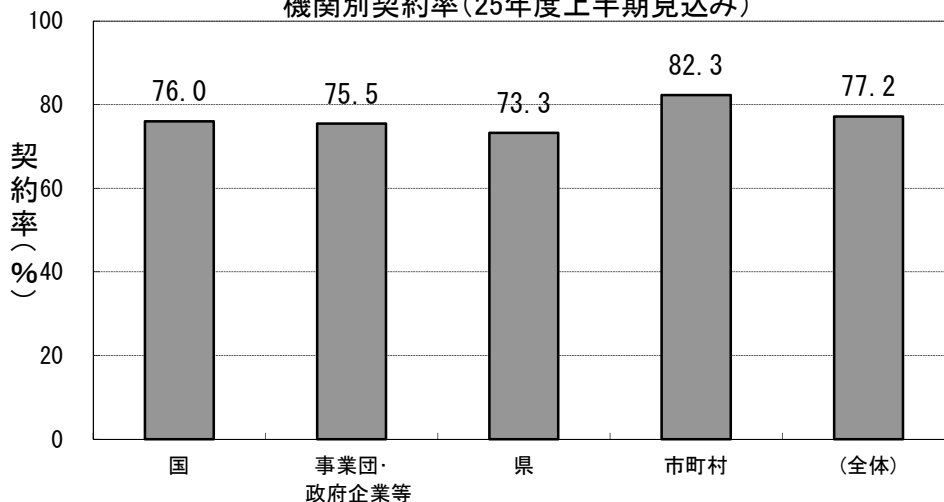


### 石川県の前年度との比較



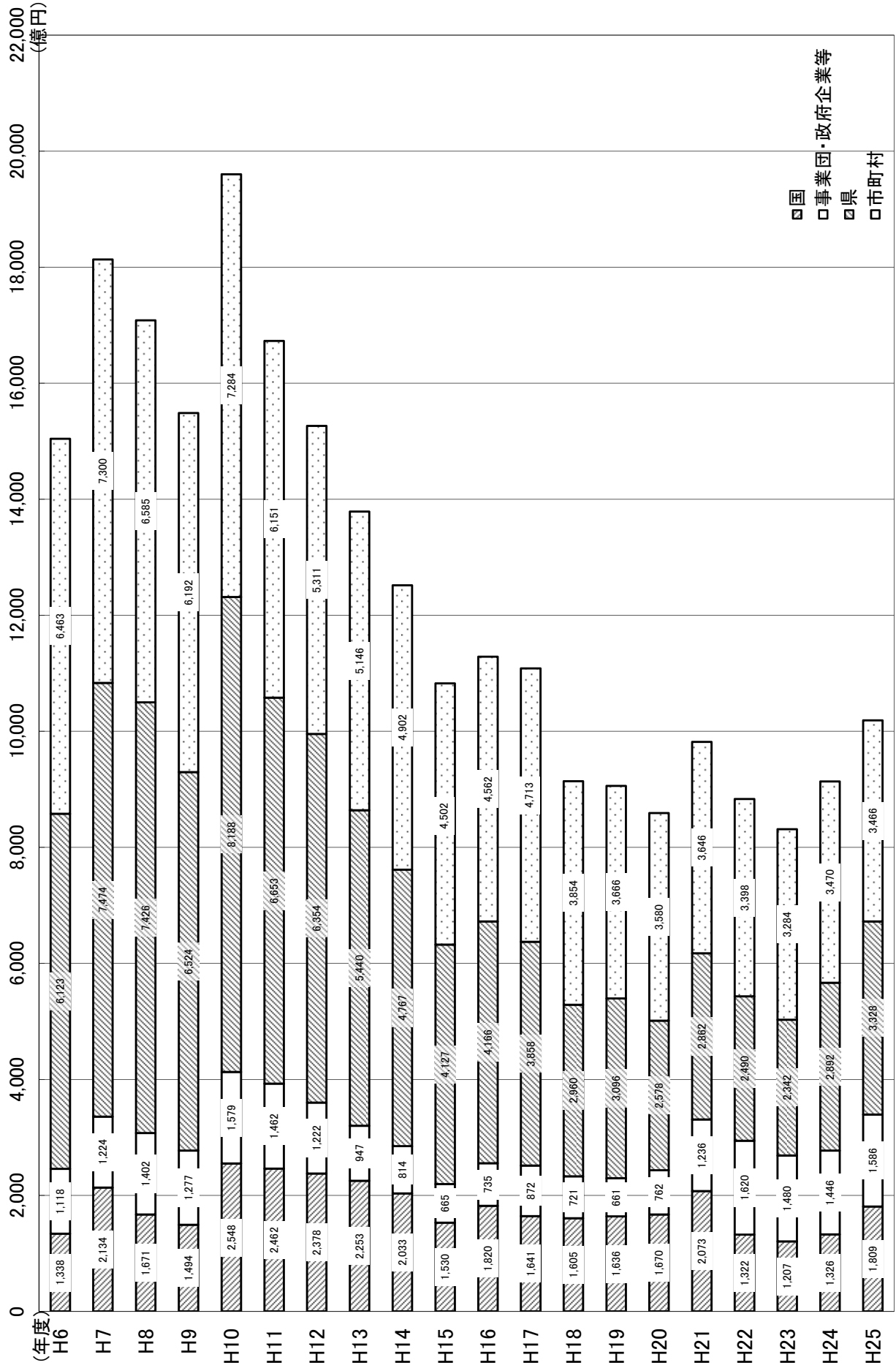
## 機関別契約率のグラフ

### 機関別契約率(25年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

### 機関別工事費の推移（3県計）



(注)・平成24年度以前は最終額、平成25年度は当初計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 平成25年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円、％）

県 機関 年度	3 県 計																
	新潟県				富山県				石川県								
	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
国	事業費	2,343	1,712	631	36.9	1,316	902	414	46.0	621	460	161	35.0	406	351	56	16.0
	工事費	1,809	1,326	483	36.4	1,027	687	340	49.4	495	376	119	31.8	286	263	23	8.9
事業団 政府企業等	事業費	1,838	1,658	180	10.9	640	637	3	0.5	676	657	19	2.8	523	365	159	43.5
	工事費	1,586	1,446	140	9.7	518	520	▲2	▲0.4	613	601	12	1.9	456	326	131	40.1
県	事業費	4,371	4,004	367	9.2	2,156	2,042	114	5.6	1,388	1,108	280	25.3	827	854	▲27	▲3.1
	工事費	3,328	2,892	436	15.1	1,732	1,623	109	6.7	919	651	268	41.2	677	618	59	9.5
市町村	事業費	4,269	4,390	▲121	▲2.8	2,414	2,373	41	1.7	945	881	64	7.3	910	1,136	▲226	▲19.9
	工事費	3,466	3,470	▲4	▲0.1	1,982	1,918	64	3.3	793	741	52	7.0	691	811	▲120	▲14.8
合計	事業費	12,822	11,764	1,058	9.0	6,525	5,953	572	9.6	3,630	3,106	524	16.9	2,667	2,705	▲38	▲1.4
	工事費	10,189	9,134	1,055	11.5	5,259	4,748	511	10.8	2,820	2,369	451	19.0	2,111	2,018	93	4.6

(注)・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成25年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,773	1,312	461	35.1	1,057	736	321	43.6	436	319	117	36.7	280	257	23	8.9
	工事費	1,444	1,068	376	35.2	883	618	264	42.7	346	260	86	33.1	216	190	26	13.4
農林水産	事業費	1,023	938	86	9.1	556	573	▲18	▲3.1	311	223	88	39.5	156	142	15	10.6
	工事費	885	806	79	9.9	463	481	▲18	▲3.8	294	214	80	37.7	128	111	17	15.6
道路	事業費	3,717	3,132	585	18.7	2,022	1,550	472	30.5	816	706	110	15.6	879	876	3	0.3
	工事費	2,806	2,231	575	25.8	1,539	1,096	443	40.4	636	527	109	20.7	631	608	23	3.8
港湾空港	事業費	368	369	▲1	▲0.3	262	252	10	4.0	33	50	▲17	▲34.0	73	67	6	9.1
	工事費	214	209	5	2.4	136	118	18	15.3	19	39	▲20	▲51.3	59	52	7	13.4
下水道公園	事業費	1,190	1,018	172	16.9	628	575	53	9.2	352	231	121	52.2	211	213	▲2	▲0.8
	工事費	939	834	105	12.6	512	461	51	11.1	247	198	49	24.6	181	176	6	3.3
住宅	事業費	70	81	▲11	▲13.3	25	34	▲9	▲26.5	20	17	3	17.6	25	30	▲5	▲15.8
	工事費	59	72	▲13	▲17.7	22	31	▲9	▲29.0	19	16	3	18.8	18	25	▲7	▲26.9
庁舎	事業費	292	322	▲30	▲9.5	107	233	▲126	▲54.1	113	49	64	130.6	72	40	32	78.8
	工事費	276	302	▲26	▲8.8	97	221	▲124	▲56.1	108	42	66	157.1	71	39	32	80.8
土地造成	事業費	95	115	▲20	▲17.4	50	39	11	28.2	10	15	▲5	▲33.3	35	61	▲26	▲42.6
	工事費	43	38	5	13.2	20	13	7	53.8	4	5	▲1	▲20.0	19	20	▲1	▲5.0
鉄道軌道	事業費	1,437	1,293	144	11.1	305	329	▲24	▲7.3	626	629	▲3	▲0.5	506	335	171	51.0
	工事費	1,267	1,171	96	8.2	267	306	▲39	▲12.7	563	569	▲6	▲1.1	437	296	141	47.6
学校病院	事業費	1,012	1,244	▲232	▲18.6	576	598	▲22	▲3.7	280	337	▲57	▲16.9	156	309	▲153	▲49.5
	工事費	936	1,137	▲201	▲17.7	529	548	▲19	▲3.5	275	332	▲57	▲17.2	132	257	▲125	▲48.6
工業用水道	事業費	474	444	30	6.8	246	227	19	8.4	103	88	15	17.0	125	129	▲4	▲3.1
	工事費	432	400	32	8.0	221	202	19	9.4	99	88	11	12.5	112	110	2	1.8
災害復旧	事業費	376	528	▲152	▲28.8	283	498	▲215	▲43.2	89	14	75	535.7	4	16	▲12	▲74.6
	工事費	330	466	▲136	▲29.2	239	439	▲200	▲45.6	87	13	74	569.2	4	14	▲10	▲71.0
その他	事業費	995	968	27	2.8	409	309	100	32.4	441	428	13	3.0	145	231	▲86	▲37.2
	工事費	557	400	157	39.3	332	214	118	55.1	123	66	57	86.4	102	120	▲18	▲15.0
合計	事業費	12,822	11,764	1,058	9.0	6,525	5,953	572	9.6	3,630	3,106	524	16.9	2,667	2,705	▲38	▲1.4
	工事費	10,189	9,134	1,055	11.5	5,259	4,748	511	10.8	2,820	2,369	451	19.0	2,111	2,018	93	4.6

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

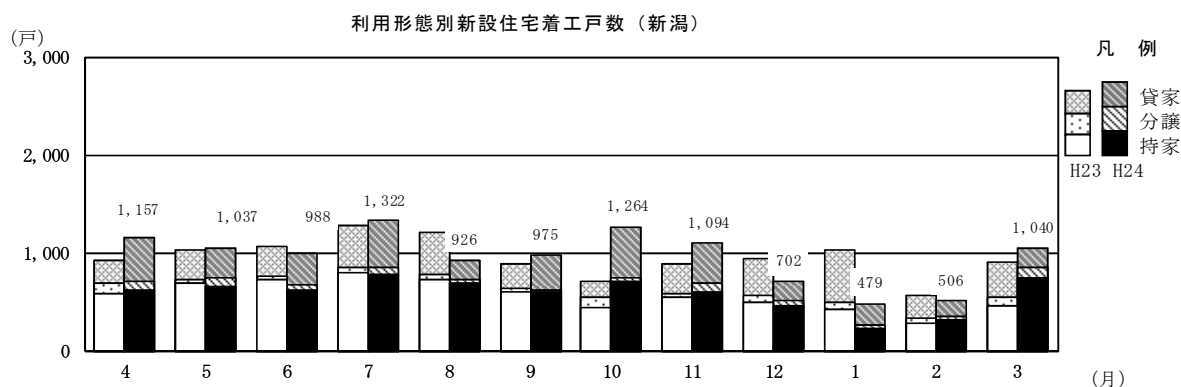
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

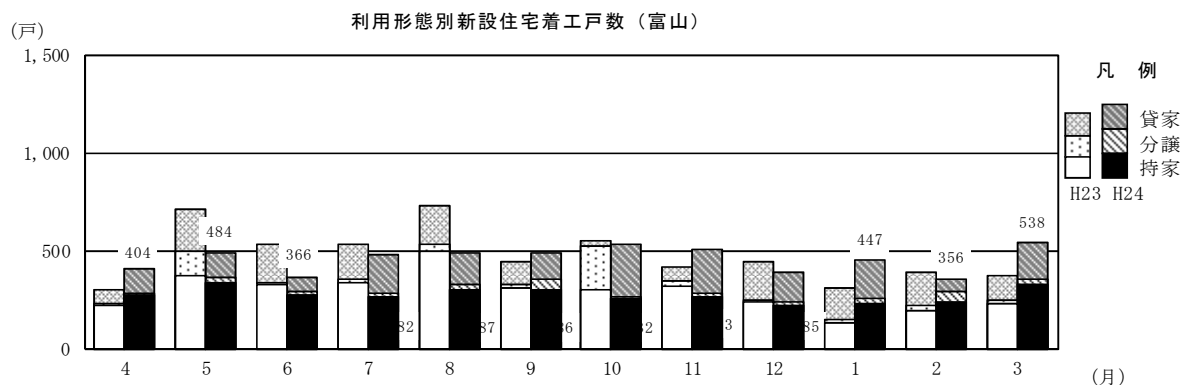
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成24年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.1%増、分譲で0.3%増、貸家で2.3%減となり、総計では1.1%増となった。



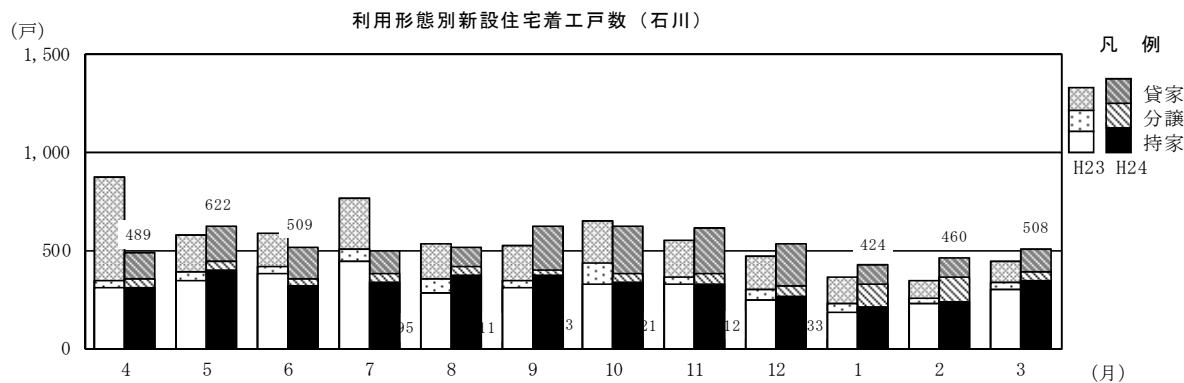
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成24年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で5.5%減、分譲で46.2%減、貸家で10.9%増となり、総計では4.3%減となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成24年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.6%増、分譲で17.9%増、貸家で20.4%減となり、総計では3.8%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
23年度累計	▲5.1 6,747	20.1 728	6.9 3,894	3.4 3,456	42.5 530	3.9 1,729	▲3.8 3,673	25.9 588	▲1.0 2,397
24年度 4月	5.3 615	▲13.0 87	97.0 455	27.0 273	0.0 9	54.4 122	1.0 307	23.1 48	▲74.7 134
5月	▲5.2 651	166.7 88	▲1.0 298	▲9.9 336	▲82.4 22	▲40.6 126	13.2 394	33.3 52	▲5.9 176
6月	▲15.3 610	33.3 56	9.9 322	▲15.8 272	50.0 15	▲60.1 79	▲16.9 314	26.5 43	▲12.1 152
7月	▲3.6 774	81.1 67	11.9 481	▲21.5 266	40.0 14	11.0 202	▲25.8 331	▲19.0 47	▲54.1 117
8月	▲5.7 681	▲14.8 46	▲53.4 199	▲38.7 302	▲40.5 22	▲18.5 163	31.4 372	▲33.3 46	▲46.9 93
9月	▲2.6 591	▲5.9 32	41.4 352	▲4.2 295	180.0 56	16.4 135	20.6 369	▲27.5 29	25.7 225
10月	57.8 702	▲62.6 40	239.0 522	▲15.8 255	▲96.8 7	938.5 270	1.8 331	▲53.8 49	11.1 241
11月	10.4 597	124.4 92	34.6 405	▲17.1 262	▲37.5 15	213.9 226	1.5 330	29.3 53	22.5 229
12月	▲5.0 459	▲36.5 47	▲48.6 196	▲8.1 217	21.4 17	▲22.6 151	5.7 260	3.8 54	31.1 219
1月	▲44.9 228	▲65.8 25	▲58.8 226	73.1 225	52.4 32	23.4 190	15.1 213	131.9 109	▲23.3 102
2月	8.9 307	4.7 45	▲33.6 154	27.1 239	77.8 48	▲59.4 69	6.2 239	350.0 126	6.7 95
3月	61.4 741	16.7 105	▲44.1 194	40.1 325	75.0 28	48.0 185	14.9 347	5.7 37	18.1 124
24年度累計	3.1 6,956	0.3 730	▲2.3 3,804	▲5.5 3,267	▲46.2 285	10.9 1,918	3.6 3,807	17.9 693	▲20.4 1,907

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

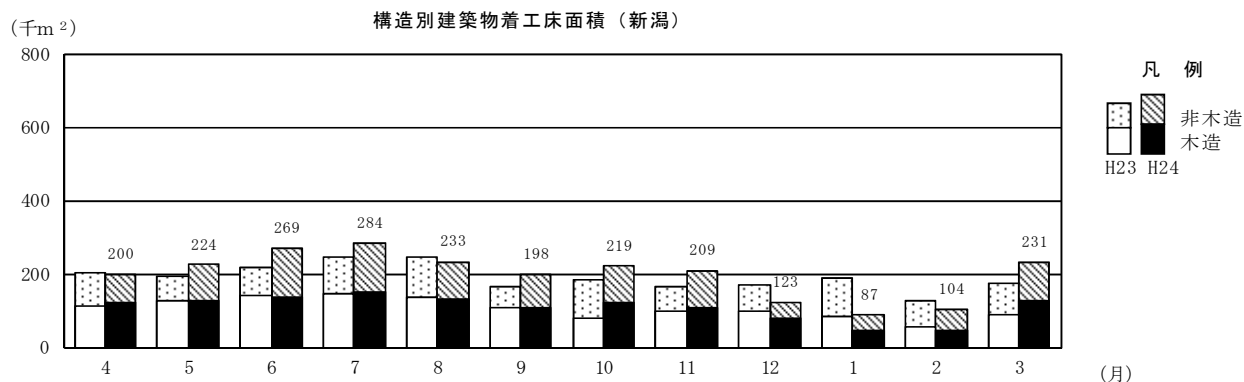
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	0.1 11,369	▲1.0 9,565	6.6 1,804	6.3 5,715	3.1 4,530	20.5 1,185	▲0.7 6,658	▲4.5 4,889	11.5 1,769
24年度 4月	26.4 1,157	11.2 832	94.6 325	33.3 404	14.5 293	136.2 111	▲44.0 489	1.9 374	▲77.3 115
5月	1.6 1,037	2.2 865	▲1.7 172	▲31.8 484	▲16.1 380	▲59.5 104	8.4 622	8.6 468	7.7 154
6月	▲6.4 988	▲8.5 883	16.7 105	▲31.1 366	▲20.4 340	▲75.0 26	▲13.0 509	▲16.6 398	2.8 111
7月	4.1 1,322	▲11.4 977	106.6 345	▲9.2 482	▲17.0 375	35.4 107	▲34.8 495	▲32.1 396	▲43.8 99
8月	▲23.0 926	▲14.6 835	▲59.6 91	▲33.3 487	▲42.0 358	14.2 129	▲3.0 511	35.2 461	▲73.1 50
9月	9.6 975	▲1.7 810	150.0 165	9.5 486	▲7.8 353	118.0 133	18.7 623	28.7 493	▲8.5 130
10月	79.0 1,264	98.6 1,019	26.9 245	▲2.6 532	9.1 469	▲45.7 63	▲4.2 621	12.7 506	▲42.2 115
11月	23.9 1,094	14.4 897	99.0 197	22.1 503	2.1 397	360.9 106	10.7 612	5.8 490	35.6 122
12月	▲25.2 702	▲22.5 644	▲45.8 58	▲13.5 385	▲5.6 334	▲44.0 51	14.6 533	▲0.8 396	107.6 137
1月	▲53.7 479	▲58.3 359	▲31.4 120	46.6 447	75.5 379	▲23.6 68	16.2 424	▲4.6 289	117.7 135
2月	▲9.2 506	▲17.5 377	29.0 129	▲7.5 356	33.7 325	▲78.2 31	34.5 460	16.8 348	154.5 112
3月	16.1 1,040	40.9 924	▲51.7 116	44.2 538	43.5 445	47.6 93	14.9 508	▲2.0 387	157.4 121
24年度累計	1.1 11,490	▲1.5 9,422	14.6 2,068	▲4.3 5,470	▲1.8 4,448	▲13.8 1,022	▲3.8 6,407	2.4 5,006	▲20.8 1,401

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

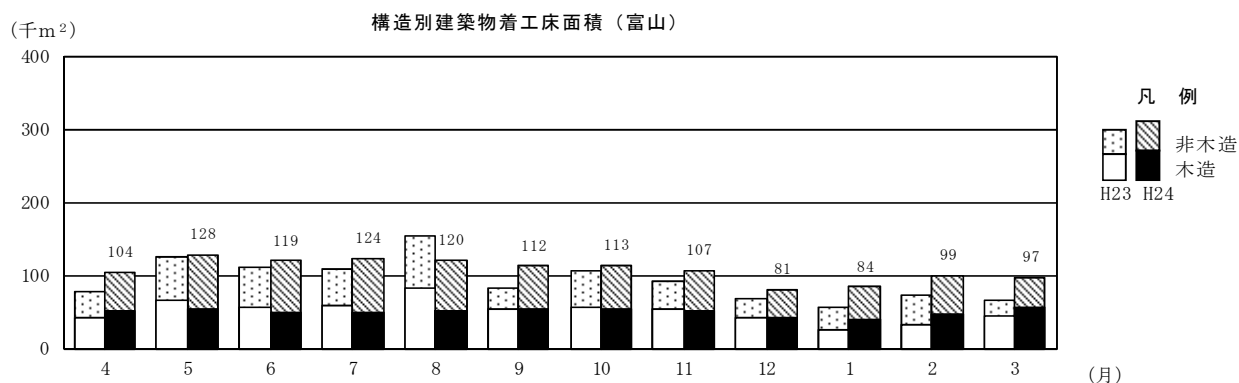
#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成24年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が1.5%増、非住居用では9.4%増となり、総計では4.7%増となった。



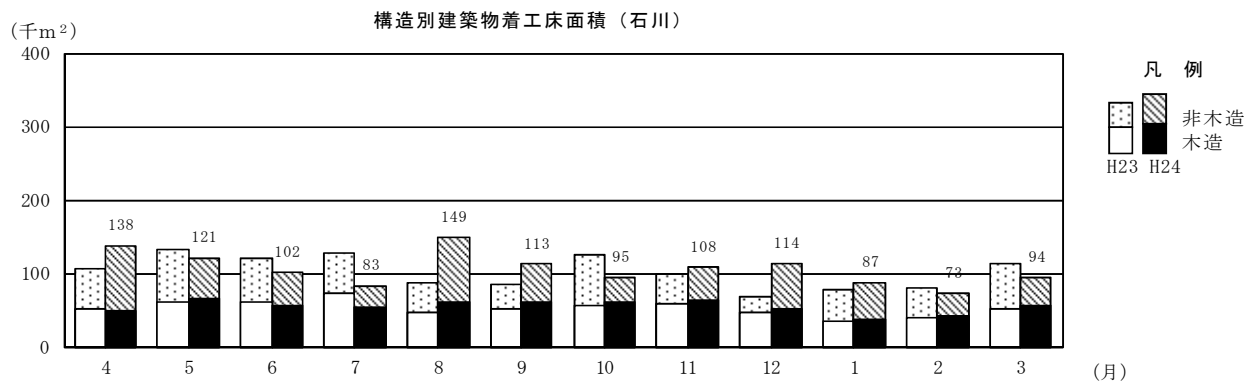
#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成24年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が2.6%減、非住居用では47.8%増となり、総計では15.3%増となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成24年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が3.9%増、非住居用では6.3%増となり、総計では4.9%増となった。





建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	3.5 2,274	▲3.0 1,266	13.0 1,008	▲8.5 1,117	▲0.6 614	▲16.6 503	▲3.9 1,216	▲3.2 625	▲4.7 591
24年度 4月	▲1.3 200	7.8 122	▲12.9 78	34.6 104	26.8 51	43.3 53	30.5 138	▲2.3 49	60.7 88
5月	15.6 224	▲1.0 124	46.3 100	2.8 128	▲17.6 54	25.5 74	▲8.1 121	7.7 66	▲21.7 55
6月	25.1 269	▲2.8 135	75.6 135	8.0 119	▲14.2 48	31.1 71	▲15.5 102	▲10.1 55	▲21.0 47
7月	16.5 284	2.8 148	36.1 136	13.8 124	▲15.2 50	48.1 74	▲34.6 83	▲23.7 55	▲48.7 28
8月	▲5.4 233	▲5.2 130	▲5.6 103	▲22.4 120	▲38.3 51	▲3.7 68	72.0 149	31.3 60	117.1 89
9月	21.5 198	0.6 107	61.5 90	38.1 112	▲0.9 54	115.7 59	31.7 113	20.7 61	47.9 51
10月	19.2 219	52.3 122	▲6.4 97	6.8 113	▲7.2 53	22.9 61	▲23.5 95	11.1 62	▲51.7 33
11月	26.6 209	7.0 106	56.2 103	17.1 107	▲5.9 51	50.8 56	9.5 108	7.0 62	13.1 46
12月	▲26.6 123	▲18.1 79	▲38.3 44	18.8 81	▲2.1 41	52.9 39	69.7 114	12.8 51	189.1 62
1月	▲53.9 87	▲47.3 44	▲59.0 44	46.6 84	57.3 40	37.8 43	14.2 87	13.0 38	15.2 49
2月	▲19.0 104	▲15.1 47	▲21.9 56	38.7 99	45.5 47	33.2 53	▲8.0 73	7.2 42	▲23.1 31
3月	31.7 231	46.6 126	17.5 106	46.7 97	26.8 56	87.2 41	▲17.8 94	9.1 56	▲39.9 38
24年度累計	4.7 2,382	2.0 1,291	8.2 1,091	15.3 1,288	▲2.8 597	37.4 691	4.9 1,276	5.3 658	4.5 618

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
23年度累計	3.5 2,274	▲1.1 1,341	10.9 933	▲8.5 1,117	4.6 719	▲25.4 397	▲3.9 1,216	▲1.6 708	▲7.1 508
24年度 4月	▲1.3 200	0.2 136	▲4.3 64	34.6 104	30.7 56	39.5 48	30.5 138	▲12.6 58	104.1 80
5月	15.6 224	3.2 134	41.1 90	2.8 128	▲29.2 64	87.3 64	▲8.1 121	14.3 74	▲29.9 47
6月	25.1 269	▲3.2 129	71.3 140	8.0 119	▲19.9 52	48.5 67	▲15.5 102	▲8.4 59	▲23.7 42
7月	16.5 284	2.6 156	39.2 128	13.8 124	▲9.9 61	53.0 63	▲34.6 83	▲27.8 59	▲47.1 24
8月	▲5.4 233	▲13.0 121	4.5 112	▲22.4 120	▲34.4 60	▲4.6 59	72.0 149	13.6 63	173.7 87
9月	21.5 198	4.5 114	56.1 84	38.1 112	13.7 67	102.0 45	31.7 113	13.1 67	74.4 45
10月	19.2 219	47.5 133	▲8.0 86	6.8 113	▲9.7 60	34.1 54	▲23.5 95	▲4.2 68	▲49.1 27
11月	26.6 209	14.2 118	47.4 91	17.1 107	2.4 61	44.1 46	9.5 108	22.0 74	▲10.6 34
12月	▲26.6 123	▲17.4 82	▲39.9 41	18.8 81	▲9.6 48	116.1 33	69.7 114	3.2 54	313.1 59
1月	▲53.9 87	▲44.8 51	▲62.5 37	46.6 84	55.2 49	36.0 35	14.2 87	27.1 47	2.0 40
2月	▲19.0 104	▲6.1 57	▲30.7 46	38.7 99	29.3 56	53.2 43	▲8.0 73	27.3 51	▲43.8 22
3月	31.7 231	34.6 129	28.3 102	46.7 97	36.0 67	78.6 30	▲17.8 94	12.0 60	▲44.4 34
24年度累計	4.7 2,382	1.5 1,361	9.4 1,021	15.3 1,288	▲2.6 701	47.8 587	4.9 1,276	3.9 736	6.3 540

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成24年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、17.4%増となった。

### 建設受注高：（共通）時系列表

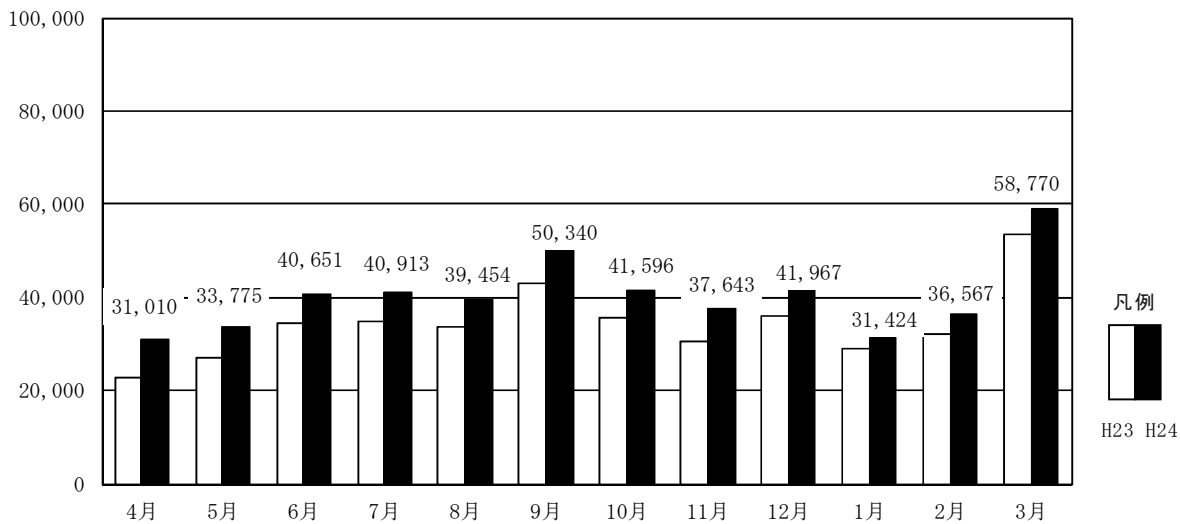
（単位：億円、％）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
22年度計	416,646	▲0.1	291,812	201,591	90,221	124,836
23年度計	412,273	▲1.0	296,143	201,498	94,645	116,131
23年度 1月	29,128	3.8	20,083	13,960	6,123	9,045
2月	31,921	▲2.5	22,924	14,858	8,066	8,997
3月	53,510	2.8	41,700	26,654	15,045	11,811
24年度 4月	31,010	36.7	21,449	17,081	4,367	9,561
5月	33,775	25.2	22,257	16,940	5,317	11,518
6月	40,651	18.2	27,572	18,964	8,608	13,080
7月	40,913	17.4	28,340	19,068	9,273	12,573
8月	39,454	17.0	27,913	17,984	9,929	11,541
9月	50,340	17.1	36,901	25,782	11,119	13,439
10月	41,596	16.9	28,774	18,708	10,066	12,822
11月	37,643	23.1	25,927	18,088	7,839	11,716
12月	41,967	16.7	30,221	21,247	8,974	11,746
1月	31,424	7.9	21,400	15,480	5,920	10,024
2月	36,567	14.6	26,026	17,371	8,655	10,541
3月	58,770	9.8	44,347	28,778	15,569	14,423
24年度累計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成24年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が5.3%増、民間で2.4%減となり、総計では2.4%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

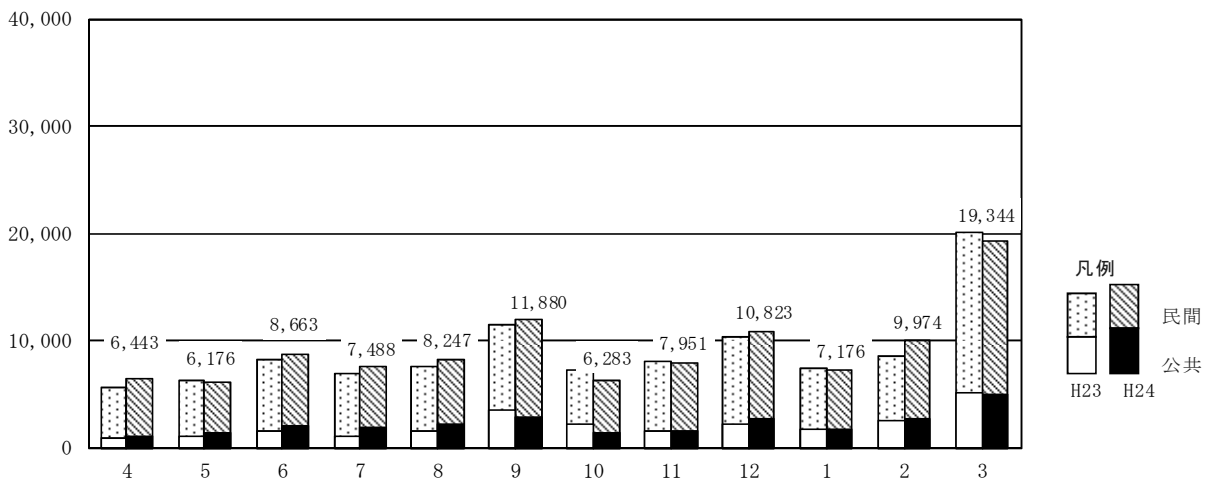
区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
22年度計	100,684	▲5.2	20,279	▲12.1	69,803	▲2.6	103,984	▲2.8	114,047	0.0
23年度計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	92,476	▲11.1	0	▲100.0
23年度 1月	7,449	24.6	1,727	39.0	4,990	22.6	7,001	1.2	112,743	5.4
2月	8,576	▲1.8	2,442	18.6	5,387	▲7.1	9,034	6.1	112,603	5.0
3月	20,021	▲0.3	5,148	30.7	13,216	▲9.6	15,393	16.7	117,803	3.3
24年度 4月	6,443	16.2	1,110	22.1	1,083	▲71.9	6,342	▲12.4	117,710	5.3
5月	6,176	▲0.9	1,309	22.6	4,284	3.7	7,709	14.2	116,271	4.5
6月	8,663	4.6	2,053	39.6	6,106	▲1.4	9,834	▲2.7	115,408	3.7
7月	7,488	8.0	1,809	60.9	5,156	▲0.4	6,602	0.6	116,359	4.2
8月	8,247	8.7	2,246	40.3	5,373	2.4	9,295	20.2	115,240	3.4
9月	11,880	3.6	2,810	▲17.8	7,617	0.7	11,742	▲1.7	115,538	3.3
10月	6,283	▲13.8	1,329	▲39.7	4,337	▲2.0	7,383	7.5	114,513	1.0
11月	7,951	▲2.1	1,555	▲2.0	5,612	7.9	8,952	9.1	113,652	0.3
12月	10,823	4.8	2,654	21.5	7,180	2.7	11,789	6.9	113,146	1.0
1月	7,176	▲3.7	1,711	▲0.9	4,934	▲1.1	7,495	7.0	113,069	0.3
2月	9,974	16.3	2,725	11.6	6,394	18.7	10,849	20.1	112,221	▲0.3
3月	19,344	▲3.4	4,900	▲4.8	12,545	▲5.1	13,225	▲14.1	117,754	▲0.0
24年度累計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	3.1		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高

（億円）



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 24 年度通期（4～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 5,345 億円で前年同期比 258 億円の増（5.1%増）〔公共が 88 億円の増（3.0%増）・民間は 170 億円の増（7.8%増）〕となり、105.1%の受注となった。

第 3 四半期における（1～3 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,593 億円で前年同期比 101 億円の減（6.0%減）〔公共 171 億円の減（16.1%減）・民間 70 億円の増（11.0%増）〕となり、公共の大幅な落ち込みの影響により、前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 27 億円の減（13.6%減）〔公共 28.3%減・民間 20.4%増〕、中越地区が地区合計で 232 億円の減（40.2%減）〔公共 43.0%減・民間 32.0%減〕、下越地区が地区合計で 13 億円の増（2.6%増）〔公共 15.9%減・民間 39.0%増〕、佐渡地区が地区合計で 36 億円の増（58.2%増）〔公共 59.2%増・民間 51.8%増〕となり、下越、佐渡地区で受注が上回ったものの、県内合計は 209 億円の減（15.7%減）〔公共が 244 億円の減（25.7%減）・民間は 35 億円の増（9.2%増）〕と公共の大幅な落ち込みにより前年同期を大幅に下回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 919 億円で、前年同期比 222 億円の減（19.5%減）となった。うち、公共が 772 億円で 150 億円の減（16.3%減）・民間は 146 億円で 72 億円の減（32.9%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 675 億円で、前年同期比 120 億円の増（21.7%増）となった。うち、公共が 118 億円で 21 億円の減（15.0%減）・民間は 556 億円で 141 億円の増（34.1%増）となっている。この結果、今期は建築の民間を除く、土木の公共・民間、建築の公共で前年同期を下回り、総計で 6.0%の減となった。

### 富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第 4 四半期（H25 年 1～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は、281 億円で前年同期から 44 億円増加した（18%増）。これを公共・民間別で見ると、公共が 174 億円で 4 億円の減（2%減）、民間が 107 億円で 47 億円の増（80%増）と民間が大幅に増加している。県外受注高は公共 2 億円（73%減）、民間 3 億円（262%増）となった。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が、公共 15%減・民間 113%増となり地区合計では 14%増、西部地区では、公共 22%増・民間 41%増となり地区合計で 27%増となった。県内のみの合計額は、276 億円（公共 1 億円増（微増）・民間 45 億円増（77%増））と、公共は前年度並であったが、民間が大幅に増加している。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 157 億円で、前年同期比 2 億円の減（1%減）となった。うち、公共が 147 億円で 8 億円の減（5%減）となり、民間は 10 億円で 6 億円の増（126%増）となっている。建築の受注高総計は 123 億円で、昨年同期比 45 億円の増（59%増）となる。うち、公共は 27 億円で 4 億円の増（18%増）、民間が 96 億円で 41 億円の増（76%増）となっている。

平成 24 年度における、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、926 億円で、前年同期比 16 億円の増（21%増）となり、これを公共民間別で見ると、公共が 575 億円で 95 億円の増（20%増）、民間は 350 億円で 63 億円の増（22%増）となっており、2 年連続で増加しており、平成 20 年度に近い水準に回復したと言える。

### 石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

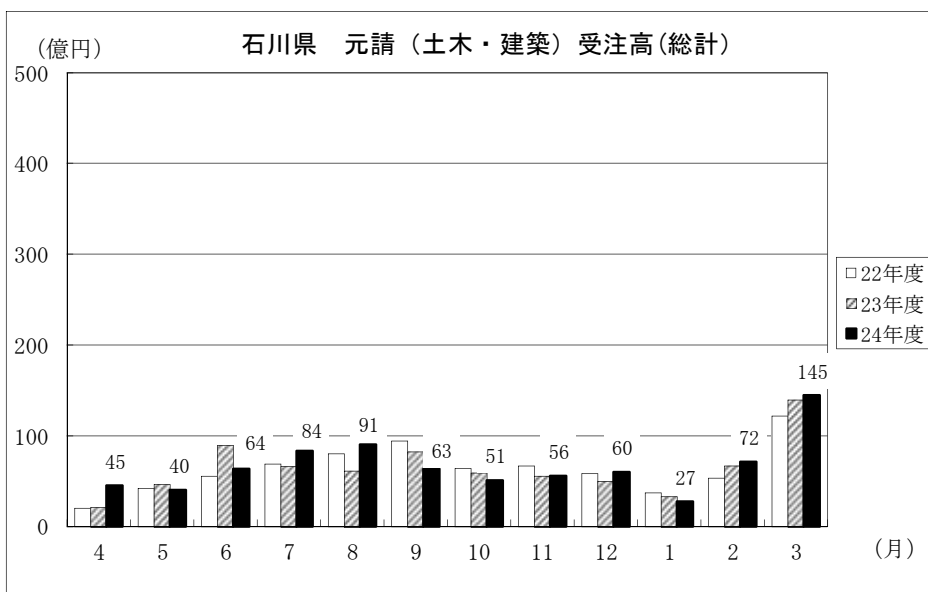
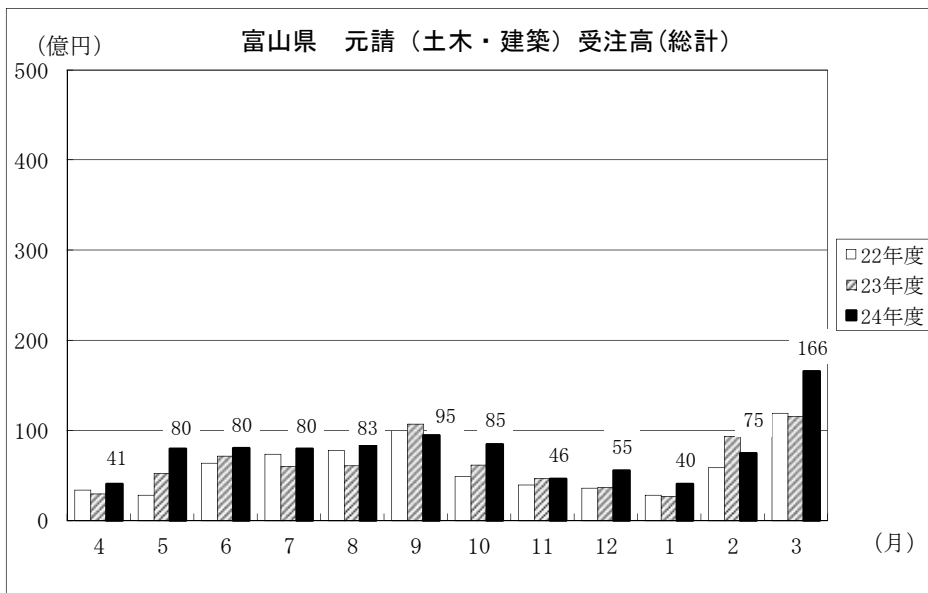
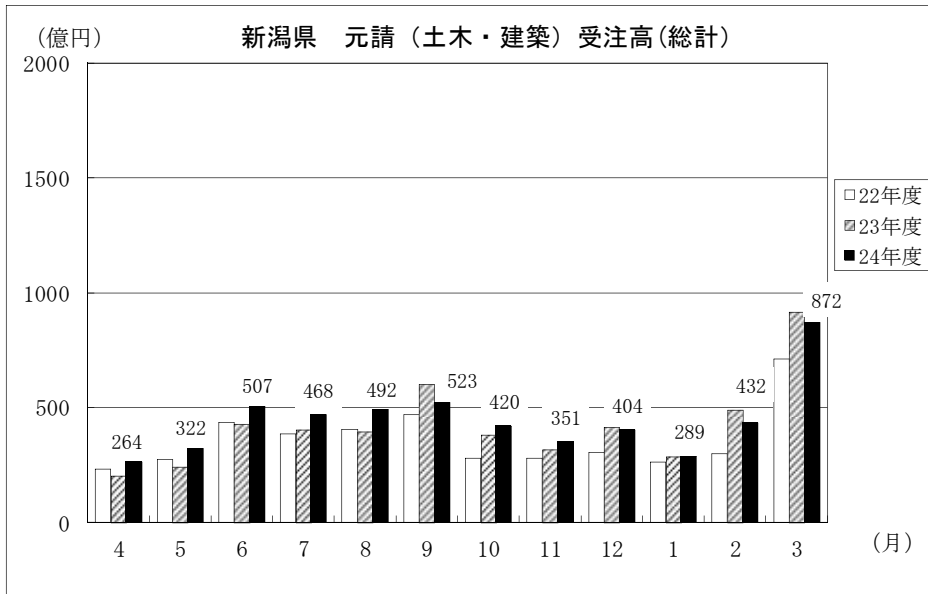
平成 24 年度第 4 四半期（1 月～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は、243.8 億円で対前年度同期比 2.9%の増（1.2%増）となった。

これを公共・民間で見ると、公共が 164.2 億円で対前年度同期比 1.5 億円の減（8.4%減）で、民間が 79.6 億円で対前年度同期比 1.7.9 億円の増（2.9%増）となった。公共での減額は、公共補正予算の受注が予算の次年度への繰り越し或は、発注の平準化が影響したものと思われる。

また、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は、132.3 億円で対前年度同期比 6.1 億円減（4.4%減）、建築の元請受注高総計は、111.5 億円で対前年度同期比 9 億円増（8.7%増）で建築が上回っている。更に、工種別に公共・民間別を見ると、土木では公共が対前年度同期比 8.8 億円減（6.5%減）、民間が 2.7 億円増（6.9.6%増）となり、建築では、公共が 6.2 億円減（1.4%減）、民間が 15.2 億円増（26.3%増）となっており、公共・民間ともに建築が土木を上回っている。

平成 24 年度通期（4 月～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、総計で 798.2 億円で対前年度総計 775.8 億円に比し、22.4 億円の増（2.9%増）で、若干の増額となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 558.9 億円で、対前年度比 21.4 億円の減（3.7%減）、民間が 239.2 億円で、対前年度比 43.8 億円の増（22.4%増）となり、公共受注が減少し民間受注が増加となった。

土木・建築の工種別で見ると、土木が 471.8 億円で対前年度通期の土木が 435.9 億円で 35.9 億円の増（8.2%増）、建築が 326.4 億円で対前年度建築工事の通期が 339.9 億円で 13.5 億円の減（4%減）となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	257,066	142,342	399,408	41,958	24,041	65,999	104,306	47,164	151,470	95,040	68,110	163,150	15,762	3,027	18,789
24年4月	7,713	8,959	16,672	1,041	1,707	2,748	2,782	2,806	5,588	3,510	4,185	7,695	132	99	117
24年5月	14,830	9,833	24,663	3,037	2,050	5,087	6,887	2,820	9,707	4,595	4,733	9,328	380	261	641
24年6月	27,779	12,134	39,913	4,421	2,021	6,442	13,914	3,476	17,390	8,499	6,107	14,606	945	530	1,475
24年7月	26,567	10,951	37,518	3,772	1,759	5,531	10,425	3,261	13,686	11,318	5,662	16,980	1,052	269	1,321
24年8月	21,595	11,117	32,712	4,444	1,583	6,027	6,526	3,444	9,970	9,211	5,643	14,854	1,414	447	1,861
24年9月	22,873	14,967	37,840	3,917	2,733	6,650	9,970	5,664	15,634	5,405	6,422	11,827	3,581	148	3,729
24年10月	16,875	12,092	28,967	2,162	1,693	3,855	5,165	2,934	8,099	8,193	7,226	15,419	1,355	239	1,594
24年11月	11,788	8,712	20,500	1,254	1,467	2,721	5,414	2,078	7,492	4,409	4,947	9,356	711	220	931
24年12月	16,342	8,629	24,971	1,418	529	1,947	5,295	1,578	6,873	7,174	6,379	13,553	2,455	143	2,598
25年1月	9,731	6,756	16,487	975	680	1,655	3,308	1,840	5,148	4,376	3,332	7,708	286	623	390
25年2月	16,784	13,572	30,356	1,869	1,638	3,507	5,280	4,073	9,353	7,676	7,575	15,251	1,959	286	2,245
25年3月	44,148	21,519	65,667	7,030	4,846	11,876	15,914	4,063	19,977	15,671	12,422	28,093	5,533	188	5,721
H25.1～3	70,663	41,847	112,510	9,874	7,164	17,038	24,502	9,976	34,478	27,723	23,329	51,052	8,564	1,378	9,942
H24.1～3	95,096	38,322	133,418	13,765	5,948	19,713	42,991	14,677	57,668	32,962	16,789	49,751	5,378	908	6,286
24年度累計	237,025	139,241	376,266	35,340	22,706	58,046	90,880	38,037	128,917	90,037	74,633	164,670	20,768	3,865	24,633

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	257,066	142,342	399,408	31,900	77,343	109,243	288,966	219,685	508,651
24年4月	7,713	8,959	16,672	4,492	5,254	9,746	12,205	14,213	26,418
24年5月	14,830	9,833	24,663	3,364	4,162	7,526	18,194	13,995	32,189
24年6月	27,779	12,134	39,913	1,301	9,467	10,768	29,080	21,601	50,681
24年7月	26,567	10,951	37,518	3,694	5,623	9,317	30,261	16,574	46,835
24年8月	21,595	11,117	32,712	6,024	10,471	16,495	27,619	21,588	49,207
24年9月	22,873	14,967	37,840	7,009	7,459	14,468	29,882	22,426	52,308
24年10月	16,875	12,092	28,967	7,009	6,006	13,015	23,884	18,098	41,982
24年11月	11,788	8,712	20,500	4,979	9,669	14,648	16,767	18,381	35,148
24年12月	16,342	8,629	24,971	4,475	10,928	15,403	20,817	19,557	40,374
25年1月	9,731	6,756	16,487	3,045	9,397	12,442	12,776	16,153	28,929
25年2月	16,784	13,572	30,356	5,023	7,850	12,873	21,807	21,422	43,229
25年3月	44,148	21,519	65,667	10,334	11,192	21,526	54,482	32,711	87,193
H25.1～3	70,663	41,847	112,510	18,402	28,439	46,841	89,065	70,286	159,351
H24.1～3	95,096	38,322	133,418	11,071	25,008	36,079	106,167	63,330	169,497
24年度累計	237,025	139,241	376,266	60,749	97,478	158,227	297,774	236,719	534,493

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	290,713	173,055	463,768	49,213	31,666	80,879	116,917	58,599	175,516	106,277	78,867	185,144	18,306	3,923	22,229
24年4月	10,460	11,333	21,793	1,611	2,714	4,325	4,075	3,378	7,453	4,334	4,652	8,986	440	3	199
24年5月	18,019	12,791	30,810	3,590	3,196	6,786	8,214	3,703	11,917	5,796	5,614	11,410	419	18	697
24年6月	31,177	15,378	46,555	5,062	2,923	7,985	15,049	4,763	19,812	10,010	7,132	17,142	1,056	115	1,616
24年7月	31,962	13,583	45,545	4,696	2,364	7,060	12,206	4,482	16,688	12,878	6,408	19,286	2,182	329	2,511
24年8月	24,718	13,854	38,572	4,968	2,023	6,991	7,772	4,959	12,731	10,314	6,355	16,669	1,664	517	2,181
24年9月	25,898	18,909	44,807	4,516	3,306	7,822	11,107	6,875	17,982	6,544	8,305	14,849	3,731	423	4,154
24年10月	20,711	14,732	35,443	3,088	2,162	5,250	6,279	3,833	10,112	9,798	8,396	18,194	1,546	341	1,887
24年11月	14,390	11,713	26,103	1,662	2,303	3,965	6,140	2,925	9,065	5,559	6,188	11,747	1,029	297	1,326
24年12月	18,591	10,454	29,045	1,871	850	2,721	6,119	2,473	8,592	7,983	6,933	14,916	2,618	198	2,816
25年1月	11,359	8,460	19,819	1,243	1,159	2,402	3,948	2,373	6,321	4,970	3,930	8,900	1,198	998	2,196
25年2月	18,668	15,448	34,116	2,010	2,121	4,131	5,866	4,566	10,432	8,642	8,442	17,084	2,150	319	2,469
25年3月	46,269	24,084	70,353	7,365	5,732	13,097	16,687	4,691	21,378	16,473	13,424	29,897	5,744	237	5,981
H25.1~3	76,296	47,992	124,288	10,618	9,012	19,630	26,501	11,630	38,131	30,085	25,796	55,881	9,092	1,554	10,646
H24.1~3	101,649	45,670	147,319	14,858	6,836	21,694	45,591	17,527	63,118	35,527	20,070	55,597	5,673	1,237	6,910
24年度累計	272,222	170,739	442,961	41,682	30,853	72,535	103,462	49,021	152,483	103,301	85,779	189,080	23,777	5,086	28,863

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	290,713	173,055	463,768	39,393	87,020	126,413	330,106	260,075	590,181
24年4月	10,460	11,333	21,793	5,121	5,917	11,038	15,581	17,250	32,831
24年5月	18,019	12,791	30,810	4,272	4,722	8,994	22,291	17,513	39,804
24年6月	31,177	15,378	46,555	2,027	10,129	12,156	33,204	25,507	58,711
24年7月	31,962	13,583	45,545	4,789	6,183	10,972	36,751	19,766	56,517
24年8月	24,718	13,854	38,572	6,784	11,466	18,250	31,502	25,320	56,822
24年9月	25,898	18,909	44,807	7,612	8,303	15,915	33,510	27,212	60,722
24年10月	20,711	14,732	35,443	7,888	6,868	14,756	28,599	21,600	50,199
24年11月	14,390	11,713	26,103	7,652	10,074	17,726	22,042	21,787	43,829
24年12月	18,591	10,454	29,045	5,261	11,718	16,979	23,852	22,172	46,024
25年1月	11,359	8,460	19,819	3,913	9,844	13,757	15,272	18,304	33,576
25年2月	18,668	15,448	34,116	6,588	8,882	15,470	25,256	24,330	49,586
25年3月	46,269	24,084	70,353	11,280	14,405	25,685	57,549	38,489	96,038
H25.1~3	76,296	47,992	124,288	21,781	33,131	54,912	98,077	81,123	179,200
H24.1~3	101,649	45,670	147,319	13,613	27,630	41,243	115,262	73,300	188,562
24年度累計	272,222	170,739	442,961	73,187	108,511	181,698	345,409	279,250	624,659

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	29 201,583	45 45,321	32 246,904	18 34,521	16 7,854	18 42,375	49 85,241	36 16,096	47 101,337	22 70,721	76 21,014	31 91,735	▲3 11,100	▲39 357	▲5 11,457
24年4月	23 6,066	10 1,660	20 7,726	▲30 263	18 782	▲20 333	36 1,115	▲17 477	21 2,459	45 3,204	32 830	42 4,034	▲40 98	▲17 20	▲37 118
24年5月	93 10,648	▲24 2,267	52 12,915	115 2,567	▲7 679	▲7 3,246	69 4,796	98 450	▲57 5,246	51 3,101	83 1,052	43 4,153	▲13 184	▲13 86	975 270
24年6月	20 16,088	▲49 2,442	2 18,530	26 3,519	97 678	34 4,197	57 8,144	▲58 608	32 8,752	▲23 3,608	▲69 875	▲41 4,483	10 817	81 281	22 1,098
24年7月	2 17,954	18 2,948	4 20,902	▲26 2,988	▲17 425	▲25 3,413	31 8,073	▲48 583	19 8,656	▲1 5,948	123 1,872	14 7,820	▲34 945	143 68	▲31 1,013
24年8月	▲1 16,031	▲27 2,065	▲5 18,096	44 3,570	▲77 336	▲0 3,906	4 6,076	60 893	9 6,969	9 5,107	1 833	▲16 5,940	▲18 1,278	▲91 3	▲19 1,281
24年9月	▲31 15,639	▲72 2,401	▲42 18,040	▲35 3,220	▲26 478	▲34 3,698	▲33 5,808	▲60 549	▲36 6,357	▲40 4,813	▲80 1,338	▲58 6,151	50 1,798	29 36	49 1,834
24年10月	8 15,221	6 2,387	8 17,608	▲15 1,726	▲29 256	▲17 1,982	▲2 6,191	14 887	▲1 7,078	28 6,404	1 1,123	23 7,527	35 900	1,413 121	51 1,021
24年11月	▲12 9,668	▲7 2,370	▲11 12,038	▲39 1,125	▲5 329	▲34 1,454	▲5 4,822	▲20 566	▲7 5,388	▲9 3,028	▲0 1,457	▲6 4,485	▲6 693	6 18	▲5 711
24年12月	▲16 11,999	▲40 2,082	▲21 14,081	16 1,257	▲132 ▲179	▲34 1,078	▲26 5,113	▲38 440	▲27 5,553	▲8 5,347	▲21 1,729	▲12 7,076	▲41 282	475 92	▲24 374
25年1月	▲29 8,610	▲39 1,292	▲31 9,902	▲40 837	▲48 143	▲41 980	▲54 3,063	▲63 391	▲55 3,454	▲5 3,671	▲12 693	▲6 4,364	304 1,039	2,067 65	325 1,104
25年2月	▲36 14,339	▲71 1,694	▲43 16,033	▲34 1,774	▲89 182	▲55 1,956	▲61 4,632	▲80 656	▲66 5,288	7 6,742	4 761	7 7,503	▲5 1,191	579 95	1 1,286
25年3月	▲16 39,778	▲16 4,996	▲16 44,774	▲27 6,573	10 745	▲24 7,318	▲20 14,852	▲47 1,798	▲24 16,650	▲18 14,450	▲32 2,403	▲13 16,853	63 3,903	108 50	63 3,953
H25.1～3	62,727	7,982	70,709	9,184	1,070	10,254	22,547	2,845	25,392	24,863	3,857	28,720	6,133	210	6,343
H24.1～3	81,864	13,789	95,653	13,032	2,647	15,679	37,210	7,759	44,969	27,712	3,342	31,054	3,910	41	3,951
24年度累計	▲10 182,041	▲37 28,604	▲15 210,645	▲13 29,938	▲44 4,405	▲19 34,343	▲14 73,552	▲48 8,298	▲19 81,850	▲7 65,423	▲29 14,966	▲12 80,389	18 13,128	162 935	23 14,063

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

## 新潟県

## 土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	29 201,583	45 45,321	32 246,904	12 29,126	▲13 23,314	▲1 52,440	27 230,709	18 68,635	25 299,344
24年4月	23 6,066	10 1,660	20 7,726	263 4,492	▲25 904	121 5,396	71 10,558	▲6 2,564	47 13,122
24年5月	93 10,648	▲24 2,267	52 12,915	294 2,477	▲26 1,358	55 3,835	113 13,125	▲25 3,625	52 16,750
24年6月	20 16,088	▲49 2,442	2 18,530	17 1,132	▲15 1,605	▲4 2,737	20 17,220	▲39 4,047	1 21,267
24年7月	2 17,954	18 2,948	4 20,902	265 3,690	49 2,972	121 6,662	16 21,644	31 5,920	19 27,564
24年8月	▲1 16,031	▲27 2,065	▲5 18,096	292 5,814	68 2,060	191 7,874	24 21,845	1 4,125	20 25,970
24年9月	▲31 15,639	▲72 2,401	▲42 18,040	388 7,005	27 2,865	167 9,870	▲6 22,644	▲52 5,266	▲20 27,910
24年10月	8 15,221	6 2,387	8 17,608	18 6,189	▲3 2,117	12 8,306	11 21,410	1 4,504	9 25,914
24年11月	▲12 9,668	▲7 2,370	▲11 12,038	82 4,474	20 1,720	59 6,194	5 14,142	3 4,090	5 18,232
24年12月	▲16 11,999	▲40 2,082	▲21 14,081	▲24 3,257	95 2,419	3 5,676	▲18 15,256	▲4 4,501	▲15 19,757
25年1月	▲29 8,610	▲39 1,292	▲31 9,902	234 3,033	▲29 1,833	40 4,866	▲11 11,643	▲33 3,125	▲17 14,768
25年2月	▲36 14,339	▲71 1,694	▲43 16,033	16 3,623	▲10 1,495	7 5,118	▲29 17,962	▲57 3,189	▲36 21,151
25年3月	▲16 39,778	▲16 4,996	▲16 44,774	24 7,850	▲12 3,339	10 11,189	▲11 47,628	▲14 8,335	▲12 55,963
H25.1～3	62,727	7,982	70,709	14,506	6,667	21,173	77,233	14,649	91,882
H24.1～3	81,864	13,789	95,653	10,377	8,045	18,422	92,241	21,834	114,075
24年度累計	▲10 182,041	▲37 28,604	▲15 210,645	82 53,036	6 24,687	48 77,723	2 235,077	▲22 53,291	▲4 288,368

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）



新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	55,483	97,021	152,504	7,437	16,187	23,624	19,065	31,068	50,133	24,319	47,096	71,415	4,662	2,670	7,332
24年4月	183	▲14	▲1	49	▲22	▲16	131	▲2	15	402	▲20	▲14	28,100	125	384
24年5月	1,647	7,299	8,946	259	1,374	1,633	800	2,329	3,129	306	3,355	3,661	282	241	523
24年6月	10	14	13	466	41	75	▲21	60	8	46	▲7	4	234	▲27	16
24年7月	83	16	45	2	▲5	▲2	149	5	71	125	27	61	▲87	223	▲65
24年8月	11,691	9,692	21,383	902	1,343	2,245	5,770	2,868	8,638	4,891	5,232	10,123	128	249	377
24年9月	9	12	10	▲8	▲38	▲30	▲21	4	▲9	66	66	66	▲87	23	▲69
24年10月	8,613	8,003	16,616	784	1,334	2,118	2,352	2,678	5,030	5,370	3,790	9,160	107	201	308
24年11月	9	24	18	73	▲24	▲1	▲51	▲2	▲15	21	83	48	▲55	2	▲21
24年12月	5,564	9,052	14,616	874	1,247	2,121	450	2,551	3,001	4,104	4,810	8,914	136	444	580
25年1月	▲34	30	▲4	▲77	76	▲32	200	58	101	▲90	1	▲49	309	17	256
25年2月	7,234	12,566	19,800	697	2,255	2,952	4,162	5,115	9,277	592	5,084	5,676	1,783	112	1,895
25年3月	▲47	19	0	▲47	▲13	▲25	▲231	▲3	▲65	25	44	39	314	▲12	135
24年度累計	1,654	9,705	11,359	436	1,437	1,873	▲1,026	2,047	1,021	1,789	6,103	7,892	455	118	573
24年度累計	5,494	110,637	165,621	5,402	18,301	23,703	17,328	29,739	47,067	24,614	59,667	84,281	7,640	2,930	10,570

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	55,483	97,021	152,504	▲67	4	▲6	▲3	12	7
24年4月	183	▲14	▲1	▲100	89	80	140	8	16
24年5月	1,647	7,299	8,946	0	4,350	4,350	1,647	11,649	13,296
24年6月	10	14	13	29,467	1	33	34	10	17
24年7月	83	16	45	▲37	16	14	78	16	35
24年8月	11,691	9,692	21,383	169	7,862	8,031	11,860	17,554	29,414
24年9月	9	12	10	▲98	38	24	6	17	12
24年10月	8,613	8,003	16,616	4	2,651	2,655	8,617	10,654	19,271
24年11月	9	24	18	156	52	54	11	36	29
24年12月	5,564	9,052	14,616	210	8,411	8,621	5,774	17,463	23,237
25年1月	▲34	30	▲4	▲99	20	4	▲38	27	▲3
25年2月	7,234	12,566	19,800	4	4,594	4,598	7,238	17,160	24,398
25年3月	▲47	19	0	123	36	46	▲30	23	10
24年度累計	1,654	9,705	11,359	820	3,889	4,709	2,474	13,594	16,068
24年度累計	5,494	110,637	165,621	71	21	23	13	20	19
24年度累計	2,120	6,342	8,462	505	7,949	8,454	2,625	14,291	16,916
24年度累計	90	▲43	▲21	844	88	109	130	▲6	12
24年度累計	4,343	6,547	10,890	1,218	8,509	9,727	5,561	15,056	20,617
25年1月	▲60	▲2	▲22	▲60	207	204	▲60	62	30
25年2月	1,121	5,464	6,585	12	7,564	7,576	1,133	13,028	14,161
25年3月	34	38	38	217	17	32	70	30	36
25年3月	2,445	11,878	14,323	1,400	6,355	7,755	3,845	18,233	22,078
25年3月	▲49	59	10	1,019	▲13	11	▲22	25	11
25年3月	4,370	16,523	20,893	2,484	7,853	10,337	6,854	24,376	31,230
24年度累計	7,936	33,865	41,801	3,896	21,772	25,668	11,832	55,637	67,469
24年度累計	13,232	24,533	37,765	694	16,963	17,657	13,926	41,496	55,422
24年度累計	▲1	14	9	178	35	42	8	21	18
24年度累計	54,984	110,637	165,621	7,713	72,791	80,504	62,697	183,428	246,125

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	48,020	28,681	76,701	28,171	14,617	42,788	17,971	11,970	29,941	46,142	26,587	72,729	1,878	2,094	3,972
24年4月	37	36	73	▲49	62	13	314	▲6	57	37	24	28	100	479	458
24年5月	98	9	107	▲39	▲3	▲27	1,115	21	210	98	10	53	167	▲41	▲31
24年6月	12	11	23	31	37	33	▲38	4	▲25	3	26	11	7,200	▲57	14
24年7月	35	28	63	60	76	67	33	▲5	12	47	29	38	▲94	7	▲67
24年8月	38	32	70	29	▲23	6	53	145	90	38	36	37	▲90	▲36	▲40
24年9月	▲16	5	▲11	▲17	21	▲8	5	▲20	0	▲8	6	▲5	▲93	▲22	▲86
24年10月	7,131	2,333	9,464	3,684	1,642	5,326	3,387	612	3,999	7,071	2,254	9,325	60	79	139
24年11月	117	▲41	76	59	▲56	8	260	▲15	101	114	▲40	38	258	▲48	14
24年12月	6,628	1,866	8,494	3,461	774	4,235	2,902	937	3,839	6,363	1,711	8,074	265	155	420
25年1月	21	▲21	▲1	▲24	▲27	▲26	82	50	70	21	▲4	9	▲16	▲90	▲87
25年2月	2,671	1,954	4,627	958	1,029	1,987	1,699	880	2,579	2,657	1,909	4,566	16	45	61
25年3月	76	21	97	▲3	52	20	172	▲10	88	75	22	52	900	16	22
24年度累計	57,553	35,043	92,596	27,963	18,774	46,737	28,668	14,576	43,244	56,631	33,350	89,981	922	1,693	2,615

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	53,845	37,314	91,159	30,848	18,508	49,356	19,615	15,111	34,726	50,463	33,619	84,082	3,382	3,695	7,077
24年4月	30	15	45	▲44	3	▲17	254	7	57	25	5	11	1,183	137	163
24年5月	1,775	3,389	5,164	583	1,495	2,078	1,115	1,344	2,459	1,698	2,839	4,537	77	550	627
24年6月	78	19	97	▲26	36	▲3	814	17	162	99	25	59	▲56	▲38	▲48
24年7月	5,637	4,192	9,829	1,733	1,812	3,545	3,719	2,156	5,875	5,452	3,968	9,420	185	224	409
24年8月	15	23	38	31	59	42	▲29	3	▲19	8	41	20	358	▲52	0
24年9月	41	25	66	78	79	78	33	▲14	6	56	26	40	▲74	▲2	▲54
24年10月	26	44	70	26	▲12	9	32	149	77	28	47	36	▲50	13	▲11
24年11月	5,305	4,475	9,780	3,003	1,630	4,633	2,241	2,617	4,858	5,244	4,247	9,491	61	228	289
24年12月	▲18	▲5	▲14	▲18	11	▲10	2	▲15	▲2	▲10	1	▲7	▲87	▲54	▲78
25年1月	7,506	3,223	10,729	3,861	2,036	5,897	3,525	1,020	4,545	7,386	3,056	10,442	120	167	287
24年10月	110	▲36	74	62	▲57	5	228	▲4	95	110	▲37	35	116	▲30	14
24年11月	7,301	2,421	9,722	3,790	894	4,684	3,151	1,252	4,403	6,941	2,146	9,087	360	275	635
24年12月	3	▲17	▲14	▲30	▲26	▲28	59	41	52	4	▲5	▲0	▲17	▲68	▲59
25年1月	3,174	2,628	5,802	1,285	1,285	2,570	1,775	1,138	2,913	3,060	2,423	5,483	114	205	319
25年2月	72	6	78	3	30	16	177	▲21	70	77	5	41	▲33	11	1
25年3月	3,720	2,629	6,349	1,215	1,401	2,616	2,433	813	3,246	3,648	2,214	5,862	72	415	487
24年度累計	62	45	107	31	32	31	122	48	91	67	40	58	▲34	133	25
25年1月	3,549	1,792	5,341	1,628	728	2,356	1,842	910	2,752	3,470	1,638	5,108	79	154	233
25年2月	▲52	130	▲18	▲51	245	▲4	▲52	50	▲31	▲52	142	▲17	▲60	▲30	▲51
25年3月	3,901	4,234	8,135	2,101	2,782	4,883	1,689	1,364	3,053	3,790	4,146	7,936	111	88	199
25年4月	33	27	60	8	37	17	90	7	55	40	22	33	▲63	228	▲13
24年度累計	11,364	5,970	17,334	5,324	3,163	8,487	5,833	2,436	8,269	11,157	5,599	16,756	207	371	578
H25.1~3	18,814	11,996	30,810	9,053	6,673	15,726	9,364	4,710	14,074	18,417	11,383	29,800	397	613	1,010
H24.1~3	18,860	7,770	26,630	10,469	3,672	14,141	7,436	3,793	11,229	17,905	7,465	25,370	955	305	1,260
25年4月	19	17	36	1	24	10	56	17	39	23	21	22	▲43	▲14	▲28
24年度累計	63,823	43,794	107,617	31,239	22,992	54,231	30,640	17,639	48,279	61,879	40,631	102,510	1,944	3,163	5,107

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	39,691	4,540	44,231	23,687	1,985	25,672	14,259	1,591	15,850	37,946	3,576	41,522	1,745	964	2,709
24年4月	69	▲5	32	36	▲28	4	144	43	97	69	▲8	31	▲50	69	53
24年5月	1,856	399	2,255	736	258	994	1,112	109	1,221	1,848	367	2,215	8	32	40
24年6月	18	▲75	1	▲1	▲20	▲2	30	▲84	▲9	7	▲69	▲5	12,067	▲98	126
24年7月	3,327	345	3,672	1,602	264	1,866	1,715	75	1,790	3,317	339	3,656	10	6	16
24年8月	29	▲43	20	27	15	26	32	▲68	20	29	▲30	24	▲89	▲77	▲78
24年9月	6,212	▲18	▲13	▲16	▲59	▲19	3	▲57	1	▲8	▲59	▲10	▲93	▲18	▲92
24年10月	3,627	▲39	24	▲24	▲23	▲24	166	73	153	32	13	30	258	▲99	▲23
24年11月	59	▲52	29	38	▲47	19	75	133	78	60	▲5	51	▲11	▲88	▲83
24年12月	12	12	12	▲47	▲25	▲45	54	283	59	10	32	12	—	▲57	14
25年1月	2,628	136	86	36	268	43	193	71	180	84	145	88	▲114	▲100	▲112
25年2月	▲60	▲1	▲59	▲70	▲83	▲70	▲41	484	▲36	▲59	5	▲58	▲97	▲100	▲97
25年3月	2,652	169	2,821	1,257	23	1,280	1,390	146	1,536	2,647	169	2,816	5	0	5
25年3月	9,403	682	10,085	4,907	78	4,985	4,336	596	4,932	9,243	674	9,917	160	8	168
H25.1~3	14,683	1,052	15,735	7,504	215	7,719	7,016	829	7,845	14,520	1,044	15,564	163	8	171
H24.1~3	15,476	466	15,942	9,693	309	10,002	5,267	135	5,402	14,960	444	15,404	516	22	538
24年度累計	42,265	3,530	45,795	20,727	1,625	22,352	20,630	1,745	22,375	41,357	3,370	44,727	8	160	1,068

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	8,329	24,141	32,470	4,484	12,632	17,116	3,712	10,379	14,091	8,196	23,011	31,207	133	1,130	1,263
24年4月	15	49	38	▲99	117	7	509	▲12	47	14	33	27	400	615	610
24年5月	733	2,179	2,912	3	1,085	1,088	725	815	1,540	728	1,900	2,628	5	279	284
24年6月	189	13	71	▲40	▲1	▲22	4,466	28	213	189	16	74	▲100	▲94	▲95
24年7月	3,190	2,547	5,737	633	902	1,535	2,557	1,642	4,199	3,190	2,544	5,734	0	3	3
24年8月	▲6	41	24	374	42	87	▲97	115	▲41	▲6	56	31	▲100	▲38	▲38
24年9月	1,097	3,004	4,101	1,067	2,059	3,126	30	727	757	1,097	2,786	3,883	0	218	218
24年10月	204	38	56	538	70	116	▲8	13	11	218	38	57	▲64	31	16
24年11月	904	3,419	4,323	746	1,814	2,560	153	1,504	1,657	899	3,318	4,217	5	101	106
24年12月	113	45	55	41	▲26	▲14	539	191	215	113	44	54	▲100	126	118
25年1月	824	3,303	4,127	466	1,114	1,580	358	2,128	2,486	824	3,242	4,066	0	61	61
25年2月	▲2	14	9	▲20	37	19	22	▲17	▲3	▲2	16	10	0	▲22	▲22
25年3月	919	2,202	3,121	426	1,547	1,973	492	585	1,077	918	2,132	3,050	1	70	71
H25.1~3	606	▲41	51	463	▲60	41	1,631	▲26	57	606	▲47	47	—	629	629
H24.1~3	3,001	1,507	4,508	2,101	624	2,725	900	730	1,630	3,001	1,354	4,355	0	153	153
24年度累計	▲67	▲11	▲26	▲87	▲24	▲46	243	41	56	▲67	▲4	▲22	▲100	▲97	▲97
25年1月	224	1,680	1,904	80	928	1,008	144	747	891	224	1,675	1,899	0	5	5
25年2月	302	22	79	66	61	63	8,450	▲17	122	304	21	86	▲100	24	23
25年3月	1,708	2,033	3,741	682	1,124	1,806	1,026	595	1,621	1,708	1,719	3,427	0	314	314
25年3月	▲93	42	▲2	▲97	39	▲9	▲89	37	▲3	▲93	38	▲6	—	364	364
25年3月	30	1,169	1,199	6	465	471	24	653	677	30	1,118	1,148	0	51	51
25年3月	▲22	184	84	1,527	364	450	▲81	55	▲30	▲19	195	91	▲96	▲75	▲86
25年3月	954	3,687	4,641	732	2,620	3,352	220	1,054	1,274	952	3,674	4,626	2	13	15
25年3月	168	42	62	320	70	80	176	▲1	40	193	35	58	▲98	3,686	336
25年3月	1,704	4,783	6,487	294	2,867	3,161	1,409	1,651	3,060	1,703	4,518	6,221	1	265	266
H25.1~3	2,688	9,639	12,327	1,032	5,952	6,984	1,653	3,358	5,011	2,685	9,310	11,995	3	329	332
H24.1~3	2,269	5,486	7,755	297	2,588	2,885	1,863	2,827	4,690	2,160	5,415	7,575	109	71	180
24年度累計	84	31	44	61	36	42	117	24	48	86	30	45	▲89	36	22
24年度累計	15,288	31,513	46,801	7,236	17,149	24,385	8,038	12,831	20,869	15,274	29,980	45,254	14	1,533	1,547

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

Table with columns for 'Total' (Total, Public, Private), 'Construction' (Total, Public, Private), 'Energy' (Total, Public, Private), 'Intra-county' (Total, Public, Private), and 'Outside' (Total, Public, Private). Rows include monthly data from 2023 to 2025 and cumulative data for 2024, with change indicators (▲/△) and values.

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

Table with columns for 'Total' (Total, Public, Private), 'Construction' (Total, Public, Private), 'Energy' (Total, Public, Private), 'Intra-county' (Total, Public, Private), and 'Outside' (Total, Public, Private). Rows include monthly data from 2023 to 2025 and cumulative data for 2024, with change indicators (▲/△) and values.

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	▲15 41,653	▲3 1,936	▲15 43,589	▲12 24,081	▲28 1,208	▲13 25,289	▲30 12,249	137 682	▲27 12,931	▲19 36,330	▲4 1,890	▲19 38,220	29 5,323	77 46	29 5,369
24年4月	56 1,228	3 160	48 1,378	149 997	28 127	125 1,124	▲52 170	▲53 192	▲52 1,167	55 149	2 1,316	46 1,316	74 61	— 1	77 62
24年5月	▲25 1,233	▲16 132	▲24 1,365	9 846	▲18 82	6 928	▲54 343	▲35 35	▲53 378	▲22 1,189	▲24 117	▲22 1,306	▲62 44	400 15	▲51 59
24年6月	▲36 3,256	6 193	▲35 3,449	▲37 1,189	▲20 90	▲36 1,279	▲48 1,510	61 103	▲46 1,613	▲44 2,699	9 193	▲42 2,892	97 557	▲100 0	93 557
24年7月	77 6,546	67 318	77 6,864	47 3,510	38 160	47 3,670	48 1,598	104 149	52 1,747	47 5,108	63 309	48 5,417	542 1,438	800 9	543 1,447
24年8月	86 5,450	▲23 282	74 5,732	93 4,423	121 230	94 4,653	51 803	▲79 50	11 853	11 5,226	▲18 280	74 5,506	129 224	▲92 2	82 226
24年9月	▲11 4,489	▲2 128	▲11 4,617	▲4 2,838	▲17 90	▲4 2,928	94 1,196	76 37	94 1,233	13 4,034	▲2 127	13 4,161	▲70 455	0 1	▲70 456
24年10月	16 3,131	58 269	19 3,400	9 1,867	93 233	15 2,100	23 1,029	▲29 35	20 1,064	13 2,896	58 268	16 3,164	64 235	— 1	65 236
24年11月	23 4,405	▲11 122	22 4,527	▲26 1,875	36 109	▲24 1,984	232 2,023	▲77 13	206 2,036	24 3,898	▲11 122	22 4,020	19 507	— 0	19 507
24年12月	▲14 2,341	289 284	▲6 2,625	▲18 1,561	467 272	▲6 1,833	16 675	▲59 9	13 684	▲10 2,236	301 281	▲1 2,517	▲57 105	0 3	▲57 108
25年1月	17 1,705	355 282	31 1,987	24 1,150	354 168	36 1,318	23 548	500 114	42 662	23 1,698	404 282	38 1,980	▲92 7	▲100 0	▲92 7
25年2月	▲1 3,698	8 98	▲1 3,796	▲6 2,321	11 78	▲6 2,399	81 1,137	0 20	79 1,157	12 3,458	9 98	12 3,556	▲62 240	▲100 0	▲62 240
25年3月	▲13 7,175	17 268	▲12 7,443	▲2 3,757	18 248	▲1 4,005	▲2 2,858	▲17 15	▲2 2,873	▲2 6,615	15 263	▲1 6,878	▲63 560	— 5	▲63 565
H25.1～3	12,578	648	13,226	7,228	494	7,722	4,543	149	4,692	11,771	643	12,414	807	5	812
H24.1～3	13,456	382	13,838	7,235	318	7,553	3,976	57	4,033	11,211	375	11,586	2,245	7	2,252
24年度累計	7 44,657	30 2,526	8 47,183	9 26,334	56 1,887	12 28,221	13 13,890	▲12 602	12 14,492	11 40,224	32 2,489	12 42,713	▲17 4,433	▲20 37	▲17 4,470

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年度合計	47 16,378	24 17,609	34 33,987	31 12,129	11 12,948	19 25,077	127 4,249	37 3,074	78 7,323	47 16,378	15 16,022	29 32,400	— 0	678 1,587	678 1,587
24年4月	96 611	175 2,531	155 3,142	236 544	153 2,177	166 2,721	▲55 67	474 327	90 394	96 611	173 2,504	153 3,115	— 0	1,250 27	1,250 27
24年5月	▲12 890	▲4 1,783	▲7 2,673	▲2 875	▲8 1,611	▲6 2,486	▲87 15	56 168	▲19 183	▲12 890	▲4 1,779	▲7 2,669	— 0	▲73 4	▲73 4
24年6月	▲30 1,838	3 1,089	▲21 2,927	10 1,532	22 920	14 2,452	▲76 306	49 162	▲66 468	▲30 1,838	25 1,082	▲17 2,920	— 0	▲96 7	▲96 7
24年7月	▲67 586	▲9 917	▲47 1,503	▲79 371	▲26 693	▲61 1,064	572 215	344 160	451 375	▲67 586	▲13 853	▲48 1,439	— 0	73 64	73 64
24年8月	3 1,161	26 2,168	17 3,329	124 1,023	5 1,699	31 2,722	▲79 138	248 334	▲38 472	3 1,161	19 2,033	13 3,194	— 0	864 135	864 135
24年9月	▲56 739	▲28 992	▲44 1,731	▲64 592	▲31 882	▲50 1,474	▲100 0	8 94	▲36 94	▲65 592	▲29 976	▲49 1,568	— 147	7 16	987 163
24年10月	▲59 583	▲32 1,152	▲44 1,735	▲70 410	▲27 1,099	▲48 1,509	477 173	▲71 51	10 224	▲59 583	▲31 1,150	▲44 1,733	— 0	▲80 2	▲80 2
24年11月	▲48 452	▲41 591	▲44 1,043	▲52 357	▲45 479	▲48 836	▲23 95	▲16 66	▲20 161	▲48 452	▲42 545	▲45 997	— 0	▲15 46	▲15 46
24年12月	▲49 536	144 2,865	53 3,401	▲52 506	143 2,190	39 2,696	— 30	158 669	170 699	▲49 536	147 2,859	54 3,395	— 0	▲54 6	▲54 6
25年1月	▲44 322	▲64 439	▲58 761	160 317	63 290	102 607	▲99 5	▲93 69	▲95 74	▲44 322	▲69 359	▲61 681	— 0	4 80	4 80
25年2月	▲66 566	123 2,792	14 3,358	▲84 152	82 1,745	0 1,897	▲45 413	467 272	▲15 685	▲67 565	100 2,017	▲4 2,582	— 1	216 775	217 776
25年3月	34 2,953	23 4,079	28 7,032	14 1,822	143 3,275	73 5,097	88 1,131	▲48 544	2 1,675	34 2,953	60 3,819	48 6,772	— 0	▲72 260	▲72 260
H25.1～3	3,841	7,310	11,151	2,291	5,310	7,601	1,549	885	2,434	3,840	6,195	10,035	1	1,115	1,116
H24.1～3	4,465	5,789	10,254	2,649	2,484	5,133	1,816	2,069	3,885	4,465	4,553	9,018	0	1,236	1,236
24年度累計	▲31 11,237	22 21,398	▲4 32,635	▲30 8,501	32 17,060	2 25,561	▲39 2,588	▲5 2,916	▲25 5,504	▲32 11,089	25 19,976	▲1 31,065	— 148	▲10 1,422	▲1 1,570

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

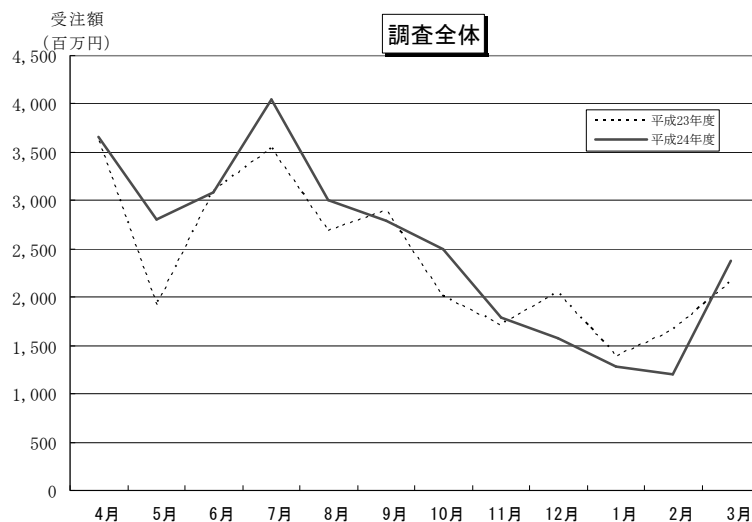
発注機関	地区	前年度比 (%)	平成24年度(1~3月)				平成23年度 (1~3月)	平成24年度(累計)				平成23年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	12.1	41	2	6	49	55	277	36	29	342	406
		7.6	320	23	34	377	705	3,405	342	336	4,083	4,987
	富山	12.2	24	2	6	32	56	140	6	27	173	262
		15.2	228	6	44	278	135	1,810	53	168	2,031	1,825
	石川	18.6	18	0	3	21	23	112	1	9	122	113
	20.2	147	0	33	180	173	1,215	19	155	1,389	892	
	13.1	83	4	15	102	134	529	43	65	637	781	
計	10.8	695	29	111	835	1,012	6,429	416	659	7,504	7,704	
国土交通省 その他	その他	2.8	1	0	1	2	11	47	7	11	65	72
		3.7	23	0	6	29	44	635	114	140	899	788
	計	2.8	1	0	1	2	11	47	7	11	65	72
	3.7	23	0	6	29	44	635	114	140	899	788	
その他の 国の機関	新潟	80.0	17	1	2	20	4	34	5	5	44	25
		72.0	122	1	0	123	27	269	36	8	313	171
	富山	80.0	4	0	0	4	0	10	0	4	14	5
		23.4	8	0	0	8	0	124	0	18	142	34
	石川	25.0	5	0	2	7	11	14	1	5	20	28
		13	16	0	29	45	288	117	6	37	160	344
	53.4	26	1	4	31	15	58	6	14	78	58	
計	31.9	145	1	29	175	316	511	42	63	616	549	
県	新潟	18.0	231	44	18	293	393	979	250	153	1,382	1,627
		21.2	1,136	214	59	1,409	2,081	5,075	1,476	355	6,906	6,639
	富山	34.0	159	5	29	193	118	552	18	106	676	568
		36.1	468	5	78	551	263	1,711	36	302	2,049	1,528
	石川	30.6	158	1	5	164	94	647	4	17	668	536
	29.7	498	8	10	516	206	2,092	28	58	2,178	1,738	
	23.8	548	50	52	650	605	2,178	272	276	2,726	2,731	
計	25.0	2,103	227	147	2,477	2,550	8,879	1,539	712	11,130	9,905	
政令市	新潟市	19.9	41	3	10	54	60	214	14	39	267	271
		12.8	148	2	14	164	215	964	53	198	1,215	1,280
	計	19.9	41	3	10	54	60	214	14	39	267	271
	12.8	148	2	14	164	215	964	53	198	1,215	1,280	
市町村	新潟	12.1	56	2	12	70	83	348	32	196	576	577
		5.4	92	4	6	102	189	1,637	123	502	2,262	1,906
	富山	19.2	66	0	27	93	75	404	6	117	527	484
		14.4	190	0	45	235	145	1,276	20	374	1,670	1,630
	石川	16.9	86	0	19	105	82	619	7	61	687	623
		13.1	209	0	21	230	177	1,556	21	170	1,747	1,759
	15.9	208	2	58	268	240	1,371	45	374	1,790	1,684	
計	10.7	490	5	72	567	511	4,465	164	1,049	5,678	5,295	
民間	新潟	19.8	25	26	34	85	96	140	157	107	404	429
		41.4	245	37	30	312	195	710	274	187	1,171	753
	富山	9.9	17	4	8	29	46	166	45	86	297	293
		4.2	49	5	6	60	150	455	136	241	832	1,439
	石川	27.4	87	134	20	241	191	354	550	124	1,028	880
		25.6	191	32	30	253	213	720	102	278	1,100	988
	22.2	129	164	62	355	333	660	752	317	1,729	1,602	
計	19.6	486	72	66	624	558	1,888	513	706	3,107	3,180	
合計	新潟	17.1	411	78	82	571	691	1,992	494	529	3,015	3,335
		15.8	2,063	281	143	2,487	3,412	12,060	2,304	1,586	15,950	15,737
	富山	21.8	270	11	70	351	295	1,272	75	340	1,687	1,612
		17.5	943	16	173	1,132	693	5,376	245	1,103	6,724	6,456
	石川	24.7	354	135	49	538	401	1,746	563	216	2,525	2,180
		21.4	1,061	40	123	1,224	1,057	5,700	176	698	6,574	5,721
	その他	2.8	1	0	1	2	11	47	7	11	65	72
		3.7	23	0	6	29	44	635	114	140	899	788
計	20.3	1,036	224	202	1,462	1,398	5,057	1,139	1,096	7,292	7,199	
	17.0	4,090	336	445	4,871	5,206	23,771	2,841	3,527	30,139	28,702	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

## (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比7%の減、2月は27%の減、3月は10%の増となり、全体的には6%の減であった。発注機関別で見ると「市町村」「民間」が11~12%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」が3~45%の減であった。

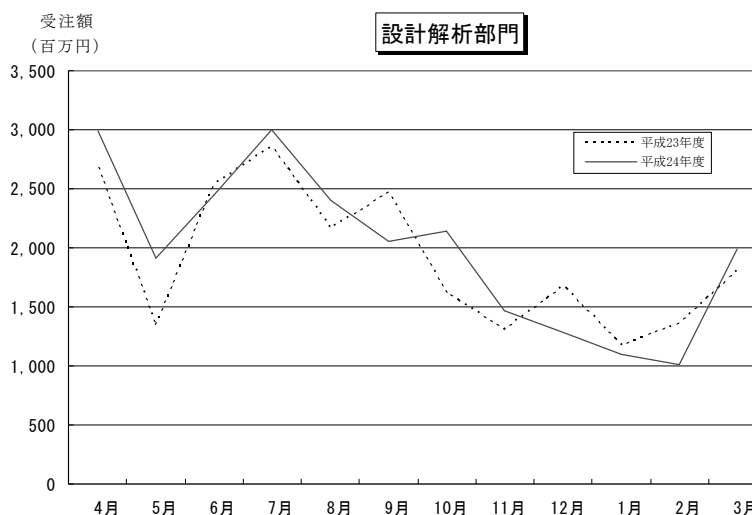
平成24年度(4~3月)の受注は、第1四半期は11%の増、第2四半期は8%の増、第3四半期は2%の増、第4四半期は6%の減となり、全体で5%の増となった。発注機関別では「国交省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」が7~13%の増であり、「国土交通省」「政令市」「民間」が2~5%の減という結果であった。



## (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は7%の減、2月は26%の減、3月は10%の増となり、全体的には6%の減となった。発注機関別で見ると「市町村」「民間」においては13~20%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」においては2~50%の減となった。

平成24年度(4~3月)の受注は、第1四半期は12%の増、第2四半期は1%の減、第3四半期は6%の増、第4四半期は6%の減となり、全体で3%の増となった。発注機関別では「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」が1~23%の増であったが、「国土交通省」「民間」が2~15%の減であった。



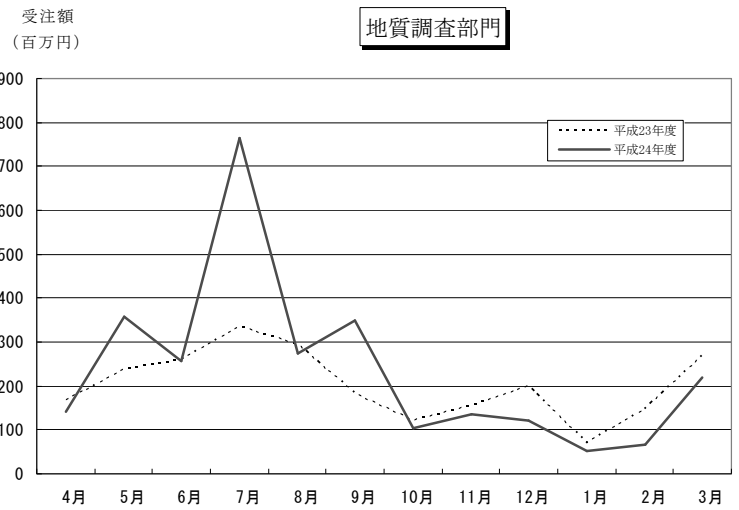
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が25%の減、2月は56%の減、3月は19%の減となり、全体では31%の減となった。

発注機関別では全ての機関において12～100%の減であった。

平成24年度の受注は、第1四半期が14%の増、第2四半期が72%の増、第3四半期は24%の減、第4四半期に31%の減となり、全体では17%の増であった。

発注機関別では、「県」「市町村」「民間」が19～45%の増、「国土交通省」「国交省その他」「その他の国の機関」「政令市」が2～58%の減となった。



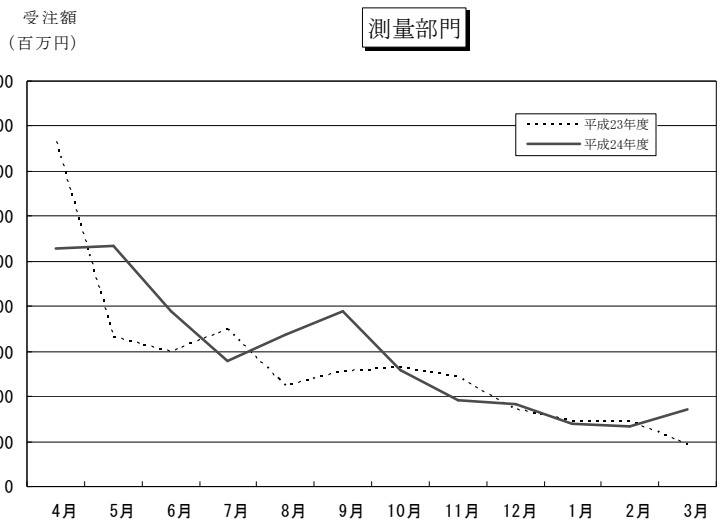
### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が4%の減、2月は6%の減、3月は83%の増となり、全体では16%の増となった。

発注機関別で見ると、「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」が14～314%の増。「国土交通省」「県」が1～2%の減であった。

平成24年度の受注は、第1四半期が4%の増、第2四半期は21%の増、第3四半期が7%の減、第4四半期に16%の増。全体では7%の増となった。

発注機関で見ると「国交省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が1～80%の増、「政令市」で26%の減となった。





## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成24年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲6.1%となった。新潟県で前年同期比プラスも、富山県、石川県では落ち込みが続いた。

#### 新潟県

前年同期比+3.1%となった。柏崎刈羽原発防潮堤工事や新潟港消波ブロック工事はほぼ終了も、三蒲池区JA物流倉庫、上越地区病院・海岸ブロックなどが寄与しプラスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+7.7%、コンクリート製品向け同+6.0%。

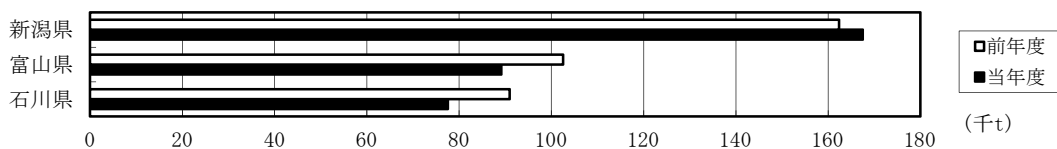
#### 富山県

前年同期比▲13.0%となった。北陸新幹線工事は終焉。主需要部門別は生コンクリート向け同▲8.3%、コンクリート製品向け同+9.5%。

#### 石川県

前年同期比▲14.7%となった。北陸新幹線工事も終息に向かっている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲13.7%、コンクリート製品向け同▲1.1%。

セメント出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県名	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 808	25 228	26 275	16 283	3 167	18 954
富山県	▲14 550	▲20 114	▲17 125	▲16 130	▲13 89	▲17 458
石川県	19 424	▲5 101	▲9 103	▲15 97	▲15 78	▲11 379
計	▲6 1,782	3 444	5 503	▲1 509	▲6 334	1 1,790

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 24 年度の出荷状況は、県計で前年同期比 17%増（公共が 15%増、民間が 21%増で推移）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 13%減、民間が 8%減で地区全体で前年同期比 11%減、中越地区は、災害関連向け出荷、及び東京電力防潮堤関連向け出荷があり、地区全体で前年比 43%増、下越地区は、海岸工事、及び災害関連向け出荷、及び民需も昨年を上回り地区全体で 17%増となった。佐渡地区は、公共向け、及び民間が減で 4%減となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 25 年 1 月～3 月期の出荷状況は、公共は北陸新幹線工事による出荷がほぼ終息したため、対前年度比で東部 22%減、西部 62%減、県計でも 42%減と大幅に減少した。一方、民間では東部が 8%増、西部が 39%減となり県計では 10%減となった。

平成 24 年度通期でも公共は北陸新幹線の大幅な減で、東部で 21%、西部で 41%、県計で 31%の減となった。一方、民間は東部、西部、県計ともに 3%の増となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 24 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 12%減（公共・民間別では、公共が 24%の減、民間は 8%の増）で推移した。

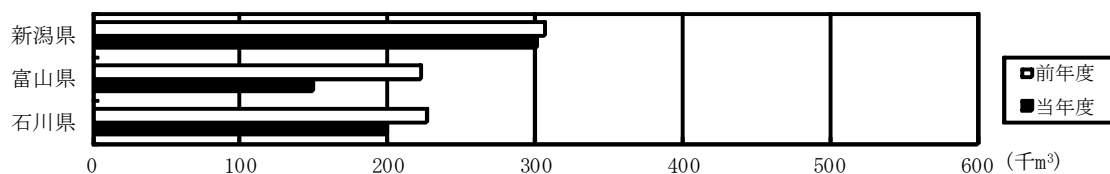
地区別では、加賀地区は、公共が低調で 32%の大幅な減、民間は 5%の微増となり、地区全体は 16%の減で推移した。

一方、能登地区は、公共が 3%の減となり、民間は好調で 25%の増となったことから、地区全体では 4%の増で推移した。

平成 24 年度累計は、加賀地区では公共、民間とも低調で 21%、12%の大幅な減となったことから、地区全体でも 16%の減で推移した。能登地区では公共が 4%の増、民間は好調で 50%の増となったことから、地区全体では 20%の大幅増で推移した。県計では、加賀地区の影響が大きく公共、民間とも低調で 15%、3%の減となり、全体でも 9%の減で推移した。

平成 25 年度は、加賀地区は新幹線関連特需、能登地区は原発関連特需が終わったことから公共、民間とも低調に推移するものと思われる。（アベノミクス効果が早く来てほしい）

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



		(単位：千m³、%)																	
県	地区	平成23年度						平成24年度											
		年計			4月～6月		7月～9月		10月～12月		1月～3月			累計					
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計			
新潟県	上越	▲31	▲14	▲26	▲22	▲21	▲22	▲9	▲17	▲12	▲9	3	▲4	▲14	31	0	▲13	▲12	▲13
		217	135	352	46	33	79	69	35	104	49	39	88	24	17	41	188	124	312
	中越	▲14	▲7	▲12	15	39	27	116	52	88	42	51	45	▲29	41	▲4	59	48	54
		287	194	481	60	68	128	151	82	233	151	89	240	42	45	87	404	284	688
	下越	▲19	1	▲12	32	21	27	5	35	17	21	26	23	9	▲6	3	19	27	22
		368	254	622	104	74	178	96	81	177	134	88	222	95	59	154	429	302	731
佐渡	▲23	▲37	▲24	13	▲50	8	12	0	11	▲10	0	▲10	▲25	0	▲24	4	▲25	2	
	102	5	107	26	1	27	29	1	30	26	1	27	18	1	19	99	4	103	
県計	▲21	▲6	▲16	11	14	12	31	27	30	20	29	23	▲10	12	▲2	21	24	22	
	974	588	1,562	236	176	412	345	199	544	360	217	577	179	122	301	1,120	714	1,834	
富山県	東部	▲9	▲18	▲13	▲34	▲3	▲25	▲21	10	▲10	▲5	0	▲3	▲22	8	▲12	▲20	3	▲13
		478	234	712	93	58	151	95	75	170	129	66	195	62	43	105	379	242	621
	西部	▲10	▲37	▲18	▲47	5	▲35	▲52	9	▲37	▲14	16	▲7	▲62	▲39	▲57	▲37	10	▲26
		485	151	636	68	41	109	65	48	113	122	52	174	30	14	44	285	155	440
県計	▲10	▲27	▲15	▲40	0	▲29	▲38	10	▲23	▲10	6	▲5	▲42	▲10	▲33	▲29	6	▲19	
	963	385	1,348	161	99	260	160	123	283	251	118	369	92	57	149	664	397	1,061	
石川県	加賀	24	15	19	▲5	▲12	▲9	▲9	▲26	▲19	▲31	▲2	▲18	▲32	5	▲16	▲17	▲15	▲16
		426	443	869	89	105	194	86	107	193	92	102	194	71	78	149	338	392	730
	能登	21	66	33	28	56	38	3	77	33	▲5	28	5	▲3	25	4	7	55	24
		137	68	205	37	25	62	33	39	72	37	23	60	36	15	51	143	102	245
県計	23	20	22	2	▲4	▲1	▲6	▲13	▲10	▲25	2	▲14	▲24	8	▲12	▲11	▲6	▲9	
	563	511	1,074	126	130	256	119	146	265	129	125	254	107	93	200	481	494	975	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員 97社のうち 97社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員38社のうち38社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員57社のうち57社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成25年1月～3の骨材需給は、平成23年7月に発生した豪雨災害復旧工事、原子力発電所の防潮堤工事等に伴う需要増があったものの、第三四半期までと比較すると出荷量の伸率が鈍化し、前年同期との比較では、出荷量が5%増、生産量が13%増となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、出荷量が3%減、生産量が45%増、中越地区は、出荷量が17%増、生産量が26%増、下越地区は、出荷量が9%増、生産量が8%増、佐渡地区は、出荷量が25%減、生産量が27%減となった。

平成24年度通期の累計では、平成23年豪雨災害復旧工事等の需要により対前年比、出荷量は13%増、生産量は15%増となり、3月末の在庫量は3%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成24年度平成25年1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が3%増、生産量が8%増となり、平成23年4月～6月期以来、7期ぶりに増加に転じた。

地区別では、東部地区は出荷量が13%増、生産量が26%増と大きく伸びた一方で、西部地区は出荷量、生産量ともに9%減となった。

東部地区が大きく伸びた主な要因としては、東部地区の中の黒部地域においては、民間事業の増加及び公共事業の災害復旧工事の発注、その他の地域では降雪量が少なかったことが挙げられる。一方で、東部地区の富山市内及び西部地区は、北陸新幹線建設工事による特需の終了以降、公共・民間工事とも目立った需要がない状況が続いており、減少となった。

なお、平成24年度通期では、前年度に比し、年間出荷量が東部地区11%減、西部地区12%減、県全体で12%減、年間生産量は東部地区8%減、西部地区13%減、県全体で10%減となり、3月末在庫量は東部地区が1%増、西部地区が22%増、県全体で6%増となった。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成24年度1～3月期の骨材(県内産)の需給状況は、依然として引き続き加賀地区の陸砂利と能登地区の山砕石が大幅な減少にある中、これまで堅調に出荷を伸ばしていた加賀地区の山砕石が、18カ月ぶりに減少に転じたことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて18%の減少となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、低調な陸砂利が今期も18%の大幅な減少となり、更に同地区の山砕石がこれまでから一転して17%の減少に落ち込んだことから、総じて加賀地区の出荷量は18%の減少となった。また能登地区も25%の大幅な減少となっている。結局、平成24年度の県計全体における出荷の年間通期累計でも前年度比で15%の減少となった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が、金沢地区においては前年同期の北陸新幹線関連工事による特需の反動減により、前年同期比で32%の大幅な減少となった。なお前期から復調傾向にある南加賀地区は今期も43%の大幅な増加となった。しかし、生コン業者向けの出荷量の全体としては依然として厳しく16%の減少となっている。またアスファルト合材業者向けの出荷も依然として低調で今期も32%の減少となった。結局これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体的出荷は、前述の通り前年度同期で18%の減少となった。その結果、平成24年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計では前年度比で22%の減少となった。

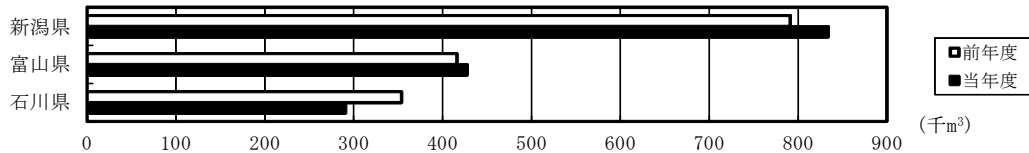
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、1年半に渡り堅調に推移してきたが、今期は北陸新幹線・白山市総合車両基地工事への出荷がほぼ終息したため、前年同期比で約17%の減少となった。但し出荷の平成24年度の年間通期累計では前期までの貯金に支えられ前年度比で6%の増加となった。

また能登地区の山砕石は、今期も25%の大幅な減少となり、年間通期累計でも前年度比で66%の減少となった。依然として能登の地場産業者の需要環境は厳しさを増しており、今後の政府の経済対策に期待したい。

生産量については、日頃は加賀・能登地区共にほぼ出荷量に合わせた生産体制をとっているが、今期は加賀地区の陸砂利と山砕石において在庫整理が進んだことから、県計では前年同期と比べ26%の減産となった。なお生産の年間通期累計では、出荷量とほぼ同率の前年度比で16%の減産となった。

在庫量は、積み上がっていた加賀地区山砕石の在庫が15%減量したこともあり、今期は総じて11%の減少となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲5 928	▲11 201	1 293	5 295	▲3 128	▲1 917
		生産量	▲12 845	▲5 227	18 314	18 322	45 100	14 963
		在庫量	▲38 905	▲26 195	▲10 215	5 243	27 215	27 215
	中越	出荷量	▲6 1,087	28 304	60 472	34 509	17 203	37 1,488
		生産量	▲9 1,052	31 342	68 473	25 445	26 196	38 1,456
		在庫量	▲11 1,259	▲6 322	▲2 324	▲15 259	▲12 251	▲12 251
	下越	出荷量	▲15 1,712	20 454	6 441	7 545	9 444	10 1,884
		生産量	▲13 1,757	2 445	11 488	2 499	8 420	5 1,852
		在庫量	10 2,054	▲5 487	0 534	▲5 488	▲5 469	▲5 469
	佐渡	出荷量	▲21 305	▲3 69	0 68	▲2 85	▲25 59	▲8 281
		生産量	▲23 285	4 71	▲8 65	▲1 78	▲27 49	▲8 263
		在庫量	▲22 343	▲18 75	▲23 72	▲24 65	▲25 55	▲25 55
	県計	出荷量	▲11 4,032	13 1,028	19 1,274	14 1,434	5 834	13 4,570
		生産量	▲13 3,939	8 1,085	27 1,340	12 1,344	13 765	15 4,534
		在庫量	▲10 4,561	▲11 1,079	▲4 1,145	▲7 1,055	▲3 990	▲3 990
富山県	東部	出荷量	▲14 1,306	▲29 256	▲6 320	▲13 330	13 255	▲11 1161
		生産量	▲18 1,263	▲23 264	▲6 319	▲14 320	26 264	▲8 1167
		在庫量	▲8 2,014	▲3 496	▲3 495	▲4 485	1 494	1 494
	西部	出荷量	▲3 987	▲25 159	▲11 222	▲7 310	▲9 173	▲12 864
		生産量	2 1,028	▲18 182	▲10 249	▲16 258	▲9 203	▲13 892
		在庫量	48 436	59 149	45 176	31 124	22 154	22 154
	県計	出荷量	▲10 2,293	▲27 415	▲8 542	▲10 640	3 428	▲12 2025
		生産量	▲10 2,291	▲21 446	▲8 568	▲15 578	8 467	▲10 2059
		在庫量	0 2,450	6 645	6 671	2 609	6 648	6 648
石川県	加賀	出荷量	0 1,535	▲11 327	▲13 349	▲9 383	▲18 285	▲12 1,344
		生産量	▲4 1,553	▲11 331	▲13 355	▲12 375	▲26 258	▲15 1,319
		在庫量	11 720	12 192	12 198	3 190	▲13 163	▲13 163
	能登	出荷量	▲72 67	▲81 6	▲50 6	▲67 5	▲25 6	▲66 23
		生産量	▲80 51	▲61 9	▲67 4	▲80 2	0 6	▲59 21
		在庫量	▲76 36	▲33 8	▲50 6	▲57 3	▲40 3	▲40 3
	県計	出荷量	▲10 1,602	▲17 333	▲14 355	▲11 388	▲18 291	▲15 1,367
		生産量	▲14 1,604	▲13 340	▲14 359	▲14 377	▲26 264	▲16 1,340
		在庫量	1 756	9 200	8 204	1 193	▲14 166	▲14 166

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会員127社のうち127社

富山県  
会員86社のうち86社  
非会員1社のうち1社

石川県  
会員21社のうち21社(委託業者含む)  
非会員10社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成24年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成24年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成24年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H23	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H23	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→
石川県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H23	→	→	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	→

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成24年度01月～03月期の出荷量は、新潟県で前年比1,300t減の4,300t、富山県で前年比200t減の400tで2県の出荷量合計は、4,700tで前年同期比24%減となった。累計出荷量も22%減(6,200t減)の21,500tであった。

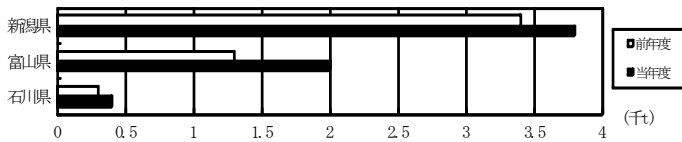
### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成24年度01月～03月期の3県需要の合計は、6,200t前年同期より24%増(1,200t増)となっている。

県別では、新潟県が12%増(400t増)、富山県が54%増(700t増)、石川県が33%増(100t増)であった。

年間累計では、新潟県17%減、富山県75%増、石川県33%増で3県合計で4%増となった。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)

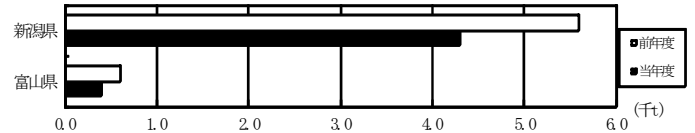


(単位:千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38	▲17	▲24	▲26	12	▲17
	18.1	3.3	3.5	4.5	3.8	15.1
富山県	39	▲14	67	233	54	75
	3.2	0.6	1.0	2.0	2.0	5.6
石川県	18	250	167	80	33	115
	1.3	0.7	0.8	0.9	0.4	2.8
3県計	37	▲6	▲4	3	24	4
	22.6	4.6	5.3	7.4	6.2	23.5

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員6社のうち6社

ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(単位:千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	10	▲41	▲21	▲19	▲23	▲25
	25.1	3.3	4.8	6.3	4.3	18.7
富山県	0	▲14	100	▲14	▲33	8
	2.6	0.6	1.2	0.6	0.4	2.8
2県計	9	▲38	▲10	▲19	▲24	▲22
	27.7	3.9	6.0	6.9	4.7	21.5

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員6社のうち6社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

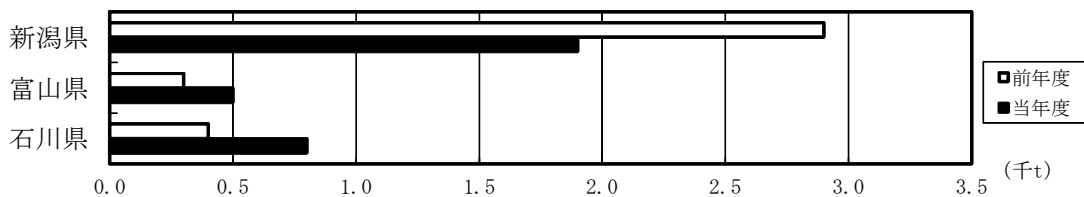
## コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

### ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成24年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて34%減と下回った。この要因としては、佐渡地区の実績が約400トと前年同期は実績無し0トを大幅に上回った。この要因としては上越地区の実績が67%減・中越地区が50%減・下越地区が36%減と各地区共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成23年度1月～3月期：前年同期比24%減)
- ・富山県：富山県における平成24年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて67%増と大幅に上回った。この要因としては東部地区の実績が200%増・西部地区の実績が前年並みと前年同期と同水準であったためと考えられる。  
(平成23年度1月～3月期：前年同期比40%減)
- ・石川県：石川県における平成24年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて100%増と大幅に上回った。この要因としては、加賀地区の実績が75%増と前年同期を大幅に上回ったことと能登地区の実績が100トン（前年同期実績無し）と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成23年度1月～3月期：前年同期比±0%)
- ・北陸3県：北陸3県合計の平成24年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて11%減と下回った。この要因としては、富山県の実績が67%増・石川県の実績が100%増と共に前年同期を大幅に上回ったものの、需要規模の大きい新潟県の実績が34%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成23年度1月～3月期：前年同期比23%減)

### コンクリートパイル需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲58 4.9	▲88 0.2	▲67 0.7	▲60 0.2	▲67 0.2	▲73 1.3
	中越	52 7.9	0 0.6	▲70 1.2	▲19 1.7	▲50 0.6	▲48 4.1
	下越	▲9 7.9	145 2.7	116 4.1	▲26 2.8	▲36 0.7	30 10.3
	佐渡	▲67 0.1	- 0.0	- 0.1	▲100 0.0	- 0.4	400 0.5
	県計	▲19 20.8	3 3.5	▲24 6.1	▲28 4.7	▲34 1.9	▲22 16.2
富山県	東部	350 1.8	100 0.4	0 0.5	▲60 0.4	200 0.3	▲11 1.6
	西部	▲12 1.5	0 0.7	100 0.6	▲33 0.2	0 0.2	13 1.7
	県計	57 3.3	22 1.1	38 1.1	▲54 0.6	67 0.5	0 3.3
石川県	加賀	56 2.5	100 0.8	▲110 -0.1	29 0.9	75 0.7	▲8 2.3
	能登	0 0.9	▲100 0.0	▲100 0.0	- 0.3	- 0.1	▲56 0.4
	県計	36 3.4	▲33 0.8	▲109 -0.1	71 1.2	100 0.8	▲21 2.7
3県計	▲10 27.5	▲2 5.4	▲28 7.1	▲24 6.5	▲11 3.2	▲19 22.2	

(注) ・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

・「数量は、普通杭のみの集計である」



◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成24年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて31%減と大幅に下回った。  
(平成23年度1月～3月期：前年同期比4%増)

富山県—富山県2工場計の平成24年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて60%増と前年同期を大幅に上回った。  
(平成23年度1月～3月期：前年同期比25%増)

3県計—北陸3県4工場計の平成24年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ23%減と下回った。富山県2工場計が60%増と前年同期と比べて大幅に上回ったものの、需要規模の大きい新潟県2工場計が31%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成23年度1月～3月期：前年同期比5%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	7 25.4	57 3.6	▲46 5.1	▲16 6.8	▲44 3.1	▲27 18.6
		生産量	23 25.5	18 4.0	▲42 5.7	▲44 5.4	81 4.7	▲22 19.8
		在庫量	0 1.9	▲23 2.3	▲15 2.9	▲75 1.4	53 2.9	53 2.9
	下越	出荷量	▲82 1.8	▲55 0.5	86 1.3	- 3.0	- 0.7	206 5.5
		生産量	▲54 2.7	142 2.9	247 5.2	- 4.0	- 1.7	411 13.8
		在庫量	▲100 0.0	- 2.0	- 3.4	- 1.8	- 2.1	#DIV/0! 2.1
	県計	出荷量	▲20 27.2	21 4.1	▲37 6.4	21 9.8	▲31 3.8	▲11 24.1
		生産量	6 28.2	50 6.9	▲4 10.9	▲2 9.4	146 6.4	19 33.6
		在庫量	▲54 1.9	43 4.3	85 6.3	▲44 3.2	163 5.0	163 5.0
富山県	東部	出荷量	5 5.8	▲69 0.5	▲35 1.3	41 2.4	60 0.8	▲14 5.0
		生産量	32 4.9	144 2.2	50 2.1	133 2.1	▲29 1.2	55 7.6
		在庫量	▲78 0.2	▲9 1.0	▲44 0.5	600 0.7	250 0.7	250 0.7
	西部	出荷量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	#DIV/0! 0.0
		生産量	22 5.5	▲42 1.1	▲43 1.2	0 1.0	▲20 0.4	▲33 3.7
		在庫量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	#DIV/0! 0.0
	県計	出荷量	5 5.8	▲69 0.5	▲35 1.3	41 2.4	60 0.8	▲14 5.0
		生産量	27 10.4	18 3.3	▲6 3.3	63 3.1	▲27 1.6	9 11.3
		在庫量	78 0.2	▲9 1.0	▲44 0.5	600 0.7	250 0.7	250 0.7
2県計	出荷量	▲16 33.0	▲8 4.6	▲37 7.7	24 12.2	▲23 4.6	▲12 29.1	
	生産量	11 38.6	38 10.2	▲5 14.2	9 12.5	67 8	16 44.9	
	在庫量	▲58 2.1	29 5.3	58 6.8	▲33 3.9	171 5.7	171 5.7	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成25年1月～3月期の出荷状況は、災害需要が続き前年同期と比して15%の増加となり、年度累計でも前年同期比62%増となった。

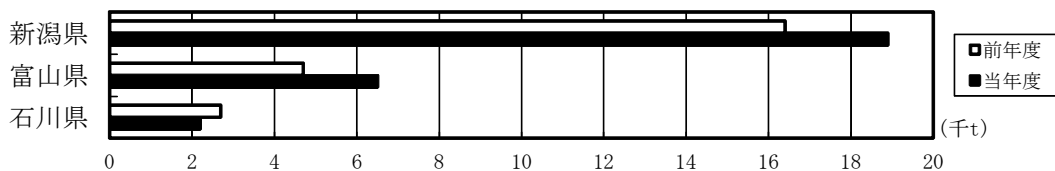
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成25年1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて34%増となっており、経済対策の効果が徐々に現れていると思われる。政権交代に伴い急激に公共事業費枠が拡大され、需要と供給のバランスが心配される。  
平成24年度全体では、第3四半期に前年同期を大きく下回ったが、年度全体では、14%増となった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成24年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて19%の減となったが、4～3月期の累計では6.8千t（H23は6.7千t）で前年とほぼ同じであった。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	61 45.3	94 17.3	143 18.2	52 19.0	15 18.9	62 73.4
富山県	▲13 14.8	44 4.6	▲4 2.4	▲20 3.5	38 6.5	15 17.0
石川県	34 6.7	21 1.7	10 1.1	13 1.8	▲19 2.2	1 6.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

**新潟県**：新潟県における平成 25 年 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比して擁壁類 29%、水路類 71%の減となったものの、縁石類 4%、ボックス類 18%、その他の二次製品 28%、側溝類 31%の増となった。

また、年度累計でも前年同期と比して縁石類 6%、水路類 56%減であったが、ボックス類 4%、擁壁類 14%、側溝類 17%、その他の二次製品 58%の増となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

**富山県**：富山県における平成 25 年 1～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べ、縁石類 89%、側溝類 18%、水路類 60%、ボックス類 21%が増となり、擁壁類▲9%、その他は▲23%は減であった。

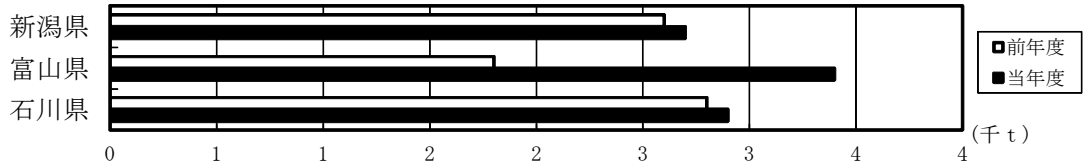
その結果、平成 24 年度は、全期で増となり、全体で対前年度の 14%の増であった。平成 25 年度は、大型補正予算プラス平成 25 年度当初予算ということで、昨年度の 2 倍近い予算が予想されることから、協会員一同一丸となって対応する必要がある。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

**石川県**：石川県における平成 24 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は 4%、側溝類は 35%、擁壁類は 52%の増であったが、水路類は 18%、ボックス類は 17%の減となった。

また、各品種の 4～3 月期の累計では、H23 年度は 101.9 千 t であったが、H24 年度は 13.7 千 t 増の 115.6 千 t と 13%の増となった。

縁石類出荷量の推移(1～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲31 15.4	▲38 2.4	33 5.6	▲19 3.8	4 2.7	▲6 14.5
富山県	▲6 8.9	0 1.9	9 2.4	13 3.4	89 3.4	25 11.1
石川県	2 9.8	10 2.2	▲10 1.8	▲3 2.9	4 2.9	0 9.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

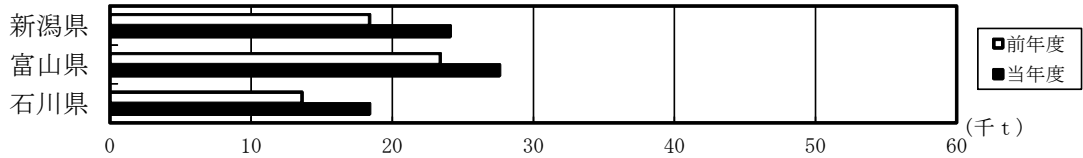
富山県

会 員14社のうち12社

石川県

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲17 82.9	▲7 15.0	24 23.1	16 34.4	31 24.1	17 96.6
富山県	15 78.0	9 13.9	14 16.6	3 28.0	18 27.6	10 86.1
石川県	5 52.6	11 12.1	20 13.2	18 20.1	35 18.4	21 63.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3 15.2	48 4.3	▲88 0.4	▲81 1.2	▲71 0.8	▲56 6.7
富山県	22 2.2	200 0.3	0 0.3	138 1.9	60 1.6	86 4.1
石川県	22 3.9	▲56 0.4	80 0.9	29 1.8	▲18 0.9	3 4.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

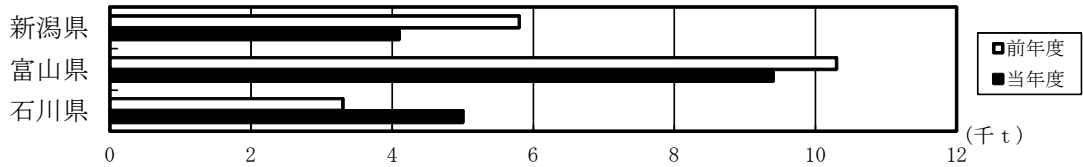
富山県

会 員14社のうち2社

石川県

会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 28.5	9 7.1	36 10.3	29 11.1	▲29 4.1	14 32.6
富山県	44 38.2	▲8 8.2	58 8.7	▲12 11.9	▲9 9.4	0 38.2
石川県	▲23 12.3	28 4.1	30 3.0	14 4.0	52 5.0	31 16.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	8 16.8	0 4.1	9 3.8	▲9 4.3	18 5.3	4 17.5
富山県	▲21 28.2	110 8.2	69 6.1	40 14.8	21 12.2	46 41.3
石川県	6 16.8	4 2.8	14 3.3	▲2 5.8	▲17 4.4	▲3 16.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲3 53.8	45 18.0	88 25.0	65 25.9	28 15.9	58 84.8
富山県	17 14.4	45 4.2	4 2.8	▲48 3.0	▲23 2.3	▲14 12.3
石川県	▲7 6.5	▲31 0.9	▲23 1.0	▲11 1.7	0 2.0	▲14 5.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち6社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成25年 1～3月期の出荷は、前年同期比の▲ 6%である。

1～3月期の出荷量を品目別に見てみると、大型ボックスカルバートが79%を占め新潟市内の網川原線、石川県内のR8加賀拡幅工事に出荷された。続いて長尺側溝類で新潟県内の大河津築堤、富山県内の入善黒部BP等に出荷された。監査廊、コンクリート舗装版、大型擁壁、スノーシェッド類の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成23 年度計	平成24年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲53 4.1	▲67 0.3	160 0.5	▲3 2.8	▲14 0.6	2 4.2	
富山県	▲45 1.8	▲50 0.1	200 0.2	250 0.5	▲89 0.1	▲50 0.9	
石川県	▲50 0.2	0 0.0	0 0.0	300 0.3	800 0.8	500 1.2	
3県計	▲51 6.1	▲64 0.4	140 0.7	▲6 3.6	▲6 1.5	3 6.3	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

### [ 凍結融解事故対策 ]

歩車道境界ブロックが、冬期に繰返される気温低下の影響で破壊に至る凍結融解事故は、古くから問題視され対策が講じられてきたが、高冷地を中心に事故は続いており、いまだ解決に至っていない。根本的解決策がとれない状態となっていたのは、下記のような理由からである。

- ① 北陸地方は、国土交通省北陸技術事務所の指導もあって、空気連行量「 $5.5 \pm 1.5(\%)$ 」を目途にブロックを製作し納品していたが、製品中又はコンクリート打設後の空気連行量が確認できない。
- ② 事故が施工直後の冬期に発生するとは限らず、数年後の発生も多く、問題意識を薄めてしまう。
- ③ 事故原因には、空気連行量の問題だけでなく、路面に散布される塩類の影響、除雪機械によるブロック表面の削取、コンクリートの強度不足などの意見分散があり、対策を遅らしている。

このような問題から、極寒対応としての特殊配合縁石(ヘアムース状の泡を強制的に連行したタイプ、高強度コンクリート $\sigma_{ck}70N$ のタイプ、他)を妙高市内の国道上で3年の暴露実験で評価を頂き、新潟国道管内のバイパス工事や修繕工事等で納入が開始されている。

製品単価は増嵩するが、確かな製品を供給し、結果に責任を負うのであれば、当初のコスト増加はあるが、ライフサイクルコストを考慮すれば安価な結果と考えられます。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成25年1月～3月期の全体出荷数量は、前年同期に比べ約16,000トン増加し245,000トン（前年対比107%）となった。これは昨年12月の降雪が早く年末に完成を予定していた多くの工事が第4四半期へと繰り越され、合材出荷が年度末工事と重なったことにより出荷量が増えたためと考えられる。

地区別で見ると下越地区は、2月の出荷において国交省発注工事をはじめ大きく伸び、前年を大幅に上回ったことにより前年比106%となった。中越、上越地区も2月の出荷量が前年を大幅に上回ったことにより前年比中越地区108%、上越地区126%となった。佐渡地区は降雪の影響もあまり無かったと思われる。2月、3月の出荷が前年を下回り四半期全体で前年比83%となった。

今年度通期の県全体の出荷状況は、官民共に工事量の減少に歯止めがかからず合材数量は1,283,800トン、前年度比99%となった。

新年度の動向は、昨年末に政権が交代し景気対策、国土強靱化政策による公共工事の増加が見込まれており、合材需要の拡大に期待が持たれる。一方、原油高と円安の影響からアスファルト合材の主要資材であるストレートアスファルト、A重油等油脂類の価格が大きく上昇しており合材工場は大幅なコスト増を強いられている。また、電力料金の値上げが見込まれており更に運賃、骨材価格の値上げ要請もあり、コストアップ分の合材価格への転嫁は避けられない情勢である。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成24年度1月～3月期出荷状況は、県計で11万2千トンと前年同期と比べ19%の大幅増となった。地区別では東部地区で20%の大幅増、西部地区では18%の大幅増となった。平成24年度通期での出荷状況は前年比、県計で6%増加した。東部地区が6%増、西部地区が7%の増となっている。平成19年度以来5年連続減少していたが、今年度やっと増加に転じた。今年度は年末の政権交代からレフレ政策を打ち出し官庁発注工事の増加が期待されている。ストレートアスファルト価格は円安傾向から新年度の値上がりが予定されている。合材価格もそれに伴い上げざるを得ない状況である。これはここ数年の定例行事となった感がある。

### 石川県

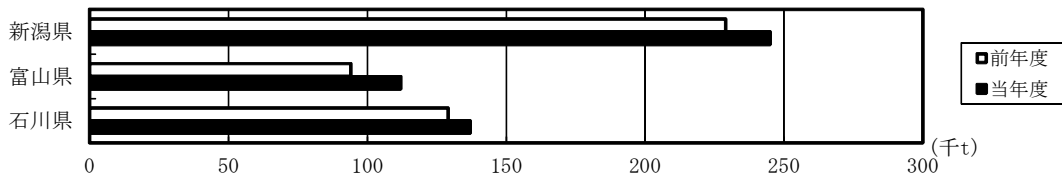
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成25年1月～3月期の出荷は、前期に比べ加賀地区で1万tの減少、能登地区は逆に1万8千tの増加で、県全体の出荷量としては8千tの増となった。

H24年度通期の出荷量は前期比で加賀地区で1万3千tの減少、能登地区では6千tの増加となり、県全体では7千tの減少となった。県全体出荷量は昨年度久しぶりに増加に転じたが、今年度は微減となった。公共では能登地区は能越道の県内工区が4工事完成しこの影響で増加しているが、期待されたほどの増加となっていない。加賀地区は民間需要が増加して下支えしたが、国道大型工事がコンクリート舗装であったこともあり、公共の減少がやや大きく全体としては約3%減少となった。

リーマンショック後のH21年度に大きく落ち込んだ民間需要はその後少しずつであるが増加を続けており補正予算により見込まれる公共工事の増加と合わせて、H25年度は大きな出荷増を期待したい。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	0	▲18	7	0	25	0
		214	42	61	86	25	214
	中越	▲12	7	24	▲9	9	5
		327	76	102	126	38	342
	下越	▲10	▲1	▲7	▲8	6	▲3
富山県	東部	700	132	155	217	172	676
	西部	▲15	0	▲31	64	▲17	2
		50	14	9	18	10	51
	県計	▲9	▲2	3	▲5	7	▲1
		1,291	264	327	447	245	1,283
石川県	加賀	▲15	▲22	27	4	20	6
		285	58	84	100	59	301
	能登	5	▲15	24	4	18	7
	県計	▲7	▲19	26	4	19	6
富山県	東部	507	105	147	174	112	538
	西部	222	47	63	74	53	237
	加賀	44	▲17	6	5	▲10	▲3
		416	78	107	127	91	403
	能登	▲6	▲21	▲5	▲5	59	4
石川県	加賀	145	26	39	40	46	151
	能登	7	▲17	3	2	6	▲1
	県計	561	104	146	167	137	554

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員34社のうち34社

富山県

会員15社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

# ◎参考資料

## アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	▲18	7	0	25	0
		7.5	1.5	2.1	3.0	0.9	7.5
	中越	▲12	7	24	▲9	9	5
		11.4	2.7	3.6	4.4	1.3	12.0
	下越	▲10	▲1	▲7	▲8	6	▲3
	24.5	4.6	5.4	7.6	6.0	23.7	
佐渡		▲15	0	▲31	64	▲17	2
		1.8	0.5	0.3	0.6	0.4	1.8
県計	▲9	▲2	3	▲5	7	▲1	
	45.2	9.2	11.4	15.6	8.6	44.9	
富山県	東部	▲15	▲22	27	4	20	6
		10.0	2.0	2.9	3.5	2.1	10.5
	西部	5	▲15	24	4	18	7
	7.8	1.6	2.2	2.6	1.9	8.3	
県計	▲7	▲19	26	4	19	6	
	17.7	3.7	5.1	6.1	3.9	18.8	
石川県	加賀	44	▲17	6	5	▲10	▲3
		14.6	2.7	3.7	4.4	3.2	14.1
	能登	▲6	▲21	▲5	▲5	59	4
	5.1	0.9	1.4	1.4	1.6	5.3	
県計	7	▲17	3	2	6	▲1	
	19.6	3.6	5.1	5.8	4.8	19.4	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

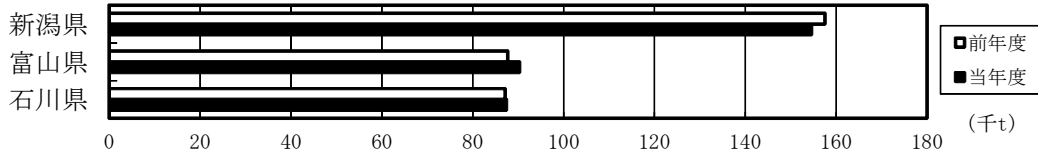


## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成24年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量は前年同期並みに推移。  
 県別では新潟県2%の微減となったが、富山県3%増、石川県は前年度並みに推移。  
 平成24年度普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年度同期5%の微増。

普通鋼鋼材受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

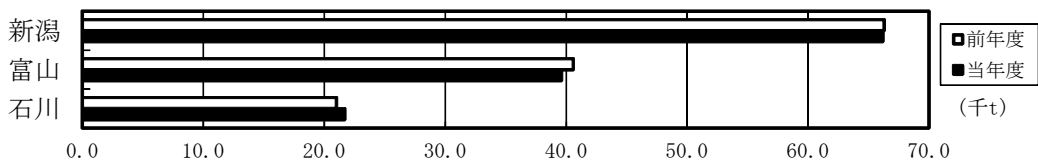
県	平成23年度 年計	平成24年度					累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	2 640.0	16 176.1	14 191.0	2 166.1	▲2 154.6	7 687.8	
富山県	▲4 334.8	12 94.0	23 93.3	▲3 84.6	3 90.3	8 362.2	
石川県	▲3 347.2	7 88.4	▲10 82.1	▲6 80.0	0 87.4	▲3 337.9	
3県計	▲1 1322.0	12 358.5	9 366.4	▲2 330.7	0 332.3	5 1387.9	

(注) 上段は前年同期との比較

### 《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期並みに推移。  
 県別では新潟県が前年度並み富山県2%減、石川県3%と微増。  
 品種別では品種により増減はあるも、全体では前年同期並みに推移。  
 平成24年度の累計では建材製品全般17%増とプラスに転じた。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成23年度 年計	平成24年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	17 28.8	608 9.2	33 1.2	▲64 0.4	227 10.8	68 13.6	207 4.6	38 1.8	83 20.0	119 6.8	46 1.9	333 2.6	126 11.3	16 5.0	▲51 1.8	100 3.2	4 10.0	81 52.1
H形鋼	2 152.2	63 22.3	11 19.6	2 6.2	28 48.1	44 22.6	24 14.3	5 3.9	32 40.8	7 21.1	1 16.3	50 5.7	9 43.1	1 21.5	5 18.8	▲10 4.6	2 44.9	16 176.9
形鋼	0 46.2	16 4.4	▲63 1.9	▲4 2.3	▲24 8.6	16 5.1	20 5.4	8 2.8	16 13.3	38 5.8	22 5.5	26 3.4	29 14.7	2 4.2	▲8 4.8	11 3.0	0 12.0	5 48.6
異形棒鋼	▲11 240.7	35 40.9	1 14.3	2 11.8	19 67.0	31 45.6	1 14.7	▲3 11.6	17 71.9	22 43.7	9 15.2	1 11.8	15 70.7	▲3 35.5	3 14.2	▲6 10.9	▲2 60.6	12 270.2
計	▲4 467.9	56 76.8	▲2 37.0	▲2 20.7	24 134.5	38 86.9	21 39.0	3 20.1	28 146.0	23 77.4	9 38.9	25 23.5	19 139.8	0 66.2	▲2 39.6	3 21.7	0 127.5	17 547.8

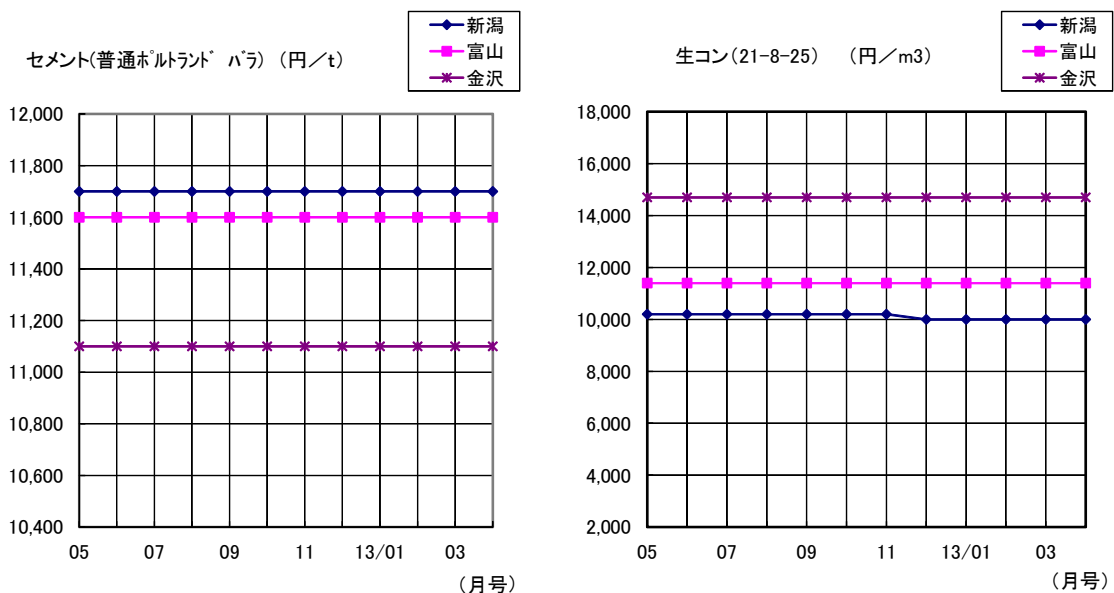
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

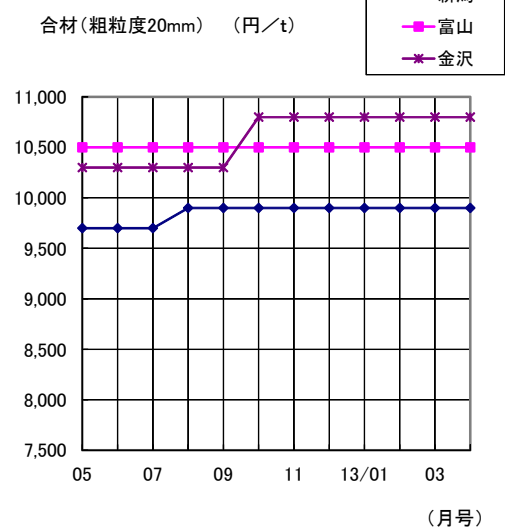
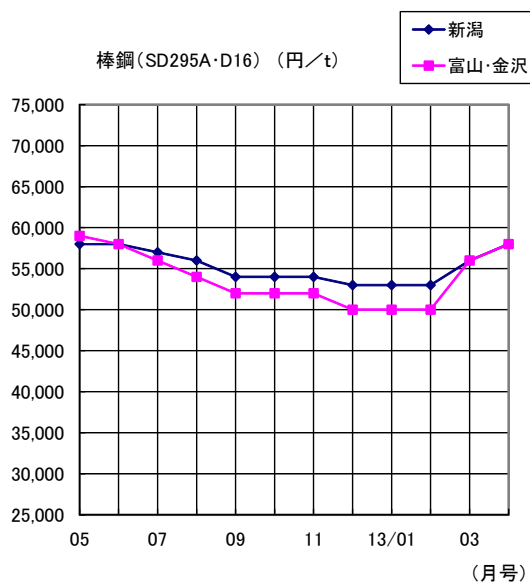
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コン・コンクリート二次製品向けに需要は伸びたものの、メーカー唱えの販価の見直しは、交渉に進展が見られず見送る形となった。新年度に入り、メーカー各社は仕切り直して値上げを表明しているものの、生コン・コンクリート二次製品の市況改善の動きを見ながらの交渉となるため、進展にはしばらく時間がかかると見る向きもある。目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、生コン需要の低迷を主要因として荷動きに回復の兆しが見られない中、販売側では公共事業投資拡大に大きな期待を寄せている。価格面では、新年度よりメーカー各社が値上げを打ち出している。しかし、一昨年に他地区に先行して価格引き上げを受け入れた需要家の反発は強く、横ばい推移が続くそう。</p> <p>石川県では、メーカー各社は、セメント事業単体での収益改善を唱え、4月出荷分からt当たり1,000円前後の値上げを打ち出している。しかし、石川県では、北陸新幹線関連工事の終焉から、生コン需要は大幅に減少していく見込みであることから、需要家の反発は強い。今後の交渉も難航が予想され、市況は、当面横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>新潟地区では強含み</p> <p>新潟県では、新潟地区において、年末まで好調な出荷量を維持していたものの、今年に入ってから、市中の荷動きは一服感が出ている。こうした状況下、新潟生コンクリート協組では、現行水準では採算の確保が厳しいとの危惧から市況改善の動きを強めた。4月1日より大手員外社の協組への加入が決定したことを背景に売り腰を強め、販売価格の見直しを進めている。市中には底値感も出始めていることと、供給側の競合も緩和していることから、先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、今年度は公共事業投資の大幅増加を期待する声が高まっているものの、先行きへの不透明感は依然として強い。協同組合では現実的な需要規模に即した集約化に取り組み、市況維持を図りたいとしているが、集約化について具体的な動きは今のところみられない。価格面では、協同組合主導による値上げの動きがあるものの、当面は横ばいが精いっぱいか。</p> <p>石川県では、新幹線関連工事をはじめ大型案件が一段落したことで、県全体の出荷量は、前年度比(平成24年4月～平成25年3月)で約91%に減少した(県工組調べ)。需要は減少傾向にあるものの、県内には員外社がないことから、各地区とも共販体制により販売価格は維持されている。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>新潟県、富山県、石川県ともに横ばい</p> <p>新潟県では、新潟地区において、生コンとコンクリート二次製品の需要が堅調に推移していることから、コンクリート用骨材の荷動きは堅調。こうした中、新潟地区への主要供給元の阿賀野川骨材協同組合では、コンクリート用、路盤用とも製造コスト・輸送費増大を背景に5月1日からの値上げを唱えている。他地区産に関しても同様の動きがあり、先行き市況は、強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、北陸新幹線関連工事による特需がほぼ一段落し、総じて荷動きが冴えない。こうした中、各工場では集約化による経営合理化を模索し、一部でプラントを共同操業する動きも見られる。そのため現在の需給状況がさらに緩和することはないとする向きもあり、先行きは横ばい推移が続く見通し。</p> <p>石川県では、生コンの需要減少に伴い、コンクリート用骨材の荷動きは低調に推移している。一方、路盤材も再生材中心の需要環境下で引き合いは少ないが、一部には、コンクリート塊の発生量が少なく、再生路盤材の在庫は不足気味との声も聞かれる。ただ、現状では市況面で影響を及ぼすまでには至っていない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】



品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県ともに2月、3月続伸</p> <p>新潟県では、地場電炉メーカーが、鉄屑価格の上昇によるコスト増を背景に2月、3月と2ヶ月連続で大幅値上げを表明した。メーカーのコスト転嫁に向けた強い売り姿勢を受けて、流通側も歩調を合わせて需要家への値上げ交渉に臨んだことから、市中への値上げが浸透し、2月にt当り3,000円、3月に同2,000円の上昇を示した。需要は、民間物件に期待感はあるものの、学校、病院等の公共物件が一段落し、荷動に一服感が出てきている。製販共に採算重視の姿勢が強く、一段の値上げを図りたいところだか、足元、鉄屑価格が小幅ながら反落して調整局面入りしていることから、先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県、石川県では、鉄屑市況が大幅上昇したことを背景に、メーカー側は販価引き上げを打ち出し、市況は強含みの展開となった。需給の引き締め感に乏しいものの、流通側は強気の価格交渉を続けたことから、2月にt当り6,000円、3月に同2,000円の上伸を示した。新年度に入り、スクラップ市況の騰勢が一服し、つれて市況も安定していることから、先行きは横ばい推移か。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p>3県とも横ばい</p> <p>新潟県では、災害復旧工事向けの積・張ブロックや、農業製品の引合いが多く、全体の出荷量を押上げている。こうした中、メーカー側では、鉄筋価格、燃料費高騰を背景に、一部の製品に関して価格改定の動きが見られる。しかし、需要家側の購入姿勢も依然として厳しく、先行き、市況は現行水準を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、北陸農政局発注関連の工事に支えられ、需要は概ね堅調。価格面では、鉄筋や石油製品の価格が引き上げられたことから、販売側の一部ではコスト増を主張している。しかし需要家側の反発は強く、価格引き上げの交渉は難航している。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は環境配慮と地産地消を推進する観点から、熔融スラグやフライアッシュを混入したリサイクル製品の拡大普及を図っている。これに伴い、一部の製品では価格体系の見直しもされたが、需要低迷の中、コンクリート二次製品全体の市況に動意は見られない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p>3県とも横ばいで推移</p> <p>新潟県では、大型の工事物件が少なく荷動きは冴えない。こうした中、原油価格の高騰と為替の円安移行に伴い原材料のスト・アス価格が1月に上伸。なお先高感が漂うなかメーカー側は売り腰を引縮めている。一部のメーカーでは4月より合材価格の値上げを打ち出し、需要家との交渉に入っている。先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、需要は前年に比べて増加しているものの、これはここ数年需要の減退が続いてきたことの反動増で、市中には景況感が出ていない。価格は、足元横ばいで推移しているが、円安と原油価格の上伸に伴いスト・アス価格が段階的に引き上げられる見通しの中、販売側の売り腰も強まると見る向きが多く、先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、原油相場の騰勢と為替相場の円安基調から、スト・アス価格が高騰しており、メーカー側の製造コスト増が続いている。このため、一部のメーカーでは4月からの値上げを唱えて、需要家と交渉を進めている。これに対し、様子見の他メーカーも追随する動きも出始めている。先行き、強含み横ばいの見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

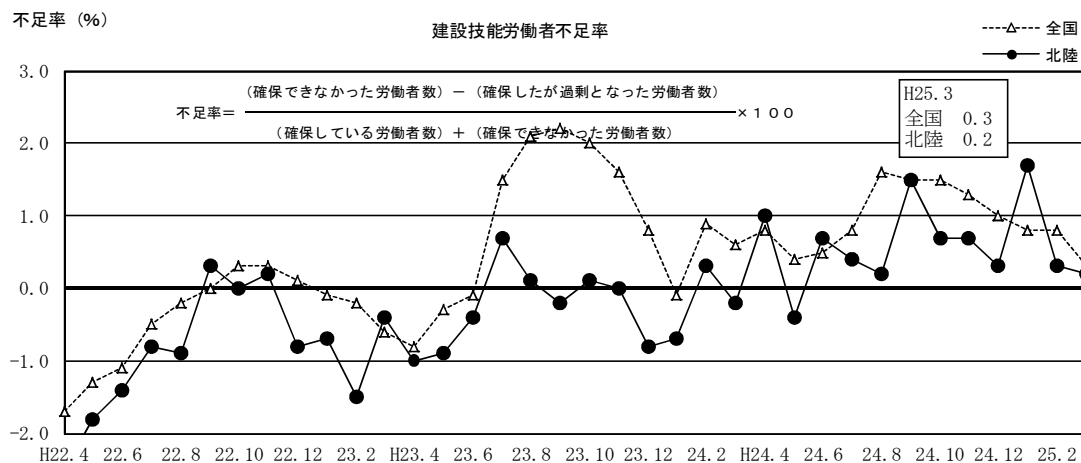
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

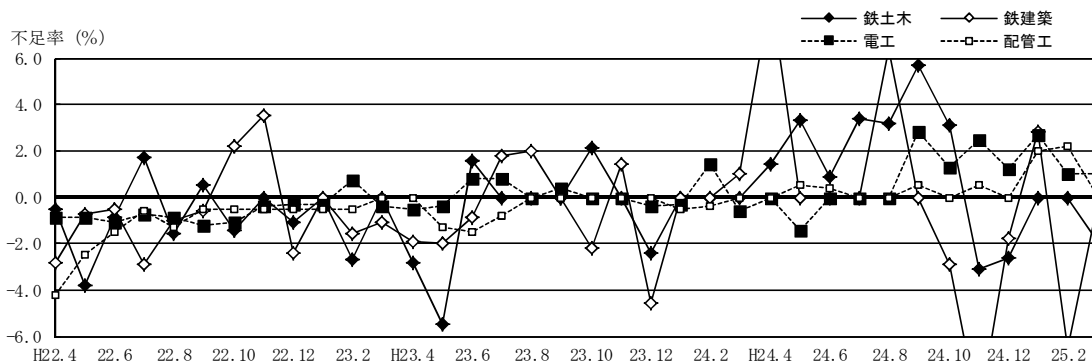
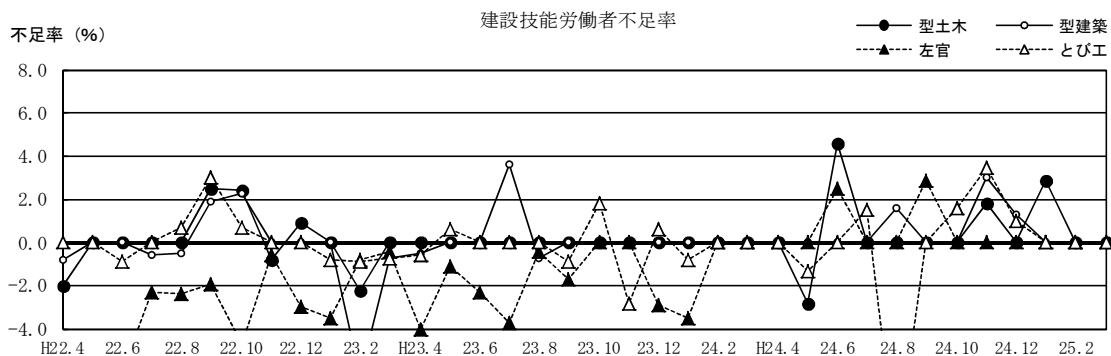
北陸地方における平成24年度1月～3月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

(1) モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

(2) 北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

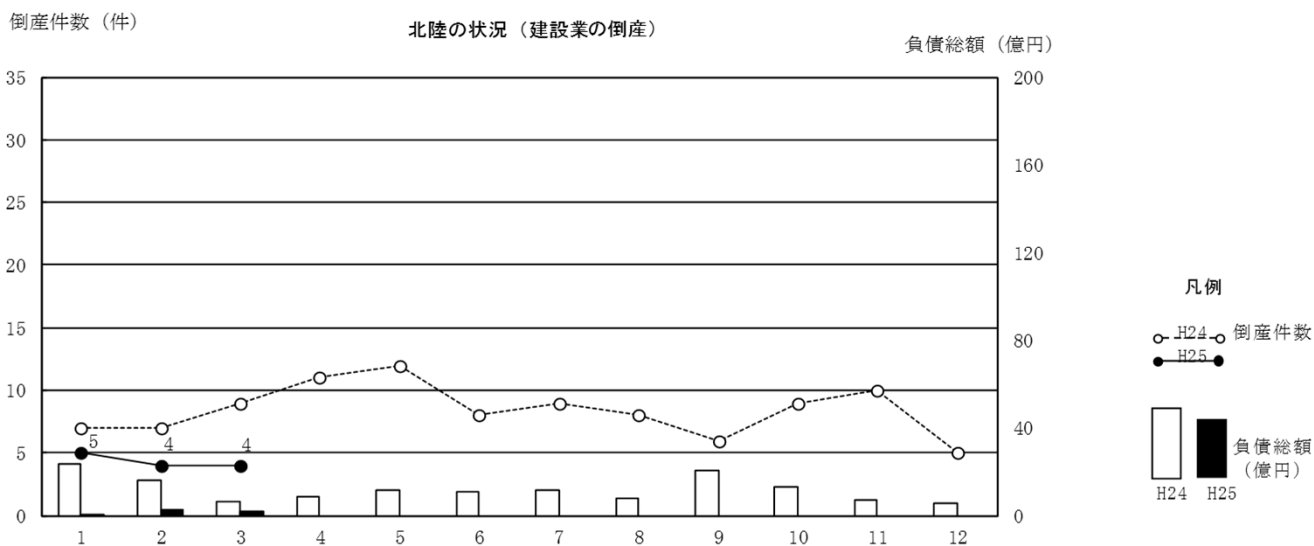
北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で1件、富山県で7件、石川県で5件、計13件となっており、北陸の全産業3県計90件に対し、14%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北 陸 の 全 産 業						う ち 建 設 業									
	新潟県		富山県		石川県		3 県 計		新潟県		富山県		石川県		3 県 計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
24年 1月	8	14.3	5	▲44.4	12	140.0	25	19.0	1	0.0	1	▲50.0	5	400.0	7	75.0
2月	12	20.0	6	20.0	11	57.1	29	31.8	5	400.0	2	-	0	▲100.0	7	16.7
3月	17	54.5	11	22.2	17	70.0	45	50.0	3	200.0	1	▲50.0	5	400.0	9	125.0
4月	17	41.7	8	▲27.3	12	9.1	37	8.8	4	100.0	2	▲60.0	5	▲28.6	11	▲21.4
5月	12	71.4	10	▲9.1	12	▲7.7	34	9.7	4	100.0	4	33.3	4	-	12	140.0
6月	9	12.5	5	▲61.5	11	▲47.6	25	▲40.5	0	▲100.0	2	▲33.3	6	0.0	8	▲27.3
7月	6	▲57.1	6	0.0	14	27.3	26	▲16.1	3	▲57.1	3	200.0	3	▲25.0	9	▲25.0
8月	8	▲46.7	7	▲12.5	15	50.0	30	▲9.1	0	▲100.0	3	▲25.0	5	66.7	8	▲20.0
9月	14	▲17.6	8	0.0	8	▲27.3	30	▲16.7	3	50.0	2	100.0	1	▲75.0	6	▲14.3
10月	13	0.0	10	100.0	17	41.7	40	33.3	4	▲33.3	3	-	2	▲33.3	9	0.0
11月	9	▲18.2	8	60.0	5	▲64.3	22	▲26.7	3	0.0	3	200.0	4	▲20.0	10	11.1
12月	17	112.5	8	100.0	11	▲26.7	36	33.3	3	200.0	0	▲100.0	2	▲60.0	5	▲28.6
24年計	170	0.0	125	7.8	174	▲3.3	469	0.6	34	▲15.0	33	22.2	47	▲13.0	114	▲5.8
25年 1月	8	0.0	13	160.0	12	0.0	33	32.0	1	0.0	3	200.0	1	▲80.0	5	▲28.6
2月	9	▲25.0	8	33.3	9	▲18.2	26	▲10.3	0	▲100.0	2	0.0	2	-	4	▲42.9
3月	11	▲35.3	12	9.1	8	▲52.9	31	▲31.1	0	▲100.0	2	100.0	2	▲60.0	4	▲55.6
年累計	28	▲24.3	33	50.0	29	▲27.5	90	▲9.1	1	▲88.9	7	75.0	5	▲50.0	13	▲43.5

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



## (2) 建設業の景況

記事提供: 東日本建設業保証(株)新潟支店

### 北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業268社、有効回答企業248社 (有効回答率92.5%) ]

### 概 観

今期: 地元建設業界の景気は、「下降」傾向が弱まっている。

来期: 地元建設業界の景気は、「下降」傾向が弱まる見通し。

【今期: 前期(平成24年10～12月)に比べた今期(平成25年1～3月)の状況】

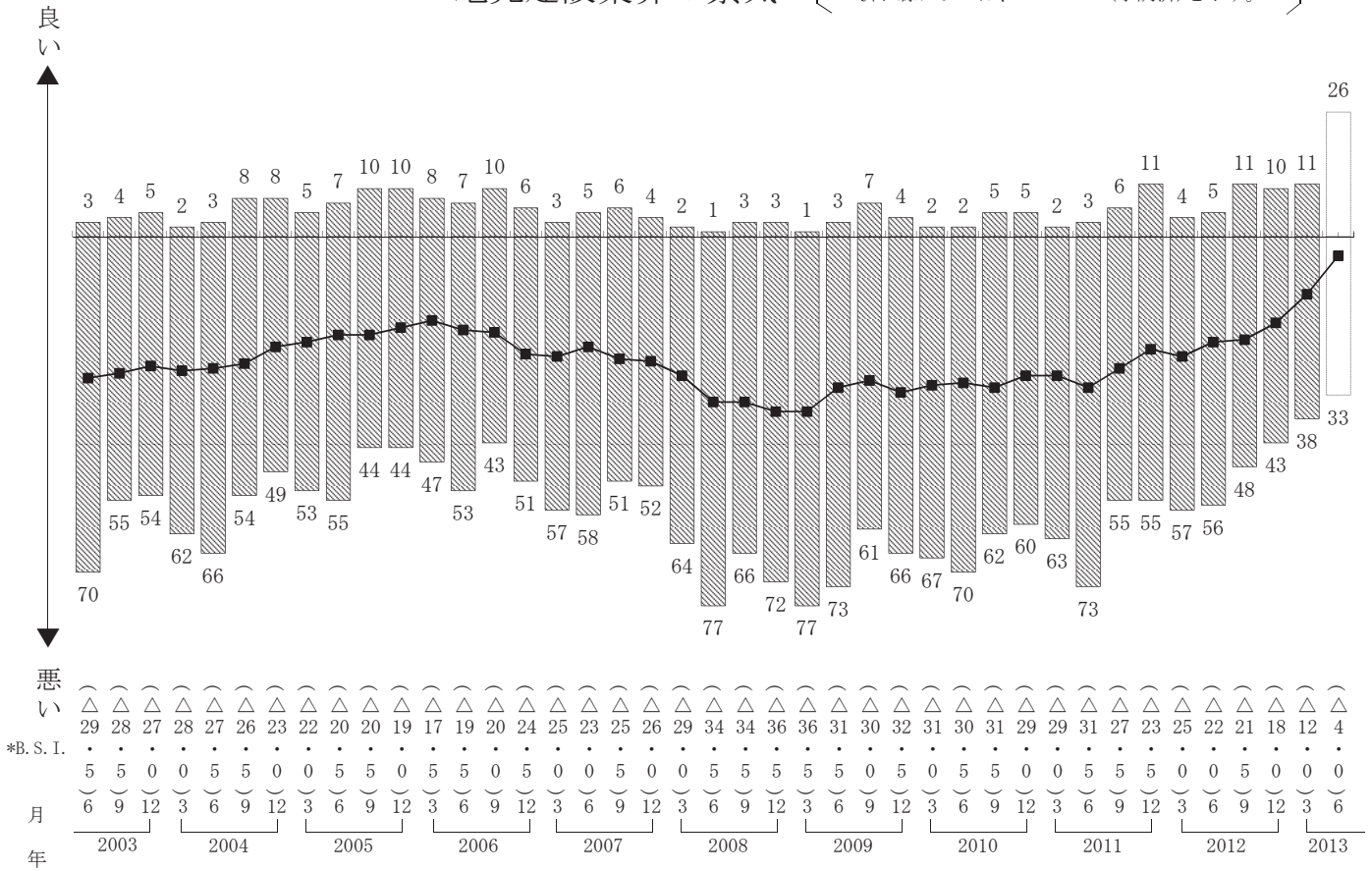
【来期: 今期(平成25年1～3月)に比べた来期(平成25年4～6月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 12.0		△ 4.0
(2)受注	受注総額		△ 9.0		△ 7.0
	官公庁工事		△ 8.0		△ 6.0
	民間工事		△ 9.0		△ 10.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 10.0		△ 15.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 3.0		△ 2.5
	短期借入金		1.0		2.0
	短期借入金利		△ 3.5		0.0
(5)資材	資材の調達		△ 4.5		△ 7.5
	資材価格		15.5		23.5
(6)労務	建設労働者の確保		△ 13.5		△ 19.0
	建設労働者の賃金		2.5		10.0
(7)収益			△ 12.0		△ 10.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

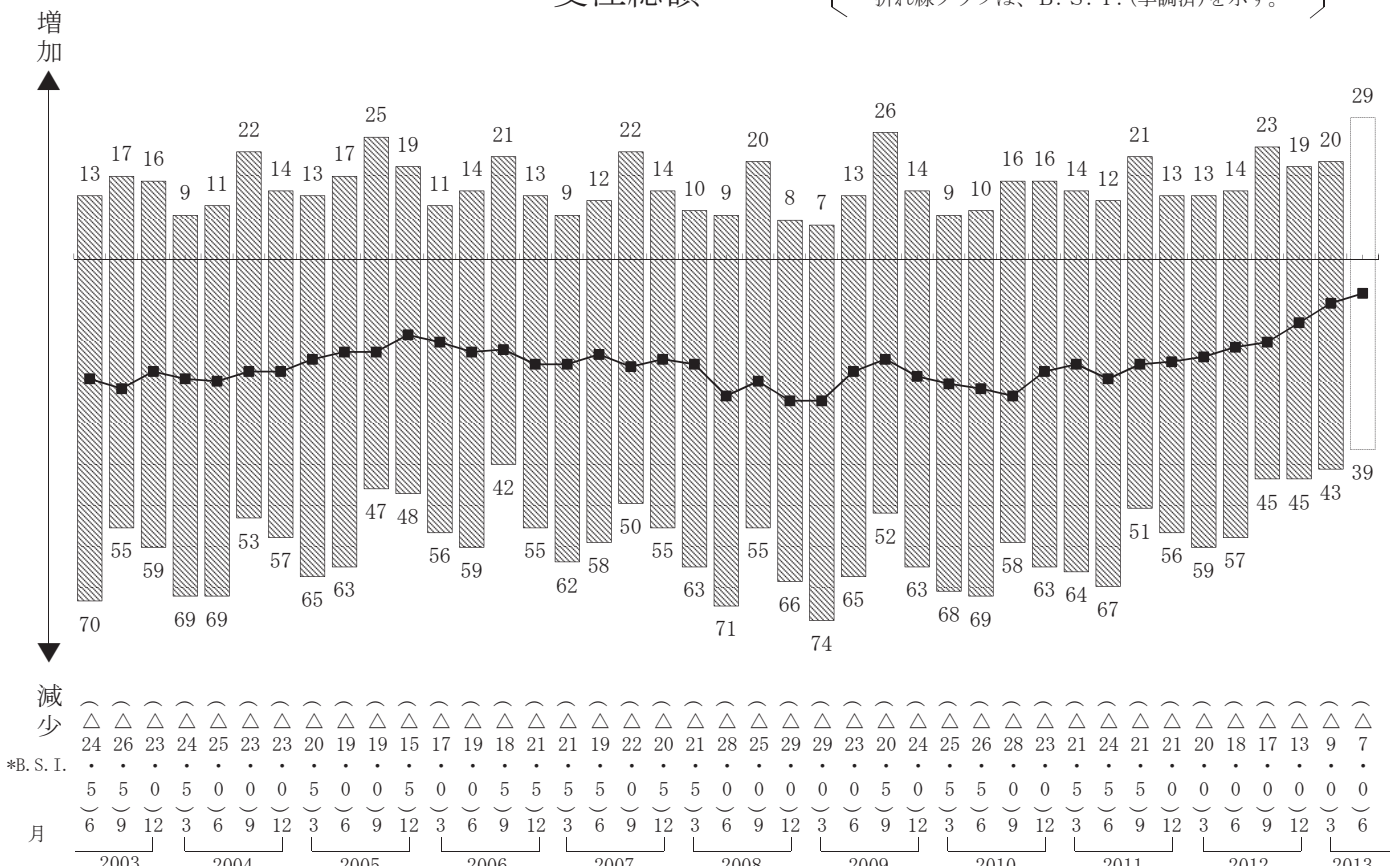
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



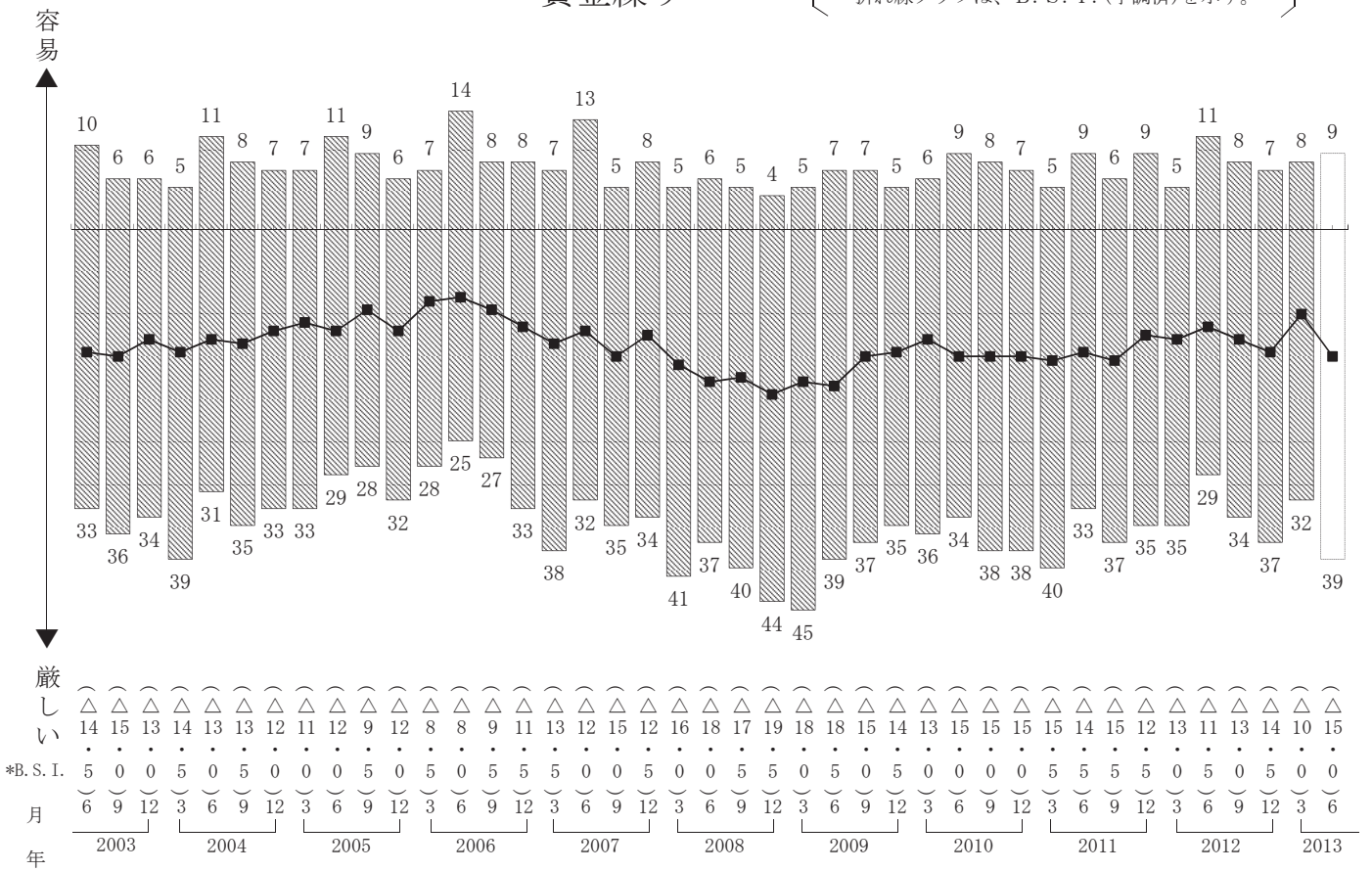
### 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



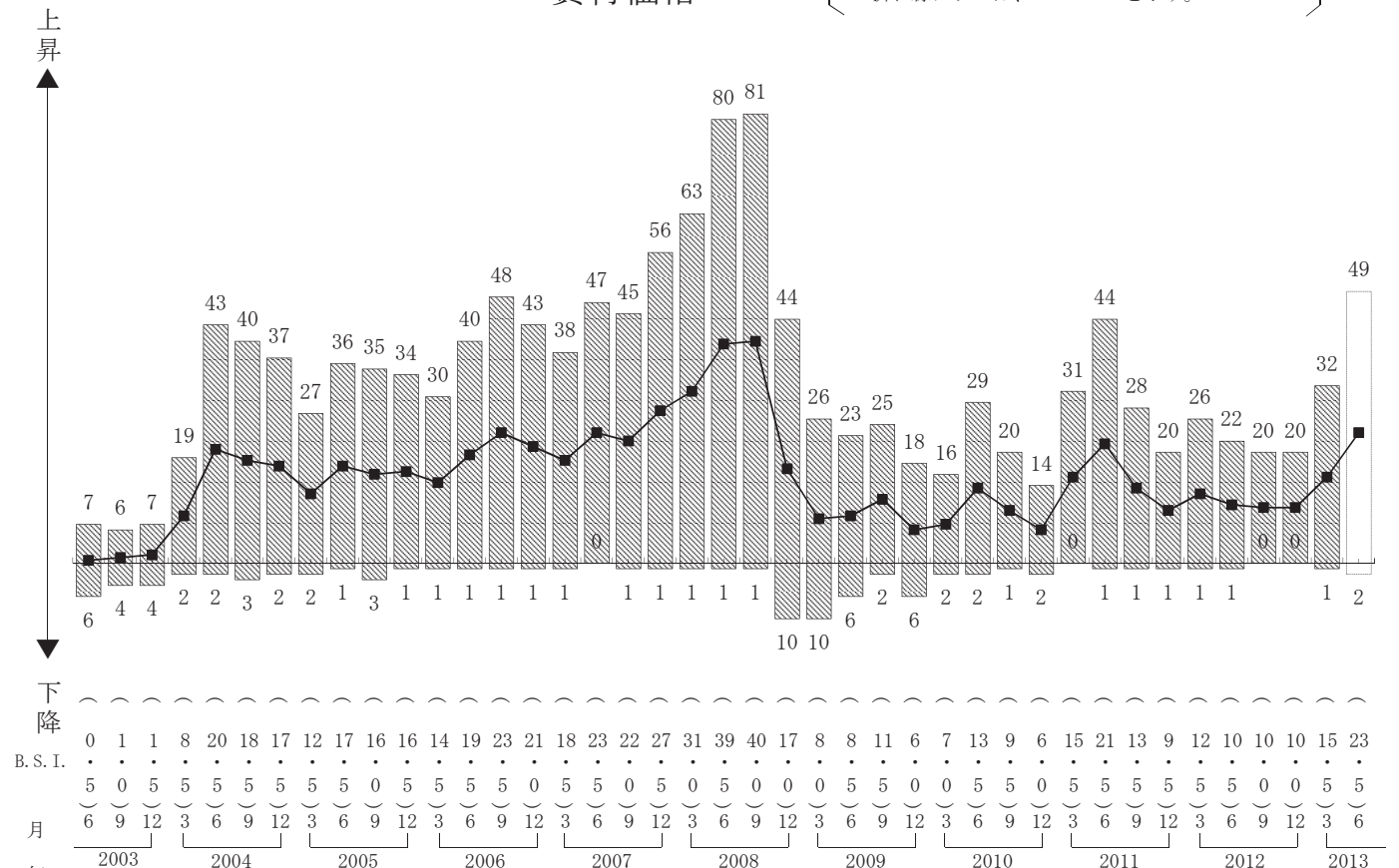
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 資材価格

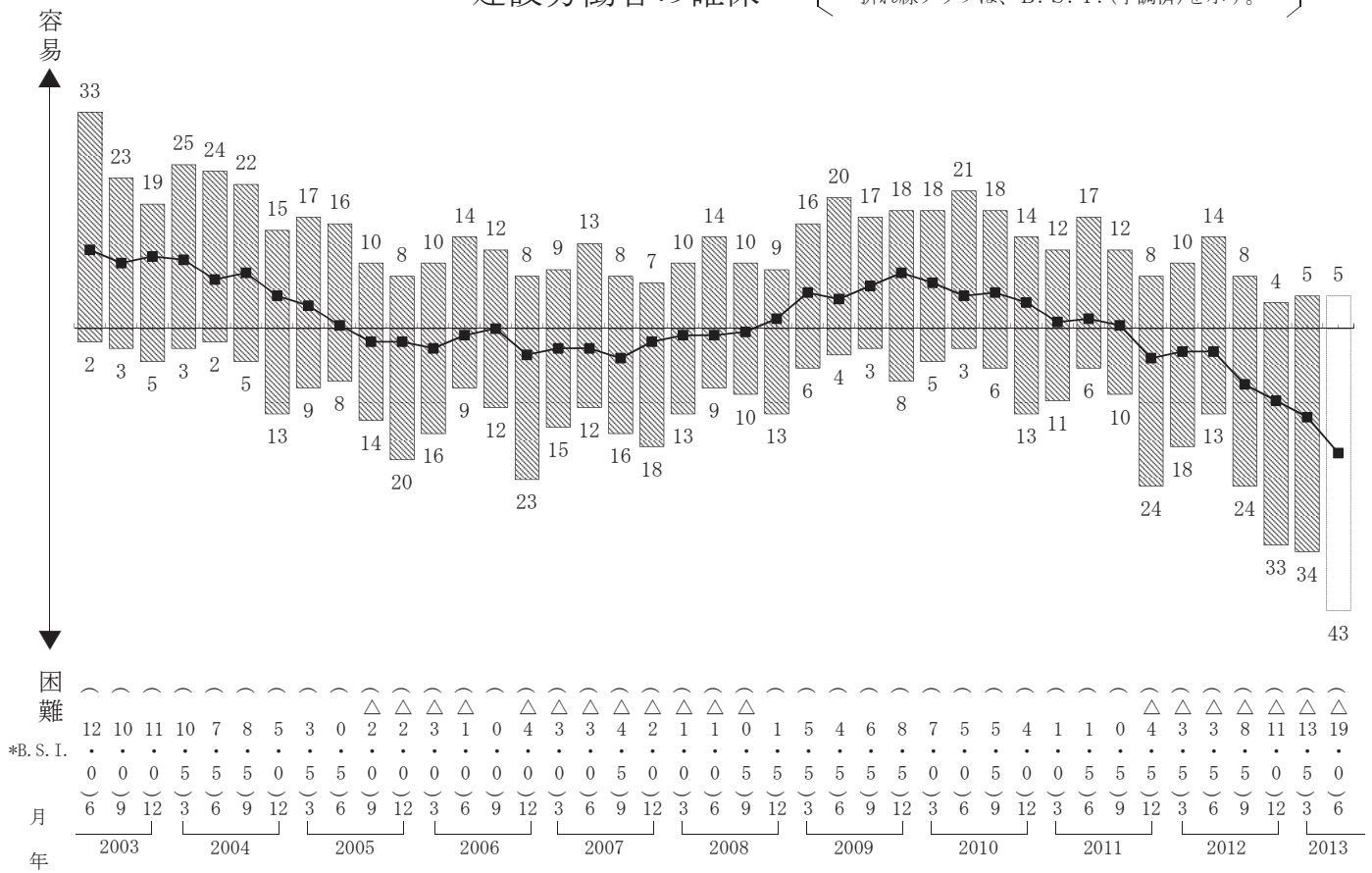
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。





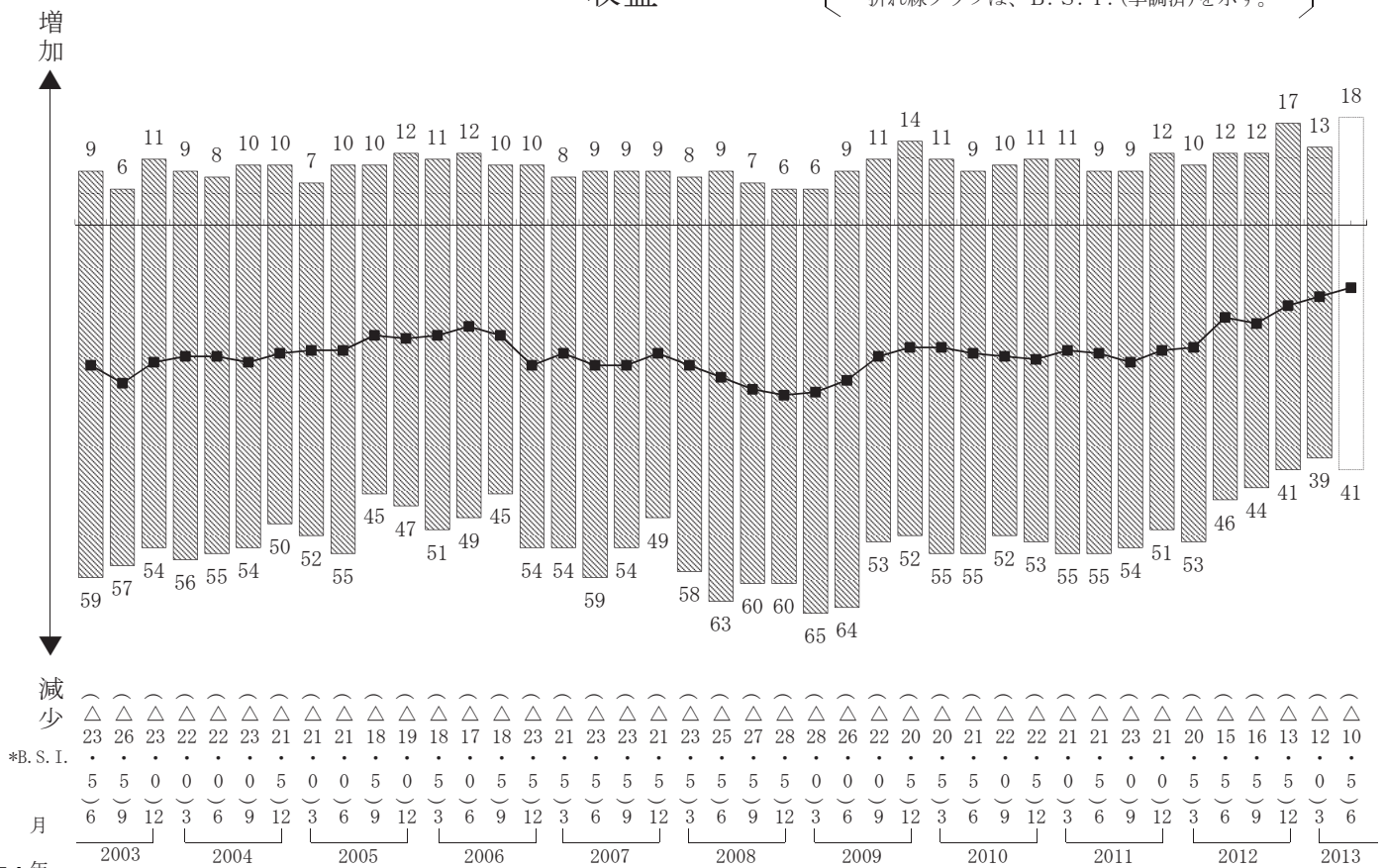
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 収益

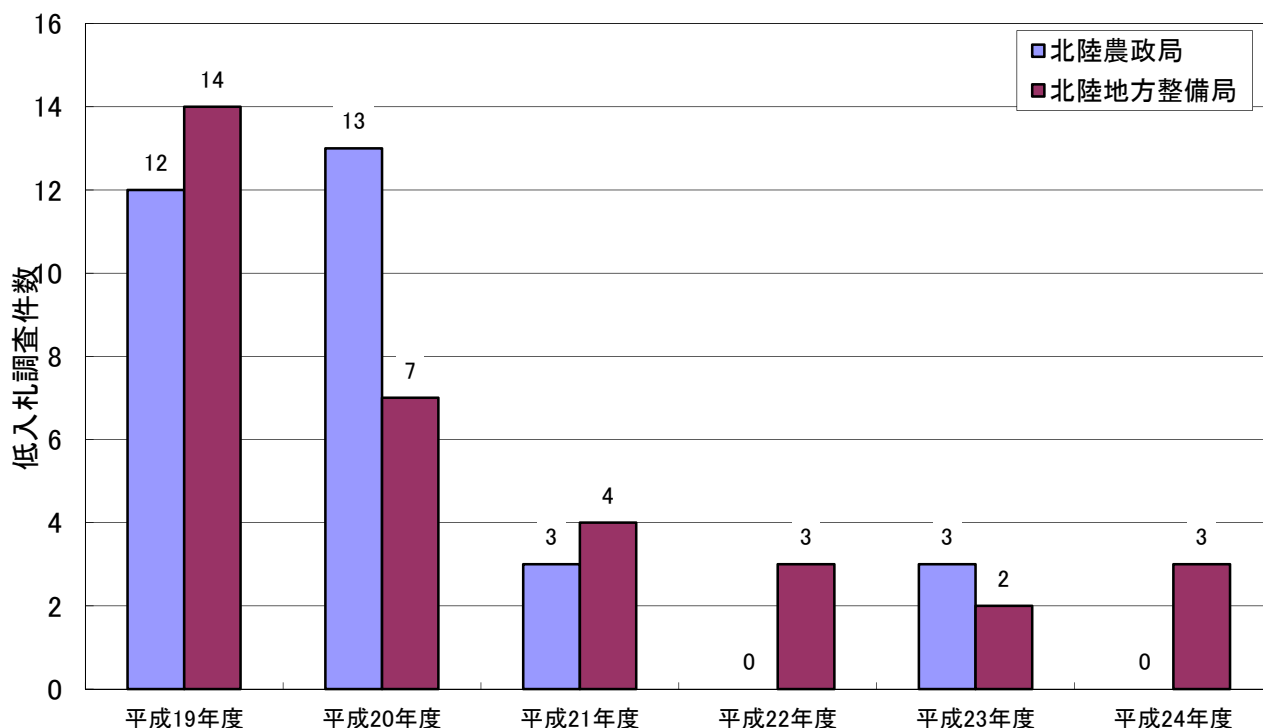
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

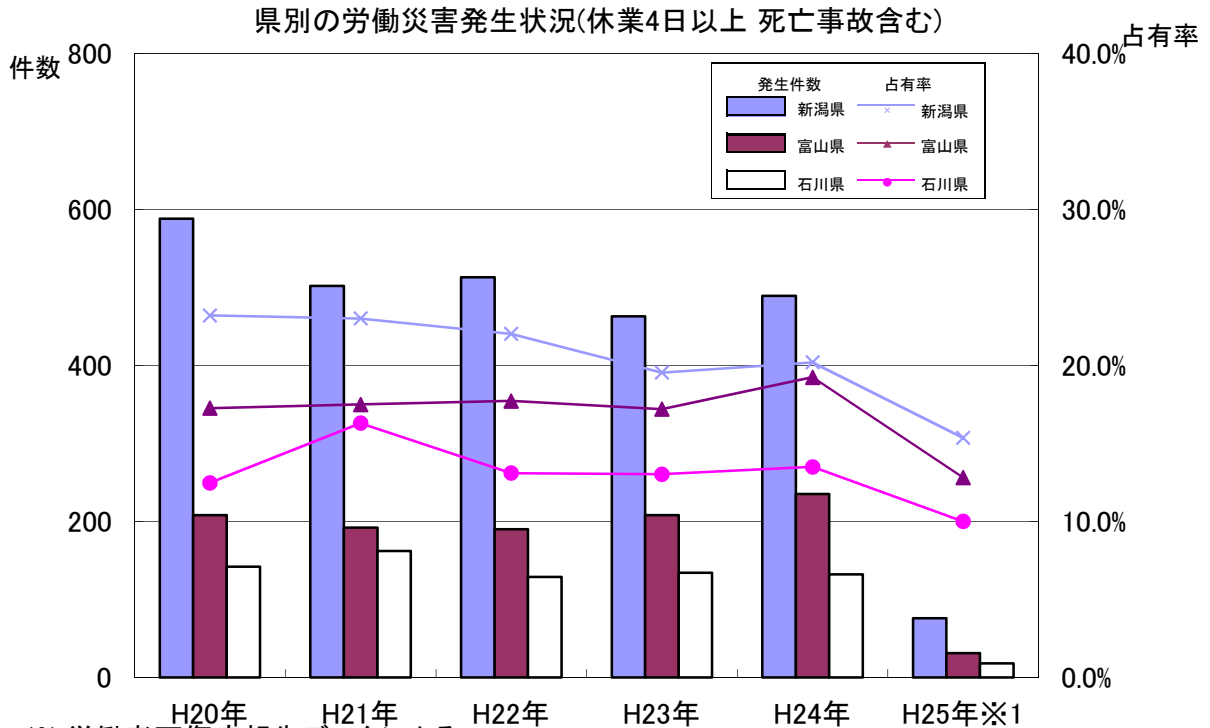
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新潟県	大臣	一般	78	79	76	76	81	87
		特定	73	71	72	71	72	77
		純計	108	108	107	105	108	115
	知事	一般	10,822	10,875	10,977	10,752	10,344	10,049
		特定	1,025	1,038	1,036	1,022	1,004	982
		純計	11,106	11,158	11,258	11,027	10,616	10,324
合計			11,214	11,266	11,365	11,132	10,724	10,439
富山県	大臣	一般	91	90	95	88	86	90
		特定	66	65	67	64	63	63
		純計	114	115	119	112	110	112
	知事	一般	5,635	5,607	5,602	5,420	5,242	5,068
		特定	461	452	444	431	416	405
		純計	5,790	5,765	5,752	5,561	5,380	5,206
合計			5,904	5,880	5,871	5,673	5,490	5,318
石川県	大臣	一般	88	88	90	90	87	86
		特定	66	64	63	64	65	66
		純計	114	114	114	113	113	113
	知事	一般	5,818	5,822	5,835	5,589	5,414	5,236
		特定	506	492	486	466	439	416
		純計	6,078	6,075	6,080	5,828	5,639	5,445
合計			6,192	6,189	6,194	5,941	5,752	5,558

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で125件であり、昨年同期と比べ10.7%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、13.6%と昨年同期と比べ0.8ポイント増となっている。

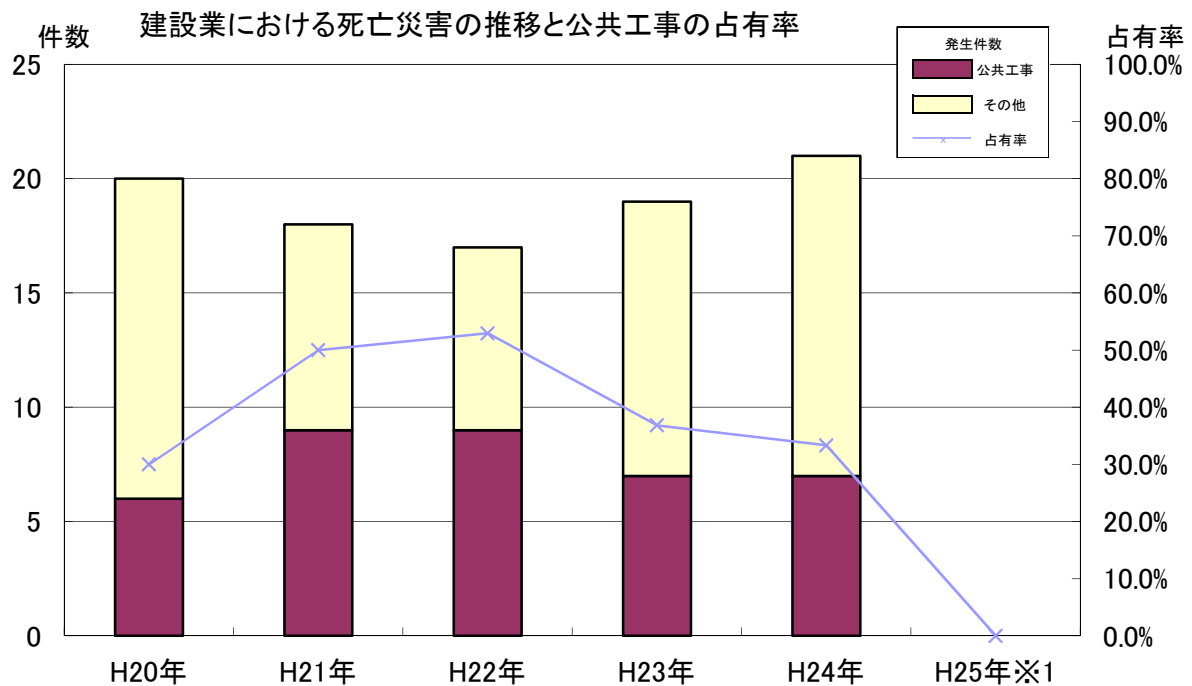


※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成25年データは1月～3月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ同数となっている。

公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成25年データは1月～3月分

## 8. (3)北陸の地域経済

記事提供:(社)北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

**現在の景気:下げ止まり。**

**3か月程度の見通し:緩やかに持ち直すとみられている。**

**個人消費:一進一退。** 3月の大型小売店販売(既存店)は前年比2.1%増と3か月ぶりに増加。4月の新車登録台数(軽含む)は前年比2.0%減と5か月連続で前年比減少。家電品販売は、薄型テレビの落込みが続き前年比減少。

**住宅建築:持ち直しの兆し。** 3月の住宅着工戸数は、持家、分譲住宅が増加し、全体では前年比16.1%増と4か月ぶりに増加。1-3月累計では前年同期比減少。

**設備投資:足許増加したものの、弱含み。** 3月の建築着工床面積(非居住用)は4か月ぶりに前年比増加。非製造業では、小売業の一部で、新規出店や店舗改装など設備投資額増加に向けた動きがみられる。製造業では、金属製品、一般機械で、生産能力増強に向けた投資や老朽化設備の更新投資がみられるものの、全体では依然として慎重な姿勢が続く。

**公共工事:減少。** 3月の公共工事請負額は、国、県、市町村が減少し全体では前年比42.8%減と5か月連続で減少。

**輸出:3か月連続で増加。** 3月の新潟税関支署管内通関輸出額は、鉄鋼などの原料別製品、有機化合物、プラスチックなどの化学製品、紙類および同製品が増加し、全体では前年比10.6%増加。

**生産活動:一部に下げ止まりの兆し。** 2月の鉱工業生産指数は前月比5.6%低下し5か月ぶりに低下。原指数は前年比5.7%低下し2か月ぶりに低下。業種別では、金属製品、電気機械、電子部品・デバイスが低下。金属製品は、自動車関連部品や作業工具で動きがみられる。一般機械は、工作機械、産業機械で下げ止まりの動き。輸送機械は、国内向けが持ち直しつつある。化学は、一部で回復に向けた動き。

**雇用情勢:足許減少したものの、緩やかな持ち直し。** 3月の有効求人倍率(パート含む、季調済)は前月比0.02ポイント低下し0.87倍と8か月ぶりに低下。新規求人数は、医療・福祉で前年の大量求人の反動減から前年比7.2%減と37か月ぶりに減少。

#### (トピックス)

○4月1日、長岡市役所やアリーナなどが入る複合施設「アオーレ長岡」が開業1周年を迎えた。アオーレ長岡には2012年4月の開業から1年間で150万人が来場。4月6日には、1周年誕生祭が開かれ、多くの市民が来場。市が行ったアンケートによると、「長岡のイメージが良くなった」が26.3%、「まちが楽しくなった」が13.6%と好評価が上位を占め、「まちの顔」として定着してきている。

○新潟日報社が実施した改正高年齢者雇用安定法アンケートによると、65歳までの継続雇用義務化について、県内企業では「能力や経験を活用できる」と評価する声があるものの、「若年層の雇用抑制」、「年齢上昇による活力停滞」などを懸念する声もあがった。今後は、増加が見込まれる高齢者層を活かしながら、若年層の採用が抑制されることがないよう県内企業の取組みが期待される。

#### 〈主要産業の動向－新潟県－〉

○金属製品:自動車関連部品や作業工具で動きがみられる。

○鋳物:受注は依然として低調。自動車向けに動きがみられるものの、工作機械向けは不振が続く。円安傾向を受け、受注の国内回帰に期待する声も聞かれたものの2013年7月に予定されている電力料金値上げへの対応が大きな課題。業界では、受注の回復は早くも秋口との見方も。

○金属洋食器:受注は国内、輸出ともに依然低調に推移。国内は雑貨専門店・通販向けに、輸出は円安進行を受け欧州向けに一部動きがみられる。自治体や大手出版社などからPR・販促用洋食器を受注する企業もあり、燕製品のPR効果と需要拡大に期待が集まる。

○一般機械:工作機械や産業機械で下げ止まりの動きがみられる。受注は製品分野によりばらつきがみられる。IT・デジタル関連向けは、中国の受注減少から停滞。自動車関連は回復基調が続く。建設・プラント向けなどの大型機械も、堅調に推移。先行きは、中国の受注回復時期、欧米の経済動向、国内設備投資の動向などの不確定要素が多く、強弱見方が分かれる。

○輸送機械:国内向けが持ち直しつつある。

○化学:需要の持ち直しから、一部で回復に向けた動き。

○ニット:秋物の受注期入り。受注量は低調に推移し、受注状況は厳しさを増している。見附産地では展示即売会が開かれたものの、天候不順から、前年の売上に達しなかった模様。円安の進行により、原糸などの材料価格も上昇していることから、収益環境の悪化が懸念される。

○清酒:3月の出荷量は前年比増加。県内向けはやや低調であったものの、県外向けが増加。酒類別では、吟醸酒の出荷が堅調。販路別では、スーパー向けが好調を持続。足許では、円安基調を受けて輸出が着実に増加し、先行きの輸出増に期待を寄せる酒蔵も多い。

## 【富山県】

**現在の景気：底固い動き。**

**3か月程度の見通し：輸出環境の改善などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、欧州や中国などの対外経済環境の不確実性、デフレ状況、為替動向の影響が懸念される。**

**個人消費：底固く推移。** 2月の大型小売店販売(店調前)は前年比1.4%減少。4月の乗用車販売は前年比4.2%減少。1月の勤労者世帯の消費者支出は実質前年比18.6%増と2か月連続で増加。

**住宅建築：足許増加したものの、低水準で推移。** 3月の住宅着工戸数は前年比44.2%増加。

**設備投資：増加傾向。** 3月の建築着工床面積(非居住用)は前年比78.6%増と7か月連続で増加。日本銀行富山事務所の調査(3月)によると、2012年度の設備投資計画は、全産業で前年度比17.4%増と前回(12月)調査より下方修正。2013年度の設備投資計画は前年度比1.1%減少。

**公共工事：前年を下回る。** 4月の公共工事請負額は前年比10.2%減と3か月連続で減少。

**輸出：増加。** 3月の伏木港の通関輸出額は前年比31.2%増と6か月連続で増加。

**生産活動：弱い動きがみられる。** 2月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比11.4%上昇し92.2。一般機械、電気機械、輸送機械、医薬品含む化学が前月比上昇、プラスチック製品が低下。原指数は前年比5.8%低下。

**観光：増加傾向。** 2月の宇奈月温泉の宿泊客数は前年比14.4%増と4か月連続で増加。

**雇用情勢：改善の動きがみられる。** 3月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し1.03倍。新規求人数は前年比1.0%増と3か月連続で増加。建設業などの求人が増加。

## (トピックス)

○北陸経済研究所の「産業天気図」によると、2012年度下期は、食品製造、建設、マンション・住宅、大型小売店、ホテル、外食産業の6業種で改善がみられたものの、自動車販売がエコカー補助金終了の反動により2段階悪化。

### 〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品：2月の生産指数は前年比9.3%低下し83.4。前月比は5.8%上昇。主力のアルミニウム建材の生産は減少しているものの、一部大手メーカーの生産拠点再編の影響によるものであり、実質的には横這いで推移。

○一般機械：2月の生産指数は前年比11.3%低下し82.2。前月比は9.2%上昇。自動車向け軸受、工作機械は弱含みとなっているものの、海外経済減速の影響が徐々に後退していることから、一部に下げ止まりの兆し。

○電気機械：2月の生産指数は前年比4.5%上昇し44.8。前月比は14.0%上昇。家電向けを中心に弱めの動き。

○医薬品：2月の生産指数は前年比6.7%低下し226.3。前月比は6.0%上昇。依然として高い生産水準を維持。在庫指数は前月比1.4%上昇し180.2と引続き高水準。

## 【石川県】

**現在の景気:**概ね横這い圏内の動き。

**3か月程度の見通し:**市場動向を背景に、受注環境や消費マインドの改善が見込めるとの声も聞かれ、緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外需要の増加などから回復基調に向かうとみられている。

**個人消費:**弱めの動き。2月の大型小売店販売は前年比3.7%減少。スーパー販売、百貨店販売ともに伸び悩み。3月の新車販売台数は前年比12.7%減少。普通乗用車、軽乗用車ともに前年比減少。

**住宅建築:**前年を上回る。3月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、全体では前年比14.9%増と5か月連続で増加。

**設備投資:**横這い圏内の動き。電気機械、化学を中心に製造業では内外需要を受けて積極的な面があるものの、全業種では前年並みに推移。

**公共工事:**前年を下回る。3月の公共工事請負額は前年比60.8%減と4か月連続で減少。2012年度累計は北陸新幹線関連、小・中学校校舎耐震関連の増加から、前年比横這い。

**輸出:**前年を下回る。2月の金沢税関支署管内の輸出額は、一般機械が前年比26.1%減少し、全体では前年比21.9%減と8か月連続で減少。

**生産活動:**横這い圏内の動き。2月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比0.9%低下し110.5と4か月連続で低下。一般機械が前月比8.8%上昇、繊維が5.2%上昇したものの、電気機械が15.3%低下、化学が15.0%低下。

**観光:**下げ止まり。3月の県内主要温泉地の浴客数(速報値)は前年比6.0%増と2か月連続で増加。

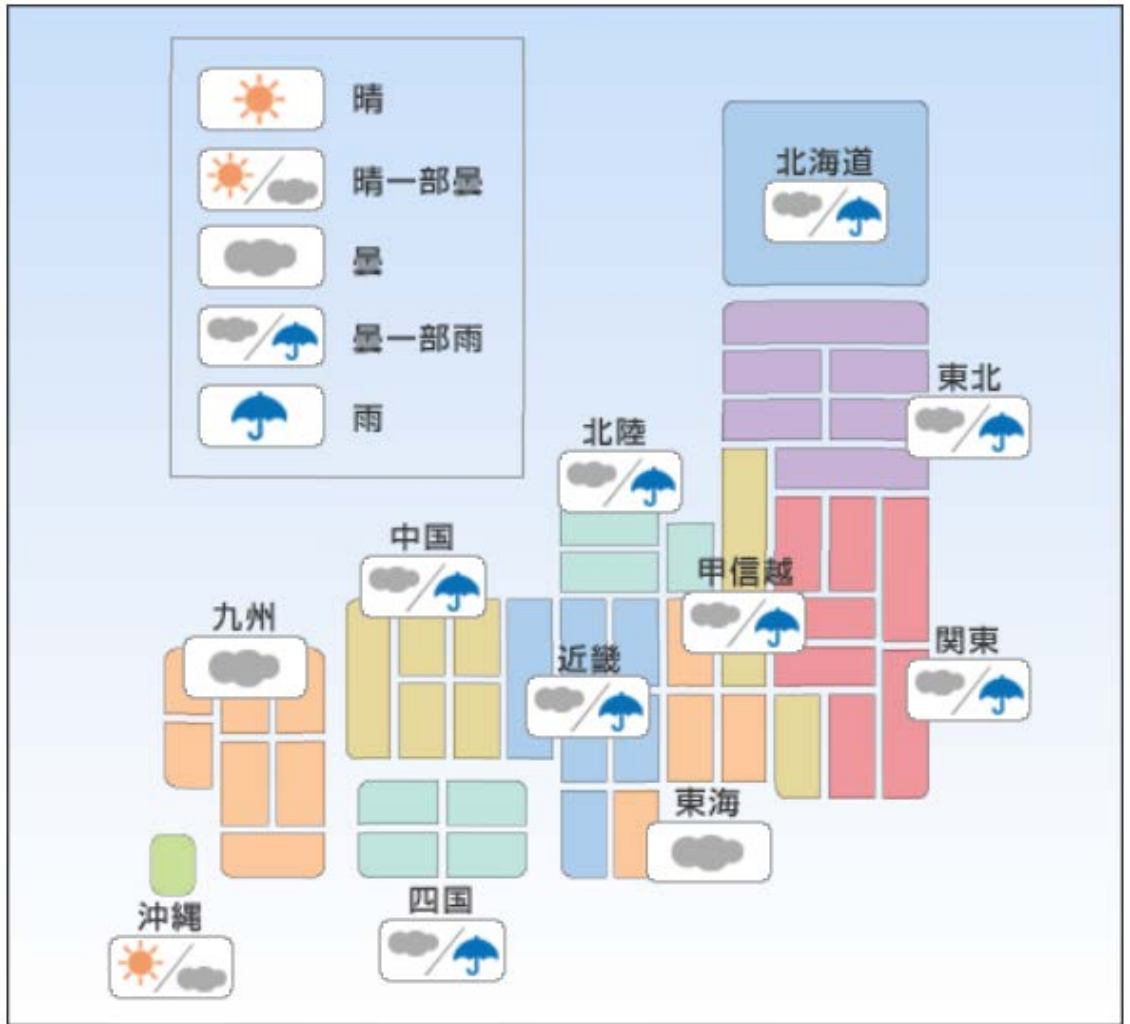
**雇用情勢:**持ち直しの動き。3月の有効求人倍率(季調済)は前月比同水準の0.99倍。新規求人数は減少したものの、有効求人数は増加。引続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。


## (トピックス)


○日本政策投資銀行の北陸新幹線の開業に伴う石川県への経済効果の調査結果によると、開業時の2015年春には、10年前と比較して1都3県からの観光、ビジネスの旅行客は年間約32万人(観光客:年間約18万2000人、ビジネス客:約13万8000人)増加し、波及効果は宿泊費や飲食費などを合わせて約124億円と試算。一方、新幹線開業に伴う時間距離の短縮によりビジネス客の日帰り増加が懸念。経済効果が一過性とならないように広域的、持続的な取組みが求められている。

※出典元 : 社団法人 全国地方銀行協会

～個人消費の復調傾向もあって、  
景気は緩やかな持ち直しを続けている～




 北海道、東北、関東、近畿、中国、四国


 北陸

・輸出が弱含んだものの、生産活動が上向くなど、横這い圏内の動き。


- ・北海道: 輸出、生産活動が持ち直すなど、上向き。
- ・東北: 生産活動が上向き、住宅建築、公共工事が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。
- ・関東: 個人消費が持ち直し、生産活動が下げ止まるなど、上向き。
- ・近畿: 個人消費、生産活動が持ち直すなど、やや上向き。
- ・中国: 個人消費、輸出が上向くなど、やや上向き。
- ・四国: 個人消費、住宅建築が持ち直すなど、上向き。

 甲信越

・個人消費、住宅建築、輸出が上向き、生産活動が下げ止まるなど、やや上向き。

 東海、九州

- ・東海: 公共工事が持ち直し、輸出、生産活動が上向くなど、緩やかな持ち直し。
- ・九州: 個人消費が上向き、住宅建築が持ち直すなど、上向き。

 沖縄

・沖縄: 住宅建築、観光が持ち直すなど、回復の動き。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H23	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0
	7	214,823	▲ 30.0	4,187	▲ 27.0	2,161	▲ 28.4	2,329	▲ 27.3
	8	188,369	▲ 29.6	3,608	▲ 22.7	1,939	▲ 25.8	2,005	▲ 25.7
	9	279,875	0.7	5,037	5.2	2,641	5.6	2,901	12.1
	10	219,829	28.3	4,186	33.9	2,191	23.0	2,372	22.1
	11	220,541	23.9	3,614	16.3	2,107	11.8	2,201	28.7
	12	193,603	23.3	3,007	15.9	1,604	9.6	1,634	15.3
H24	1	238,089	42.4	3,339	27.2	1,864	41.0	2,146	41.7
	2	301,248	33.2	5,127	22.8	3,125	33.9	3,433	36.6
	3	443,031	82.1	10,123	77.8	5,653	75.6	6,049	69.7
	4	186,697	92.5	3,694	98.2	1,885	99.5	1,937	100.7
	5	210,416	63.9	3,907	45.0	2,114	59.9	2,249	64.8
	6	282,350	39.8	5,220	27.8	2,851	28.4	3,107	37.9
	7	295,187	37.4	5,141	22.8	2,885	33.5	3,150	35.3
	8	204,738	8.7	3,553	1.5	2,080	7.3	2,048	2.1
	9	251,748	▲ 10.0	4,623	▲ 8.2	2,418	▲ 8.4	2,648	▲ 8.7
	10	195,897	▲ 10.9	3,530	▲ 15.7	2,005	▲ 8.5	2,102	▲ 11.4
	11	213,225	▲ 3.3	3,586	▲ 0.8	2,069	▲ 1.8	2,230	1.3
	12	185,999	▲ 3.9	2,714	▲ 9.7	1,609	▲ 0.3	1,635	0.1
H25	1	205,940	▲ 13.5	2,776	▲ 16.9	1,577	▲ 15.4	1,836	▲ 14.4
	2	261,062	▲ 13.3	4,515	▲ 11.9	2,735	▲ 12.5	2,951	▲ 14.0
	3	368,729	▲ 16.8	8,952	▲ 11.6	4,810	▲ 14.9	5,174	▲ 14.5

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H23	4	15,646	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,774	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	260	0.9	100	2.8	131	▲ 1.9
	7	17,843	0.8	288	3.3	110	2.9	144	▲ 1.9
	8	15,574	▲ 2.6	286	▲ 1.2	104	▲ 0.9	130	▲ 4.6
	9	14,728	▲ 3.6	254	▲ 0.7	92	▲ 1.6	121	▲ 5.2
	10	16,057	▲ 1.4	264	▲ 0.1	100	0.7	130	▲ 2.5
	11	16,370	▲ 2.5	265	▲ 0.7	101	▲ 1.2	134	▲ 4.5
	12	20,910	▲ 0.3	334	▲ 0.5	124	▲ 1.4	162	▲ 3.9
H24	1	17,383	▲ 1.2	290	1.3	113	▲ 0.4	156	▲ 3.5
	2	14,659	0.2	249	▲ 1.3	92	▲ 2.6	126	▲ 5.3
	3	16,032	5.1	272	0.6	98	0.5	131	1.6
	4	15,664	▲ 0.6	263	▲ 1.3	96	▲ 4.3	131	▲ 3.9
	5	15,755	▲ 0.8	269	0.6	97	▲ 2.6	131	▲ 2.1
	6	15,682	▲ 2.6	262	▲ 0.2	96	▲ 4.3	131	▲ 4.0
	7	17,123	▲ 4.4	277	▲ 4.1	102	▲ 6.9	137	▲ 6.5
	8	15,568	▲ 0.9	286	▲ 0.4	103	▲ 2.7	132	▲ 0.3
	9	14,700	▲ 1.1	254	▲ 0.9	90	▲ 3.6	120	▲ 2.9
	10	15,672	▲ 3.2	258	▲ 3.3	97	▲ 6.6	125	▲ 5.7
	11	16,630	0.8	270	0.8	100	▲ 4.1	136	▲ 1.1
	12	21,048	0.1	344	2.0	129	▲ 0.4	169	3.2
H25	1	16,872	▲ 3.5	278	▲ 4.0	110	▲ 5.8	148	▲ 6.4
	2	14,239	▲ 3.7	240	▲ 2.9	91	▲ 5.6	122	▲ 3.7
	3	16,592	2.4	283	2.1	100	▲ 1.3	135	1.9

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局



## 9. きずな

### 北陸地方整備局における「公共工事の施工体制に関する全国一斉点検」結果について

#### 1. はじめに

公共工事を適切に施工するためには、受注者による適正な施工体制の確保が重要となっています。

国土交通省では施工体制の点検要領等を定め日頃から監督職員による施工体制の確認を行っておりますが、より一層の徹底を図るため、平成14年度から「施工体制の全国一斉点検」を毎年実施しています。

#### 2. 点検の概要

##### (1) 点検時期

- 平成24年10月から12月。

##### (2) 対象工事

- 請負金額が2,500万円以上の工事。  
(建築工事においては、5,000万円以上)
- 低入札価格調査制度調査対象工事(2,500万円以上、建築工事は5000万円以上)は全件数対象
- 平成24年10月1日稼働中の工事(799件)から、51件(約6.4%)を選出し実施。
- うち、監督体制強化対象工事は8件中2件(25%)を選出し実施。

##### (3) 点検方法

- 主任監督員立会いのもと、抜き打ちで監督職員以外の職員により実施。

#### 3. 点検のポイント

##### (1) 基本点検項目

###### 【監理技術者等の配置に関する点検】

- 監理技術者資格証・講習修了証の確認

###### 【施工体制台帳等の備え付けに関する点検】

- 施工体制台帳の備え付け
- 施工体系図の掲示
- 建設業許可票の掲示

###### 【下請契約に関する点検】

- 下請の建設業許可の確認
- 明確な工事内容での下請契約
- 適切な請負代金の支払い方法

##### (2) 一括下請に関する点検項目

###### 【元請負人の下請施工の関与状況に関する点検】

- 発注者との協議状況
- 施工計画書

- 工程管理の実施状況
- 施工管理状況
- 元請負人による下請負人への完成検査
- 安全管理状況
- 元請負人による下請負人への施工調整及び指導監督状況

###### 【紛らわしい施工体系に関する点検】

- 主たる部分を行う一次下請負人が直営施工をしていないケース
- 特定の一次下請負人が工事全体の大部分を施工しているケース
- 区割された近接工事を同一の一次下請負人が施工しているケース
- 下請負人に直営施工がなく再下請負人が実質施工しているケース

##### (3) 下請負人の点検項目

###### 【下請の主任技術者の配置状況】

- 下請の主任技術者等の資格・常駐・同一性

###### 【下請の主任技術者へのヒアリング】

- 不当に低い請負代金の実態
- 不当な使用資材等の購入強制の実態
- 契約どおりの請負代金の支払い実態
- 下請の足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認

##### (4) 重点点検項目

- ①施工体制台帳の備え付け
- ②明確な工事内容での下請契約
- ③適切な請負代金の支払い方法



#### 4. 点検結果について

建設業法違反により許可部局へ通知が必要となる工事はありませんでしたが、51件中9件(約18%)の工事で軽微な改善すべき事項がありました。その内容は、以下のとおりです。(改善すべき事項が複数ある工事もあります。)

<図-1 参照>

##### (1) 基本点検 (7 工事)

- ・ 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証について、不携帯による違反が1件ありました。
- ・ 施工体制台帳の備え付け及び建設業許可票の掲示については全工事で良好でしたが、施工体系図の掲示については、現場事務所に掲示されていない違反が1件ありました。
- ・ 下請契約に関する点検では、建設業法で規定されている契約書に記載しなければならない事項(契約工種、数量、機械費及び材料費)について、明記されていない工事が5件ありました。

##### (2) 一括下請に関する点検 (3 工事)

- ・ 元請負人の下請施工の関与状況に関する点検では、足場等の点検において、悪天候時等後の点検結果及び措置を講じた記録がない工事が2件、安全管理の指導が行われていない工事が1件ありました。

##### (3) 下請負人の点検 (3 工事)

- ・ 請負額2,500万円以上(建築工事は5,000万円以上)の下請負人に対して、主任技術者の資格・常駐・同一性について確認し、全下請負人が良好な結果でした。
- ・ 不当に低い請負代金の実態、不当な使用資材等の購入強制の実態、契約書どおりの請負代金の支払い実態については、全工事で良好でした。

・ 足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認では、その日の作業前、悪天候時等後での点検結果及び措置を講じた記録がない工事が3件ありました。

##### (4) 重点点検項目に対する改善内容の把握について

基本点検項目において、過去の点検で特に改善すべき事項の多かった項目について重点的に点検しました。

- ① 施工体制台帳の備え付けに関する点検では、全工事で良好でした。
- ② 明確な工事内容での下請契約については、数量、機械費及び材料費の記載がないことから、5件の工事で指導を行いました。
- ③ 適切な請負代金の支払い方法については、全工事で良好でした。

#### 5. おわりに

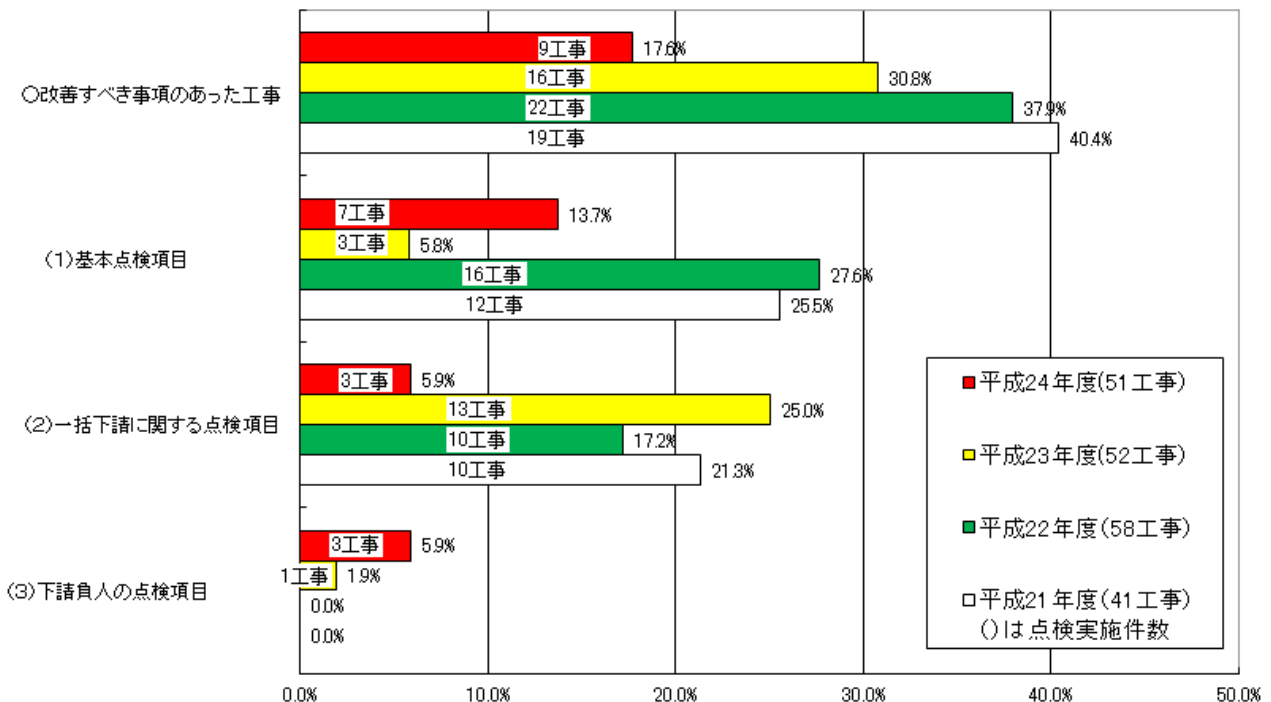
改善すべき事項のあった工事については年々減少しており、“建設業法”や“公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律”に関する理解が年々浸透していることが伺えます。

今後も引き続き監督業務を通じて、必要な場合は是正を求め、施工体制の確保のより一層の適正化を図っていきます。

<問合せ先>

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 検査係  
TEL : (025) - 280 - 8880 (代表)

図-1 改善すべき事項のあった工事件数の割合



## 掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。